
みえ県民意識調査分析レポート（平成27年度）
- 県民の幸福実感向上のために -

平成28年3月

三重県 戦略企画部

みえ県民意識調査分析ワーキング

目次

はじめに	1
第1章 県民の幸福感の現状～属性別にみた姿～	3
第1節 幸福感の県全体の状況	5
第2節 幸福感の一属性クロス分析	6
第3節 幸福感の詳細クロス分析	9
第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係	13
第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係	16
第2章 幸福実感指標の現状	19
第1節 16の幸福実感指標の結果概要	21
第2節 それぞれの幸福実感指標の現状	24
第3章 家族と幸福実感	57
第1節 介護が必要な家族のいる層の意識	59
第2節 子どものいる層の意識	64
第4章 仕事や収入と幸福実感	71
第1節 働くことに関する意識	73
第2節 収入の状況と生活費の不足感	79
第5章 地域の住みやすさや居住歴と幸福実感	85
第1節 地域の住みやすさと地域活動の状況	87
第2節 居住歴による意識の相違	100
第6章 まとめ(県民の幸福実感向上のために)	119
第1節 県民の幸福実感の向上に向けて	121
第2節 人口の社会減対策について	124
第3節 調査・分析についての今後の検討課題	125
その他(資料等)	127
調査票(第4回みえ県民意識調査)	129
回答者の属性構成と県全体の構成との比較	141
平均値や回答比率の差についての統計的な有意性を確認するための手法	142
顧問からのメッセージ	143
ワーキング開催実績	144

(別冊 データ集)

詳細な集計データについては、別冊のデータ集として集約しています。

はじめに

1 みえ県民意識調査の概要

県では、「みえ県民力ビジョン」において「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げ、県民の「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、「幸福感」についての意識や、地域や社会の状況についての実感などを項目とする「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

昨年1月から2月にかけて実施した「第4回みえ県民意識調査」の概要は次のとおりで、集計結果は昨年5月に公表したところです。

調査期間：平成27年1月～2月

調査対象：県内に居住する20歳以上の男女10,000人に対する郵送アンケート

有効回答数：5,444人（有効回答率 54.4%）

調査項目：

- ・ 幸福感（第1回調査からの継続項目）
- ・ 地域や社会の状況についての実感（第1回調査からの継続項目）
- ・ ご家族に関すること
- ・ 仕事や収入に関すること
- ・ お住まいの地域に関すること

2 分析レポートの目的

「みえ県民意識調査」を詳細に分析した結果は、県民の皆さんの幸福実感を高めるための参考となり、政策議論の材料としても活用できることが第1回調査および前回調査で明らかになりました。

今回の調査については、既に集計結果（報告書）を公表し、県の年次報告書である「成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、この意識調査の結果が「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」や「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の際の資料等として活用されるよう、戦略企画部職員による「みえ県民意識調査分析ワーキング」を設け、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

このレポートでは、幸福実感について詳細に分析した結果を整理した上で、県民の幸福実感と密接に関連しているものは何か、あるいは幸福実感向上のためにはどのような課題があるのかなどについて考察した内容を記述しています。この意識調査の結果だけで政策を判断することはできませんが、このレポートをきっかけとして、県民の幸福実感向上と政策のあり方等について議論が展開されることをめざしています。

3 本レポートの構成

第1章「県民の幸福実生の現状」では、10点満点で質問した幸福実生がどのような特徴や傾向があるのかを明らかにするため、属性別に集計しました。

第2章「幸福実生指標の現状」では、「みえ県民力ビジョン」に掲げる16の幸福実生指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」の属性別集計、第1回からの推移をまとめ、その特徴や傾向の把握に努めるとともに、どのような課題があるのかなどについての分析と考察を行いました。

第3章「家族と幸福実感」では、これまでの調査結果により「家族」が県民の幸福実感と密接な関連があることが明らかになったことから、「子ども」とともに、今回調査における新たな質問項目である「介護」について分析しました。

第4章「仕事や収入と幸福実感」では、今回調査における新たな質問項目である「働くにあたって重視する事項」や「生活費の不足感」など県民の幸福実感と関連があると考えられる働き方や収入に関する項目について分析しました。

第5章「地域のすみやすさや居住歴と幸福実感」では、これまでの調査で継続して質問している「地域の住みやすさ」について分析するとともに、社会減対策の検討材料とするため、「親の世帯から離れた理由」や「現住地への引越理由」などについて分析しました。

第6章「まとめ（県民の幸福実感向上のために）」では、第1章から第5章の統計的な分析から見てきた県民の幸福実感の特徴や傾向を整理しながら、県民の幸福実感と関連があるもの、あるいは県民の幸福実感向上のためには何が課題なのか等について考察し、仮説も含め記述しています。

4 分析を進めるにあたって

第1回調査から、みえ県民意識調査分析ワーキングに参画いただいている鳥取大学地域学部の小野達也教授には、来県もしていただき、意識調査の結果を徹底的に分析し政策に活用することの大切さと、集計データの統計的な有意性の確認方法などについて具体的に説明をいただき、分析作業を後押ししてくださいました。

また、次の専門家(順不同)の方々には、調査票の設計等について貴重なご助言をいただきました。

- ・津谷典子慶應義塾大学経済学部教授（三重県経営戦略会議委員）
- ・白波瀬佐和子東京大学大学院人文社会系研究科教授（三重県経営戦略会議委員）

調査の実施や分析を進めるにあたり助言をいただきました皆さまには改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともご助言をお願いしたいと思います。

5 その他（記載方法など）

- ・本レポートでは、10点満点で調査した幸福感についてのみ「幸福感」として記述し、地域や社会の状況についての実感を含む主観的な実感全体については、「幸福実感」として記述しています。
- ・データを属性別に細分化すると、どうしてもサンプル数が少なくなり、統計的な精度が低くなることから、出来る限りデータに統計的な有意性があるのかについて確認しました。また、属性項目のうち、職業の「その他の職業」、世帯類型の「その他世帯」、世帯収入の「わからない」は、原則として、記述を省略しています。
- ・スペース等の都合上、選択肢の表現等を趣旨が変わらない程度に簡略化して記述しています。また集計にあたっては、未回答の扱いや四捨五入の関係により、回答比率の合計が100%にならない等の場合があります。
- ・詳細なデータについては、データ集として別冊にまとめています。データが必要な方は、県ホームページ（[URL](http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki) <http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki>）をご覧ください。また、三重県戦略企画部企画課（059-224-2025 電子メール kikakuk@pref.mie.jp）まで連絡をお願いします。

第1章

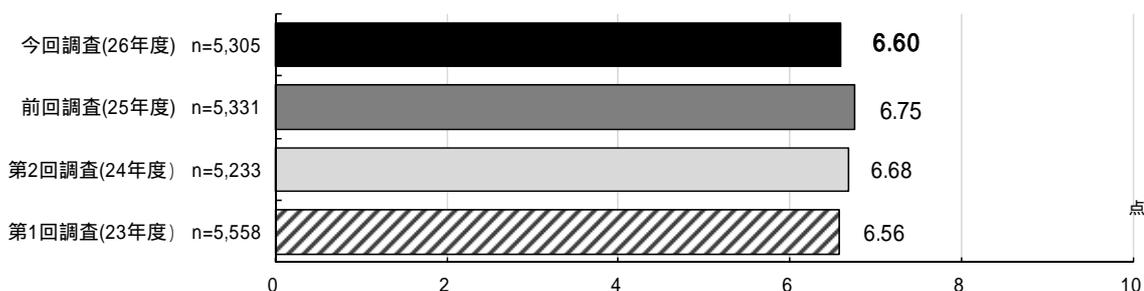
県民の幸福感の現状 ～属性別にみた姿～

第1節 幸福度の県全体の状況

県民の皆さんが日ごろ感じている幸福度（以下、「幸福度」と記載）について10点満点で質問したところ、今回調査（平成26年度実施）の平均値は6.60点で、第1回調査より0.04点高くなっていますが、前回調査より0.15点、第2回調査より0.08点それぞれ低くなっています。（図表1-1-1、図表1-1-2）

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査結果を見ると、県民全体の幸福度は国民全体の幸福度よりも高い水準にあると見られます（図表1-1-3）

図表1-1-1 幸福度の平均値（前回調査、第2回調査及び第1回調査との比較）



- （備考）
1. 今回調査と前回調査との差は統計的に有意（危険率5%未満）
 2. 今回調査及び前回調査と第2回調査との差は、いずれも統計的に有意（危険率5%未満）
 3. 前回調査と第1回調査との差は統計的に有意（危険率5%未満）

図表1-1-2 みえ県民意識調査の調査概要（第1回～第4回）

	今回調査 (第4回みえ県民意識調査)	前回調査 (第3回みえ県民意識調査)	第2回調査 (第2回みえ県民意識調査)	第1回調査 (第1回みえ県民意識調査)
調査時期	平成27年1月～2月	平成26年1月～2月	平成25年1月～2月	平成24年1月～2月
標本数	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人
有効回答(率)	5,444 (54.4%)	5,456 (54.6%)	5,432 (54.3%)	5,710 (57.1%)
調査対象	20歳以上	20歳以上	20歳以上	20歳以上
実施方法	郵送法	郵送法	郵送法	郵送法

図表1-1-3 参考とした国の調査

<p>国民生活選好度調査（実施主体：内閣府）</p> <p>質問「現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。」（みえ県民意識調査と同一）</p> <p>調査概要・結果（平成21年度～平成23年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度国民生活選好度調査：幸福度の平均値 6.41点 （24年3月実施 調査対象：15歳～79歳の男女 有効回答数(率)：2,802(70.1%) 訪問留置法） 平成22年度国民生活選好度調査：幸福度の平均値 6.46点 （23年3月実施 調査対象：15歳～79歳の男女 有効回答数(率)：3,578(71.6%) 訪問留置法） 平成21年度国民生活選好度調査：幸福度の平均値 6.47点 （22年3月実施 調査対象：15歳～79歳の男女 有効回答数(率)：2,900(72.5%) 訪問留置法）
--

第2節 幸福度の一属性クロス分析

幸福度を1つの属性(ここでは、地域、性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、世帯収入)によるクロス分析を行いました。個々人の幸福度は様々であり、多くの要素と関係性があると考えられることから、県民の幸福度の特徴や傾向をより詳細に把握するためには、次節に記載する2以上の属性によるクロス集計の結果も合わせて見ていく必要があります。

(参考) 1 ()内の数字は前回調査との差(点)です。< >内の数字は第1回調査との差(点)です。なお、統計的に有意な差がある場合には、下線を付けています。

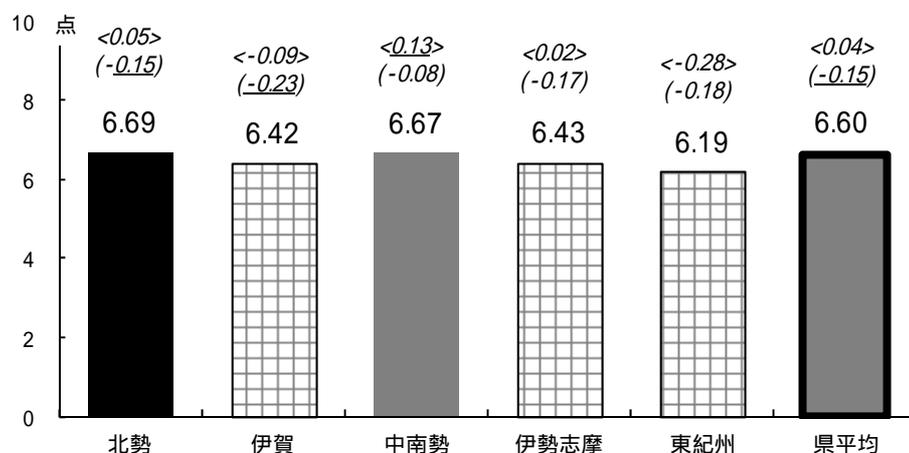
- 2 棒グラフについて
- 黒色: 幸福度の平均値が県平均より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 - 格子: 幸福度の平均値が県平均より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 - 灰色: 幸福度の平均値が県平均と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

1 地域別

県平均と比べ、北勢地域の幸福度が高く、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の幸福度が低くなっています。

第1回調査と比べ、中南勢地域の幸福度が高くなっています。前回調査と比べ、北勢地域、伊賀地域の幸福度が低くなっています(図表1-2-1)。

図表1-2-1 幸福度(地域別)

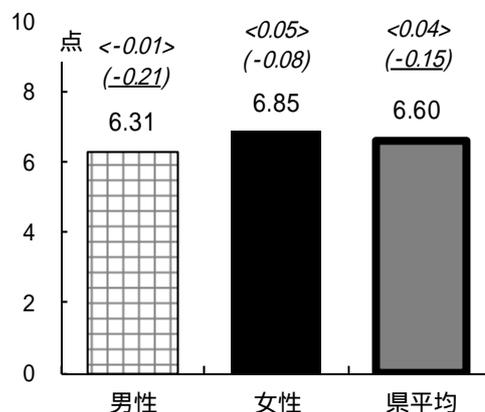


2 性別

第1回調査、前回調査と同様に、女性は男性より幸福度が高くなっています。

前回調査と比べ、男性の幸福度が低くなっています。第1回調査との比較では統計的に有意な差は認められません(図表1-2-2)。

図表1-2-2 幸福度(性別)

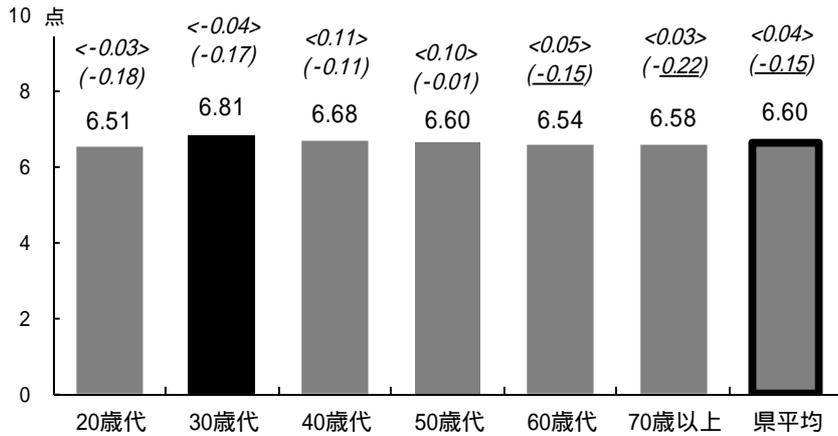


3 年齢別

県平均より、30歳代の幸福度が高くなっています。

前回調査と比べ、60歳代、70歳以上の幸福度が低くなっています。第1回調査との比較では統計的に有意な差は認められません(図表1-2-3)。

図表1-2-3 幸福度(年齢(10歳階級)別)

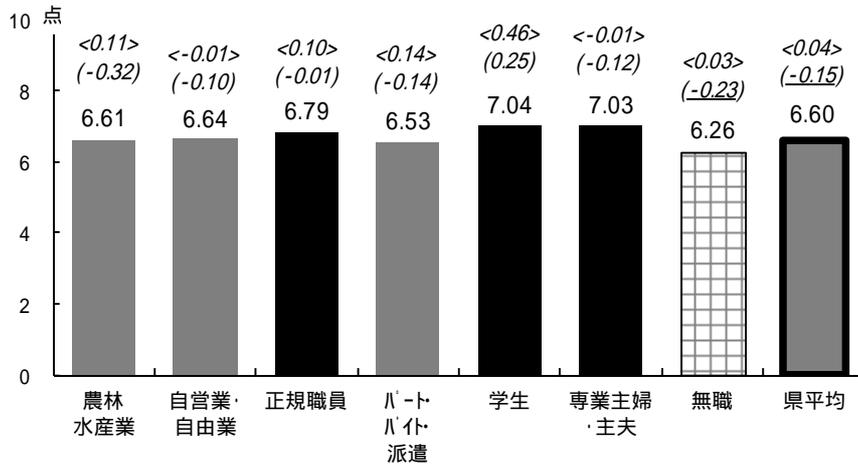


4 職業別

県平均より、正規職員、学生、専業主婦・主夫の幸福度が高く、無職の幸福度が低くなっています。

前回調査と比べ、無職の幸福度が低くなっています。第1回調査との比較では統計的に有意な差は認められません(図表1-2-4)。

図表1-2-4 幸福度(職業別)



5 配偶関係別

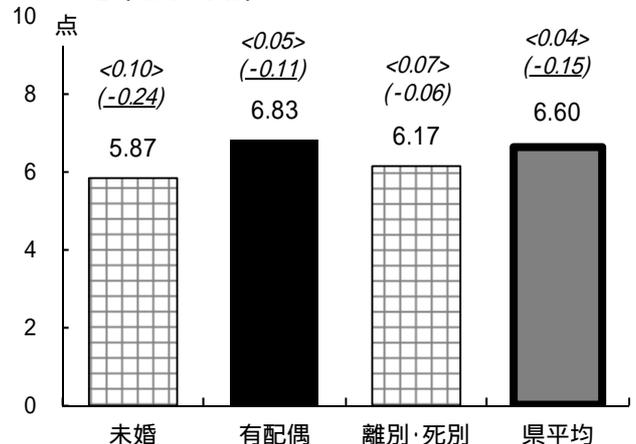
第1回調査、前回調査と同様に、県平均より、有配偶は幸福度が高く、未婚、離別・死別は幸福度が低くなっています。

前回調査と比べ、未婚、有配偶の幸福度が低くなっています。第1回調査との比較では統計的に有意な差は認められません(図表1-2-5)。

(備考)

今回調査では、離別と死別を区分して質問していますが、過去との比較のため、離別・死別を合わせて集計しています。

図表1-2-5 幸福度(配偶関係別)



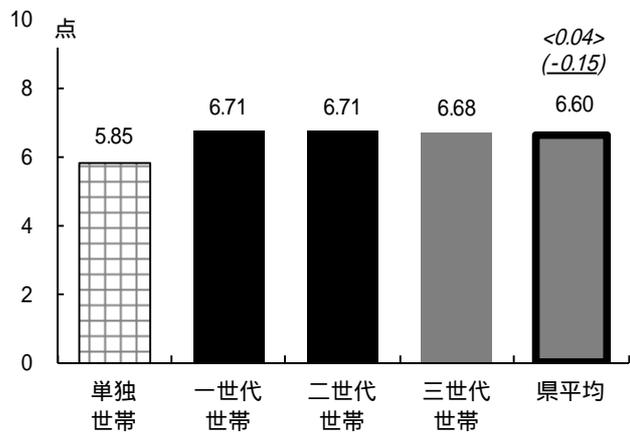
6 世帯類型別

県平均より、一世代世帯と二世帯世帯の幸福度が高く、単独世帯の幸福度が低くなっています。(図表 1-2-6)

(備考)

前回調査及び第1回調査と世帯類型に関する設問が同一でないため、前回調査及び第1回調査との比較はしていません。

図表 1-2-6 幸福度 (世帯類型別)

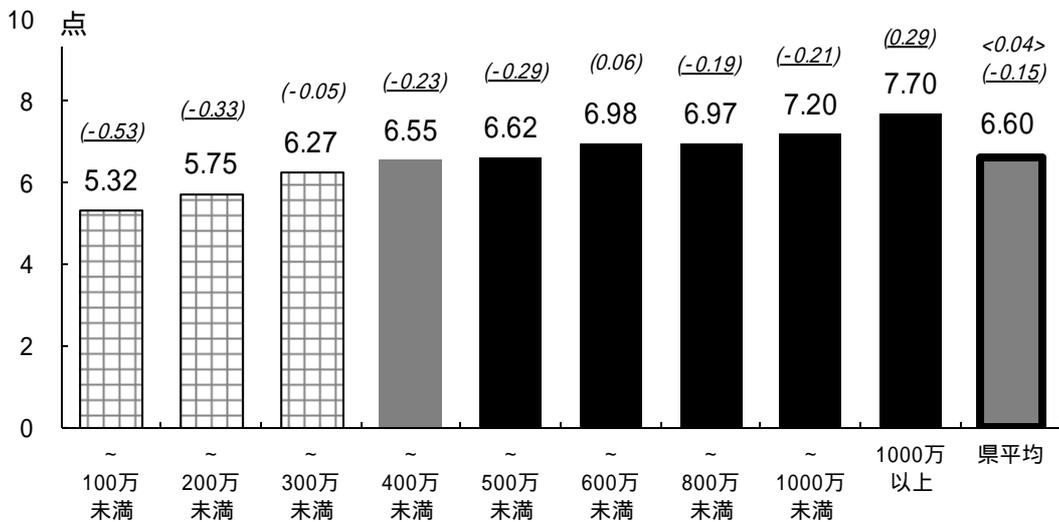


7 世帯の年間収入別

県平均と比べ、300万円未満の層の幸福度が低く、400万円以上の層の幸福度が高くなっています。

前回調査と比べ、200万円未満の層、300万円以上500万円未満の層、600万円以上1,000万円未満の層の幸福度が低く、1,000万円以上の幸福度が高くなっています(図表 1-2-7)。

図表 1-2-7 幸福度 (世帯の年間収入別)



(備考)

第1回調査では異なる区分での世帯収入を質問しているため、第1回調査との比較はしていません。

【参考】連続して幸福度が高い(低い)属性項目

第1回調査から第4回調査まで、4回連続で、県平均に比べ、幸福度が高いあるいは低い属性項目(統計的に有意な差がある場合)は次のとおりです。

(幸福度が高い属性) 女性、30歳代、専業主婦・主夫、有配偶、一世代世帯

(幸福度が低い属性) 伊勢志摩地域、男性、無職、未婚、離別・死別、単独世帯

第3節 幸福度の詳細クロス分析

個々人の幸福度は様々であり、多くの要素と関係性があると考えられます。そこで、県民の幸福度の特徴や傾向をより詳細に把握するため、この節では、以下の2属性以上のクロス分析を行いました。

- 1 地域・性・年齢別に見た幸福度
- 2 配偶関係・性・年齢別に見た幸福度
- 3 性・職業別に見た幸福度

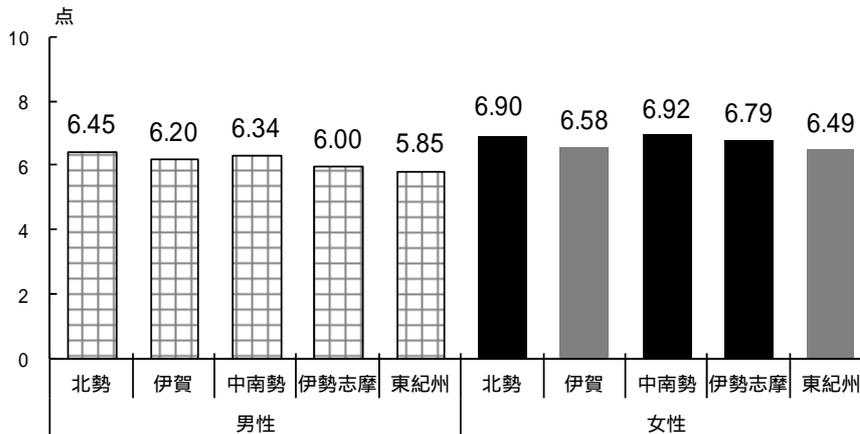
なお、すべての属性（性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、世帯年収、地域）を2つ組み合わせたクロス分析については、42通り（重複分を除くと21通り）ありますが、集計データ（有意性検定含む）、前回調査及び第1回調査との推移データを別冊のデータ集に掲載しています。

1 地域・性・年齢別に見た幸福度の特徴

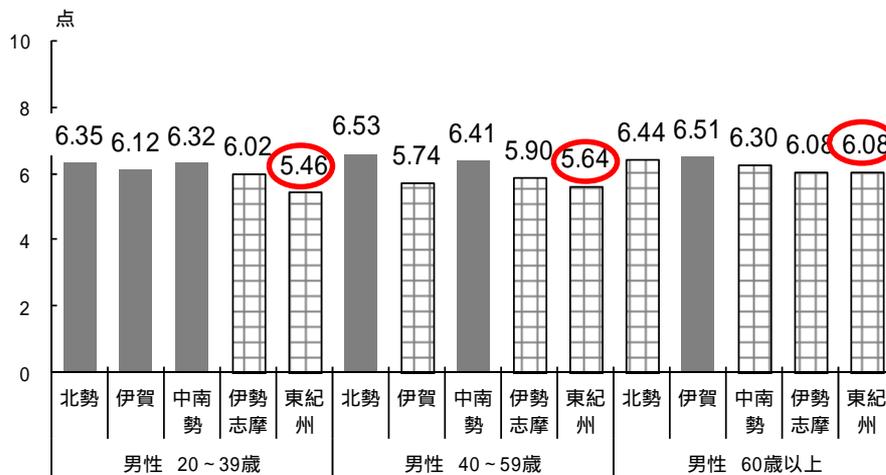
地域・性別に幸福度を見ると、全ての地域で女性の幸福度が男性よりも高くなっています（図表1-3-1）

また、地域・性・年齢（20歳階級）別に幸福度を見ると、東紀州地域では、男性の全ての年齢区分と60歳以上の女性の幸福度が低くなっています（図表1-3-2、1-3-3）

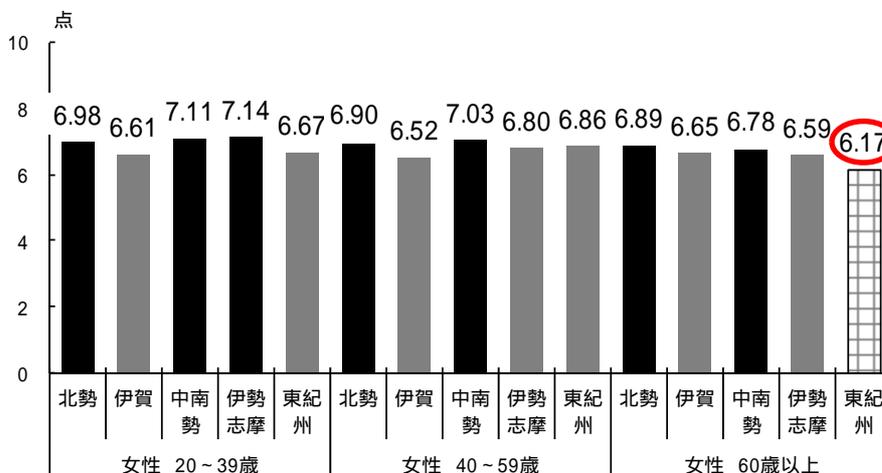
図表1-3-1 幸福度（地域・性別）



図表1-3-2 幸福度（地域・年齢（20歳階級）別）（男性）



図表1-3-3 幸福度（地域・年齢（20歳階級）別）（女性）



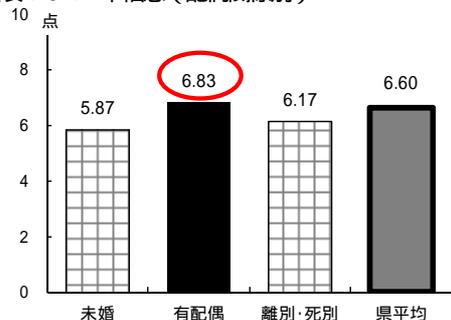
2 配偶関係・性・年齢別に見た幸福度の特徴

配偶関係別に幸福度を見ると、有配偶の幸福度が高く、未婚と離別・死別の幸福度が低くなっています（図表 1-3-4）。さらに、離別と死別を分けて配偶関係別の幸福度を見ると、離別の幸福度が低くなっています（図表 1-3-5）

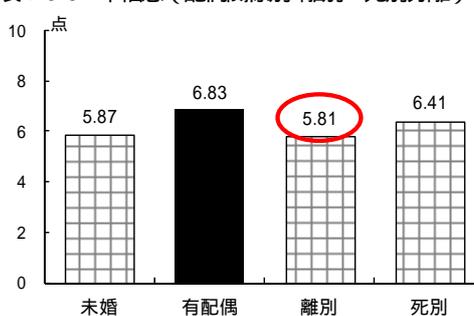
性・配偶関係別に幸福度を見ると、女性の有配偶の幸福度が高く、男性の離別の幸福度が低くなっています（図表 1-3-6）

性・配偶関係に年齢別を加えて幸福度を見ると、男性は20～39歳の有配偶で幸福度が高く、女性の有配偶は全ての年齢区分で幸福度が高くなっています。また、男性の未婚、離別、死別はいずれの年齢区分でも幸福度が低くなっています（図表 1-3-7）

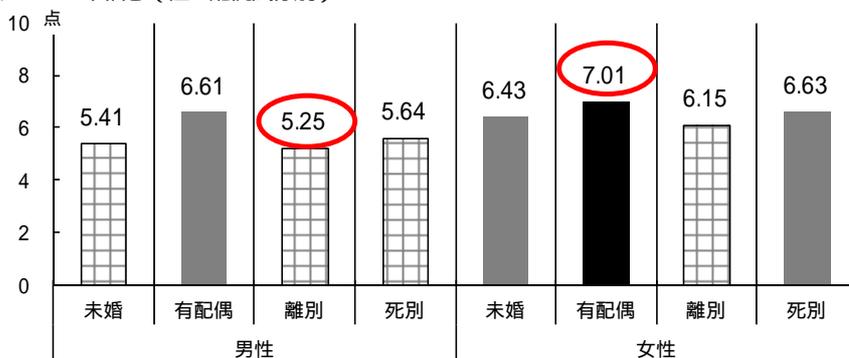
図表 1-3-4 幸福度（配偶関係別）



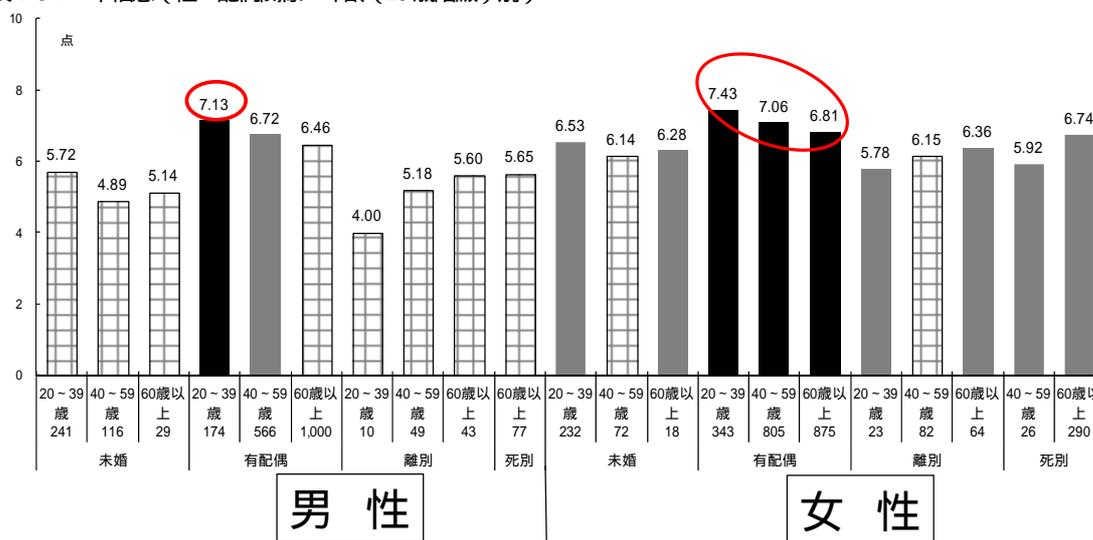
図表 1-3-5 幸福度（配偶関係別-離別・死別分離）



図表 1-3-6 幸福度（性・配偶関係別）



図表 1-3-7 幸福度（性・配偶関係・年齢（20歳階級）別）



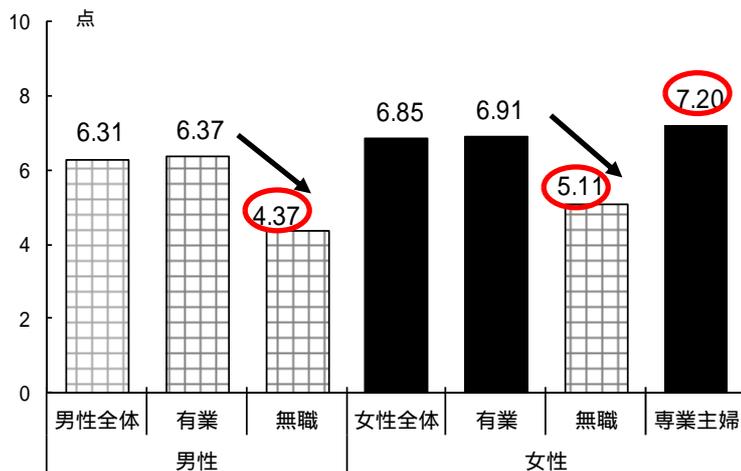
- (参考) 1 属性欄の数字はサンプル数。
 2 男女20～39歳の死別、男性40～59歳の死別については、サンプル数が少ないため、省略している。

3 性・職業別に見た幸福度の特徴

20～59歳を対象に、幸福度を性・職業の有無別に見ると、男女とも無職の幸福度が低くなっています。また、専業主婦の幸福度が7.20点で最も高くなっています(図表1-3-8)

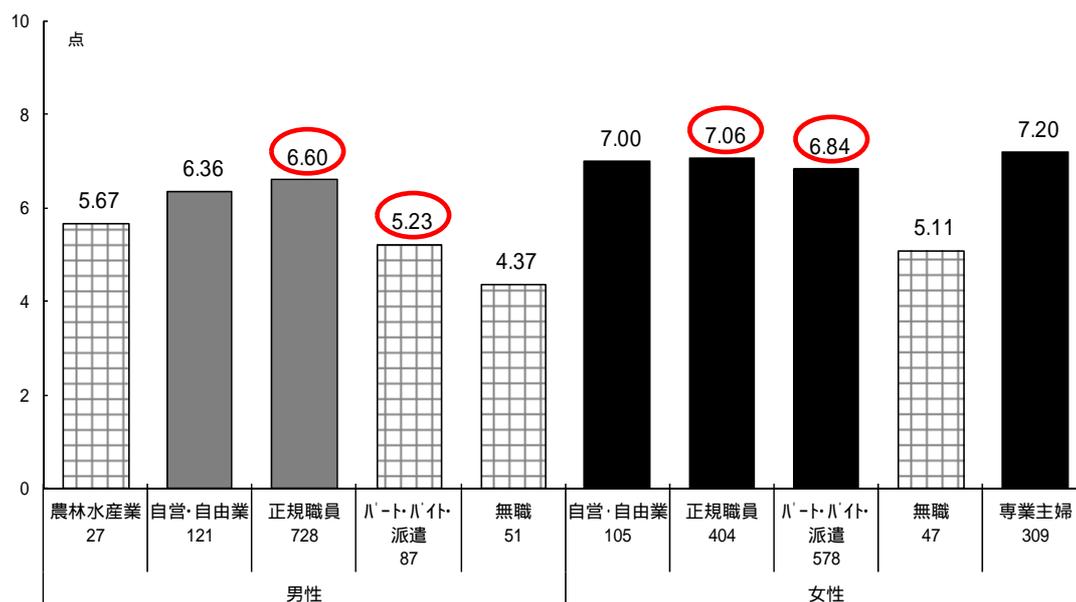
さらに、有業を職業別に区分して見ると、専業主婦を除くと男女とも正規職員の幸福度が高い傾向にあり、男女別に見ると、女性と異なり、男性のパート・アルバイト・派遣社員などの幸福度が低くなっています(図表1-3-9)

図表1-3-8 20～59歳の幸福度(性・職業の有無別)



- (参考) 1 有業...農林水産業、自営業・自由業、正規職員、パート・アルバイト・派遣社員など、その他の職業
 2 男性の専業主婦については、サンプル数が少ないため、省略している。

図表1-3-9 20～59歳の幸福度(性・職業別(詳細))



- (参考) 1 各属性欄の数字はサンプル数。
 2 男性の専業主婦及び女性の農林水産業については、サンプル数が少ないため、省略している。

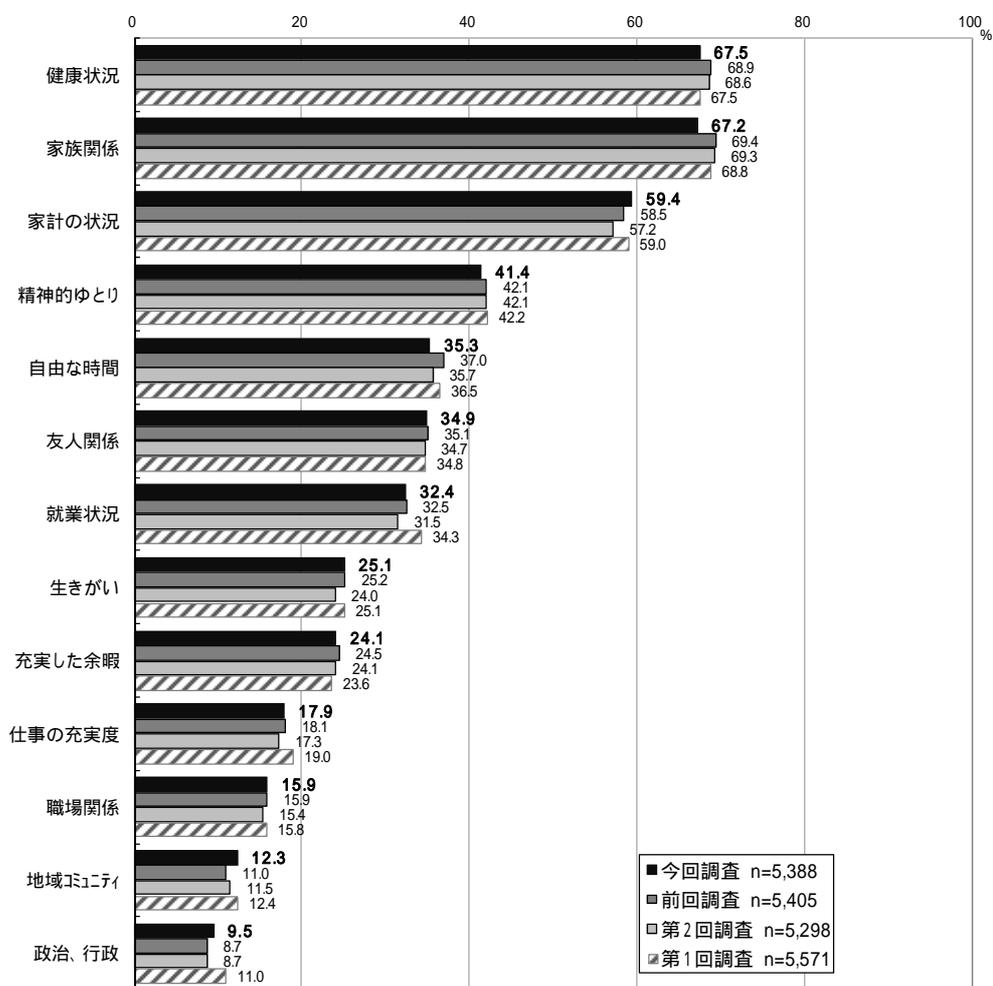
第4節 幸福度を判断する際に重視した事項と幸福度との関係

1 幸福度を判断する際に重視した事項の県全体の状況

幸福度を判断する際に重視した事項は、「健康状況」が67.5%と最も高く、次いで「家族関係」(67.2%)、「家計の状況(所得・消費)」(59.4%)となっています。前回調査までの3回の調査では「家族関係」が最も高くなっていましたが、今回調査では「健康状況」が最も高くなりました。「健康状況」と「家族関係」を除くと、前回調査からの順位の変動はありません(図表1-4-1)。

なお、調査方法等が同一ではないので単純な比較はできませんが、国の直近の調査では上位3項目は県と同一ですが、「家計の状況」が「家族関係」よりも高い割合になっています(図表1-4-2)。

図表1-4-1 幸福度を判断する際に重視した事項(複数回答)



図表1-4-2 参考とした国の調査

生活の質に関する調査(平成24年度～25年度)(実施主体:内閣府)
 質問「幸福度を判断する際に、重視した事項は何ですか。」(複数回答)
 注)国の選択肢には「政治、行政」がありません。
 調査結果(各年度上位3項目)(平成24年度～平成25年度)
 ・平成25年度:健康状況(78.6%)、家計の状況(72.9%)、家族関係(70.2%)
 ・平成24年度:健康状況(70%)、家族関係(65%)、家計の状況(64%)

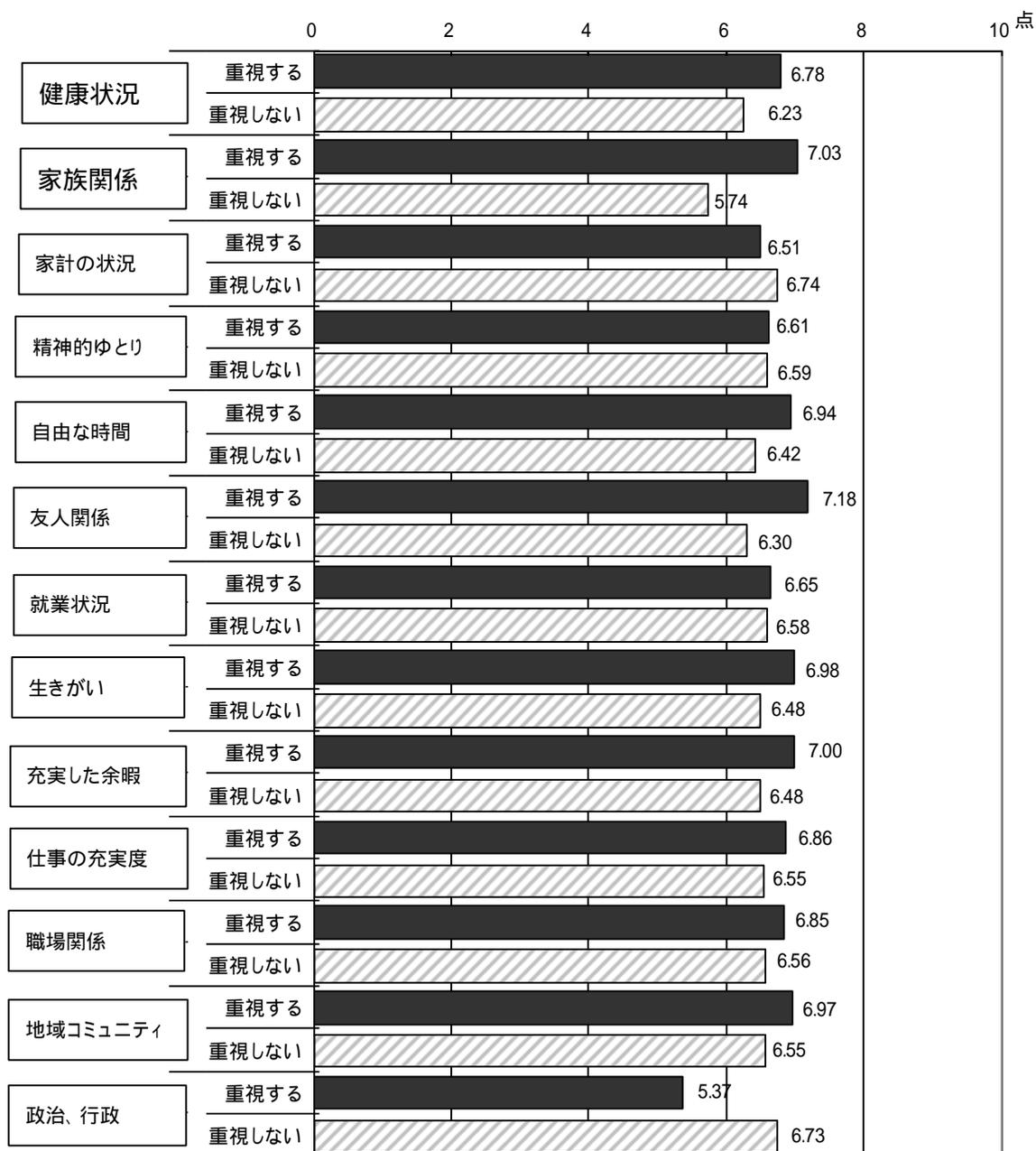
2 幸福度を判断する際に重視した事項と幸福度との関係

(1) 重視した事項別の幸福度の平均値

幸福度を判断する際に重視した事項について、その事項を選択した（重視する）人の幸福度の平均値と、選択しなかった（重視しない）人の幸福度を比較したところ、「家計の状況」及び「政治、行政」以外は、選択した（重視する）人の幸福度が選択しなかった（重視しない）人より高くなっています。最も差が大きいのは、「家族関係」で、選択した人が7.03点で、選択しなかった人（5.74点）より1.29点高くなっています。

また、選択した人の幸福度が最も低かったのは「政治、行政」で、選択した人（5.37点）が、選択しなかった人（6.73点）より1.36点低くなっています（図表1-4-3）。

図表1-4-3 幸福度を判断する際に重視した事項を選択した（重視する）人と選択しない（重視しない）人の幸福度の平均値

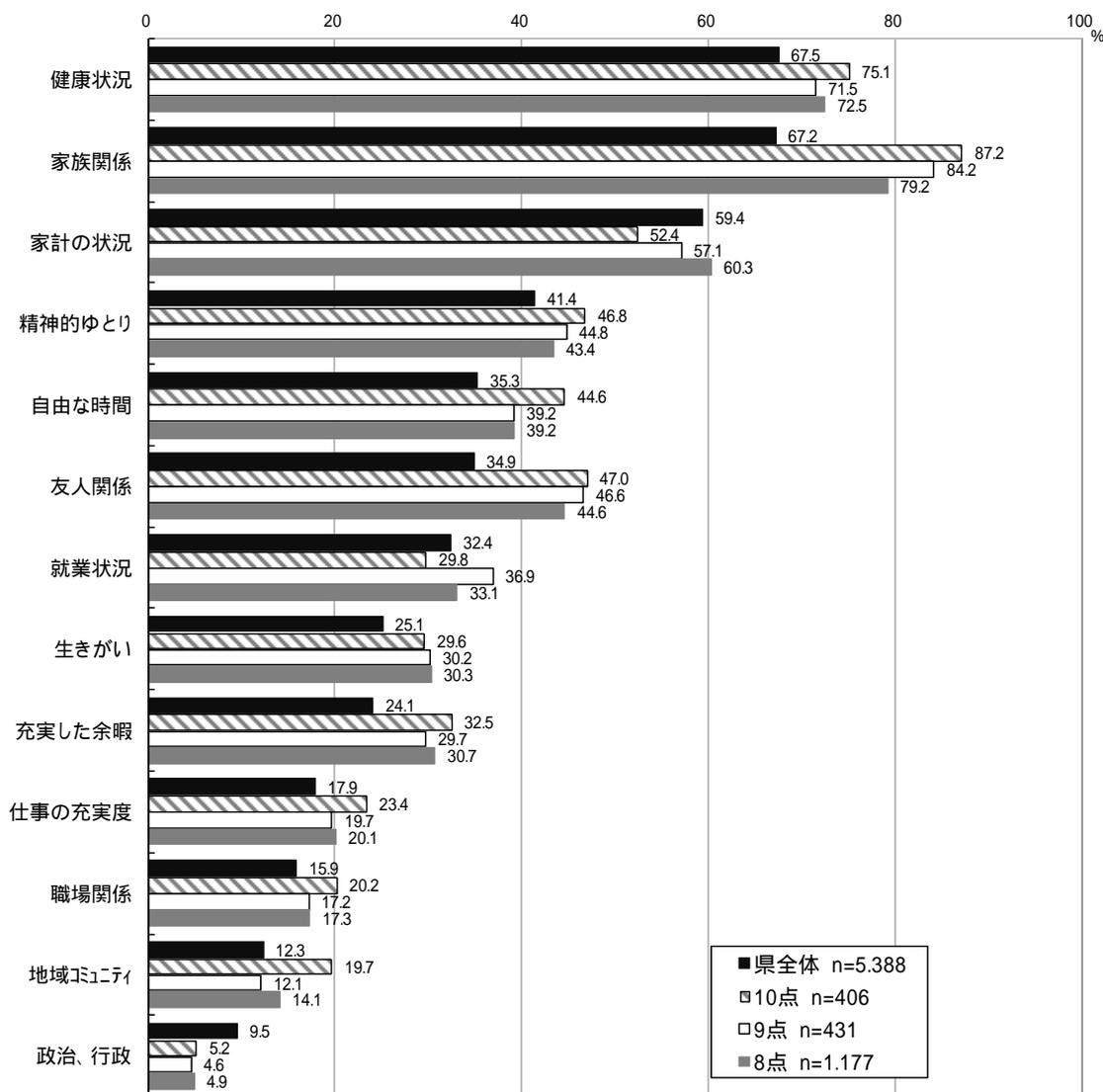


(2) 幸福度の高い層の重視した事項

幸福度の高い層（8～10点）の幸福度を判断する際に重視した事項の選択割合を見たところ、8～10点の全てで「家族関係」を選択した割合が最も高く、その割合も10点が87.2%で最も高く、次いで9点（84.2%）、8点（79.2%）の順になっています。また、8～10点の全てで「家族関係」に次いで、「健康状況」、「家計の状況」の順で高くなっています。「健康状況」、「家族関係」、「精神的ゆとり」、「自由な時間」、「友人関係」等の選択割合は8～10点の全てで県全体を上回っています。

一方、「政治、行政」の選択割合は8～10点の全てで最も低く、8～10点の全てで県全体を下回っています（図表1-4-4）。

図表1-4-4 幸福度の高い層（8～10点）の重視した事項の選択割合



第5節 幸福度を高める手立てと幸福度との関係

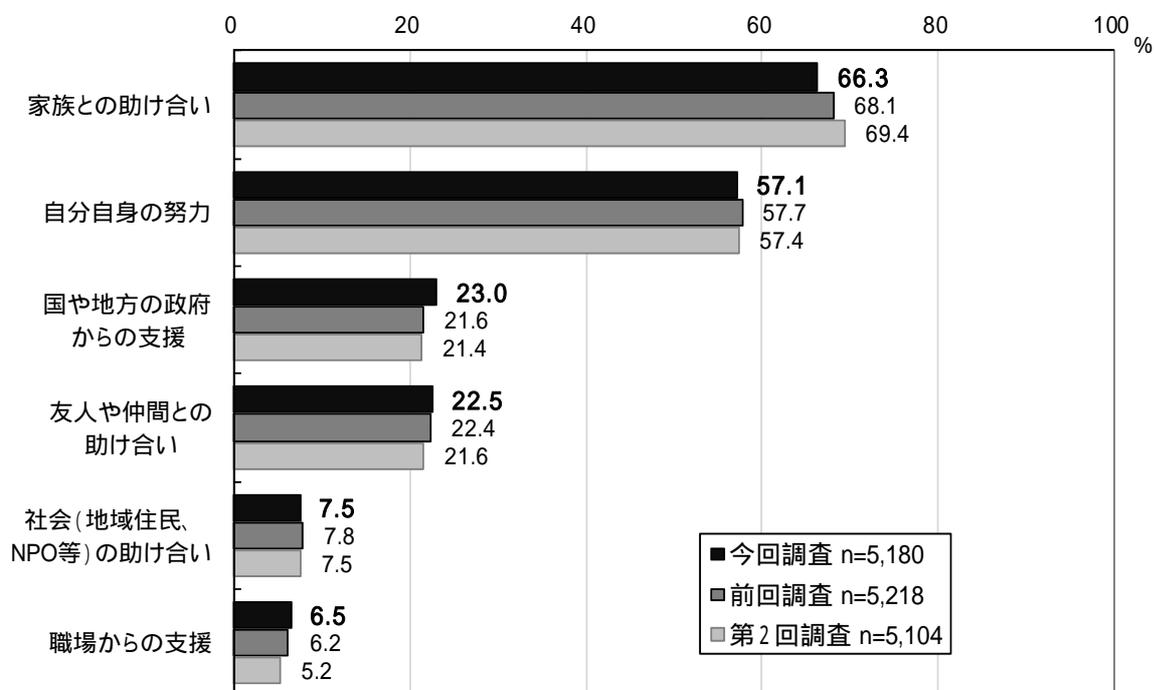
1 幸福度を高める手立ての県全体の状況

幸福度を高める手立てについては、「家族との助け合い」が66.3%と最も高く、次いで「自分自身の努力」(57.1%)、「国や地方の政府からの支援」(23.0%)の順となっています。

前回調査との比較では、「家族との助け合い」が1.8ポイント、「自分自身の努力」が0.6ポイントそれぞれ低くなった一方、「国や地方の政府からの支援」が1.4ポイント高くなり、順位も前回の4位から3位になっています。

「国や地方の政府からの支援」が「友人や仲間との助け合い」と入れ替わったことを除くと、前回調査及び第2回調査の順位から変動はありません(図表1-5-1)。

図表1-5-1 幸福度を高める手立て(2つまでの複数回答)

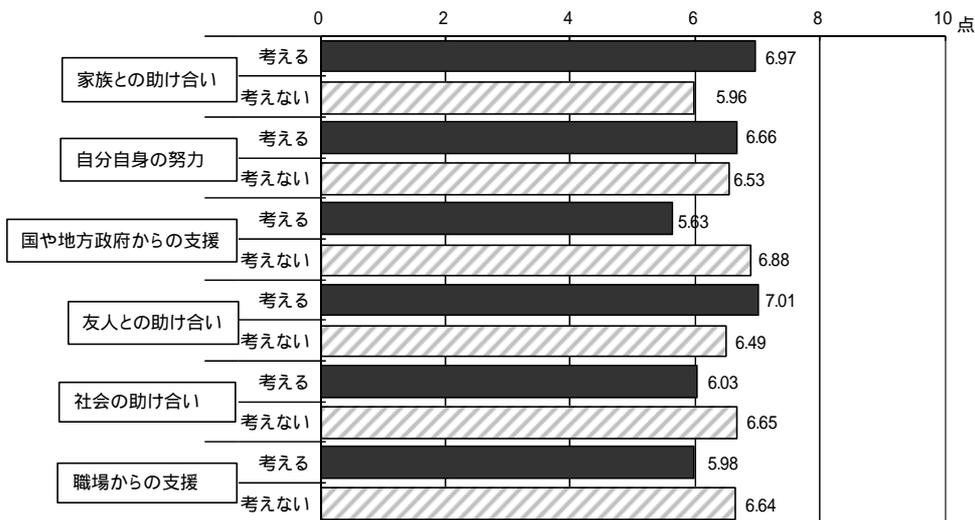


2 幸福度を高める手立てと幸福度との関係

(1) 幸福度を高める手立て別の幸福度の平均値

幸福度を高める有効な手立てについて、その事項を選択した（有効な手立てと考える）人の幸福度の平均値と、選択しなかった（考えない）人の幸福度を比較したところ、「家族との助け合い」、「自分自身の努力」、「友人との助け合い」については、有効な手立てと考える人の幸福度が考えない人よりも高く、「国や地方の政府からの支援」、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」、「職場からの支援」については、有効な手立てと考える人の幸福度が考えない人よりも高くなっています（図表1-5-2）

図表1-5-2 幸福度を高める有効な手立てと考える（選択した）人と考えない（選択しなかった）人の幸福度の平均値

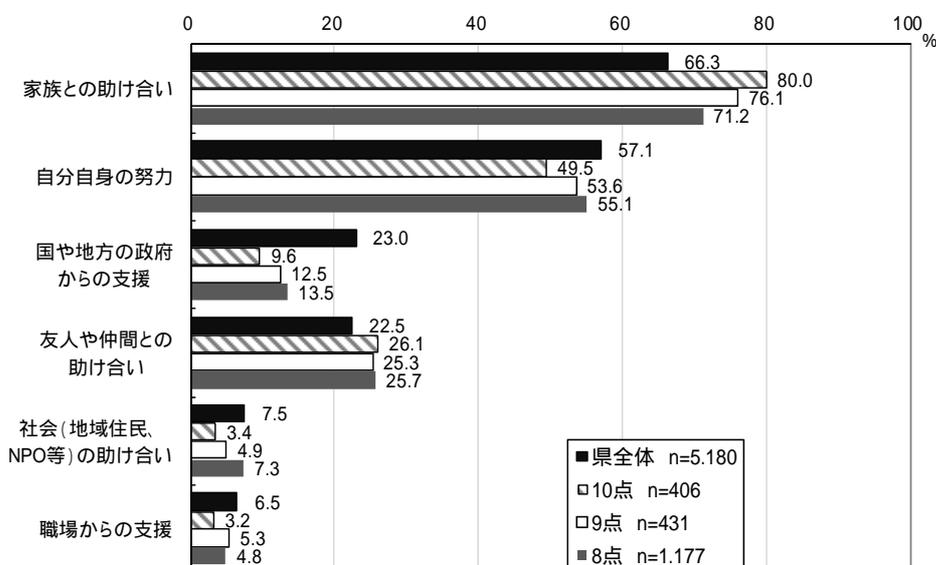


(2) 幸福度の高い層の幸福度を高める手立て

幸福度の高い層（8～10点）の幸福度を高める手立ての選択割合を見たところ、8～10点の全てで「家族との助け合い」を選択した割合が最も高く、その割合も10点が80.0%で最も高く、次いで9点（76.1%）、8点（71.2%）の順になっています。また、「家族との助け合い」及び「友人や仲間との助け合い」の選択割合は8～10点の全てで県全体を上回っています。

一方、「自分自身の努力」、「国や地方の政府からの支援」、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」、「職場からの支援」の選択割合は8～10点の全てで県全体を下回っています（図表1-5-3）

図表1-5-3 幸福度の高い層（8～10点）の幸福度を高める手立ての選択割合



第2章 幸福実感指標の現状

この第2章では、「みえ県民力ビジョン」において設定した16の幸福実感指標に基づき質問した「地域や社会の状況についての実感」について、属性ごとのクロス集計、4年間の推移等による分析を行いました。

第1節 16の幸福実感指標の結果概要

1 幸福実感指標

幸福実感指標は「みえ県民力ビジョン行動計画」において、16の政策分野ごとに設定したもので、県民の皆さん一人ひとりが生活している中で感じる政策分野ごとの実感の推移を調べ、全体としての幸福実感を把握するための指標です。

幸福実感指標とそれに関連する県の政策分野は以下のとおりです。

問2	幸福実感指標	関連する政策分野
(1)	災害等の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合	危機管理
(2)	必要な医療サービスが利用できていると感じる県民の割合	命を守る
(3)	犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じる県民の割合	暮らしを守る
(4)	必要な福祉サービスが利用できていると感じる県民の割合	共生の福祉社会
(5)	身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じる県民の割合	環境を守る持続可能な社会
(6)	一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合	人権の尊重と多様性を認め合う社会
(7)	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合	教育の充実
(8)	地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	子どもの育ちと子育て
(9)	スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じる県民の割合	スポーツの推進
(10)	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合	地域との連携
(11)	文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じる県民の割合	文化と学び
(12)	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合	農林水産業
(13)	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合	強じんて多様な産業
(14)	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合	雇用の確保
(15)	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合	世界に開かれた三重
(16)	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合	安心と活力を生み出す基盤

2 全体の状況(図表2-1-1 参照)

16の幸福実感指標についての今回調査結果、前回調査及び第1回調査結果との比較についての概要は次のとおりです。それぞれの項目の詳細については、次節において記載しています。

(1) 今回調査結果の概要

『実感している層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のようになっています。

- (12) 三重県産の農林水産物を買いたい(84.5%)
- (10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい(72.4%)
- (3) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(62.8%)

また、『実感していない層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のようになっています。

- (14) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている(65.5%)
- (6) 一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている(59.9%)
- (1) 災害等の危機への備えが進んでいる(57.9%)

『実感している層』の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計
 『実感していない層』の割合・・・「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計

(2) 前回調査との比較

前回調査時よりも1項目で実感が高く()になっており、4項目で実感が低く()になっています。

『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおりです。

- (16) 道路や公共交通機関等が整っている(実感：+2.8ポイント)
- (3) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(実感：+1.3ポイント)
- (1) 災害等の危機への備えが進んでいる(実感：+1.0ポイント)

『実感が高く』・・・今回調査と前回調査との比較で、『実感している層』の割合が増えている、又は『実感していない層』の割合が減っており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

『実感が低く』・・・今回調査と前回調査との比較で、『実感している層』の割合が減っている、又は『実感していない層』の割合が増え、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

(3) 第1回調査との比較

第1回調査時よりも13項目で実感が高く()になっており、1項目で実感が低く()になっています。

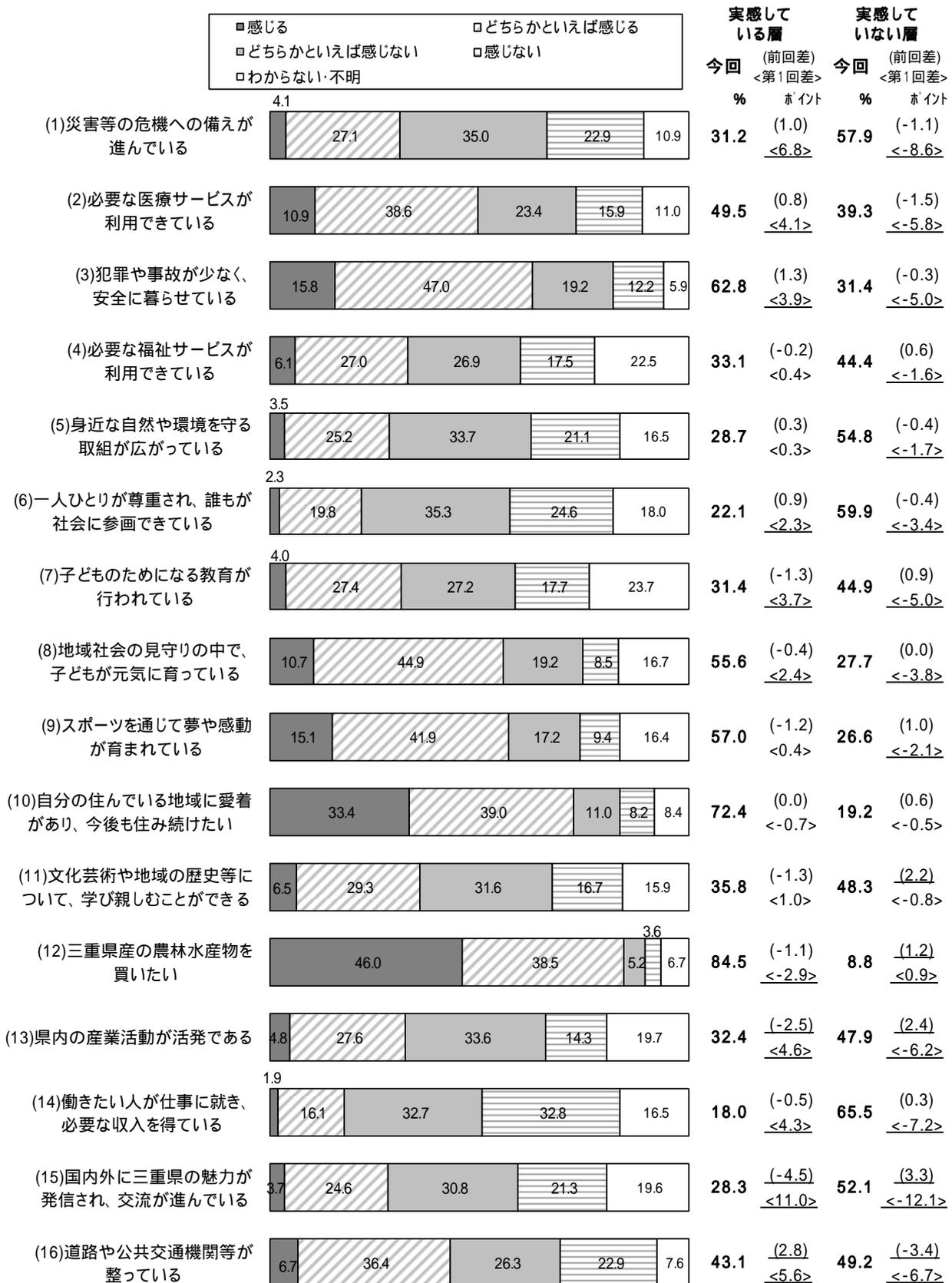
『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおりです。

- (15) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+11.0ポイント)
- (1) 災害等の危機への備えが進んでいる(実感：+6.8ポイント)
- (16) 道路や公共交通機関等が整っている(実感：+5.6ポイント)

『実感が高く』・・・今回調査と第1回調査との比較で、『実感している層』の割合が増えている、又は『実感していない層』の割合が減っており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

『実感が低く』・・・今回調査と第1回調査との比較で、『実感している層』の割合が減っている、又は『実感していない層』の割合が増え、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

図表2-1-1 地域や社会の状況についての実感(項目別)



(備考) (前回差)及び<第1回差>の数値に下線を付けているのは、統計的に有意な水準(危険率5%未満)の場合です。

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状

1 災害等の危機への備えが進んでいる（問2 - 1）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-1 参照）

- 『実感している層』は31.2%、『実感していない層』は57.9%です。
16項目中、『実感していない層』が3番目に高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』より26.7ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
伊勢志摩、東紀州	北勢
70歳以上	男性
自営・自由業、無職	30歳代、50歳代
離死別	正規職員
単独世帯	三世帯世帯
100～200万円、600～800万円	～100万円、400～600万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-2 参照）

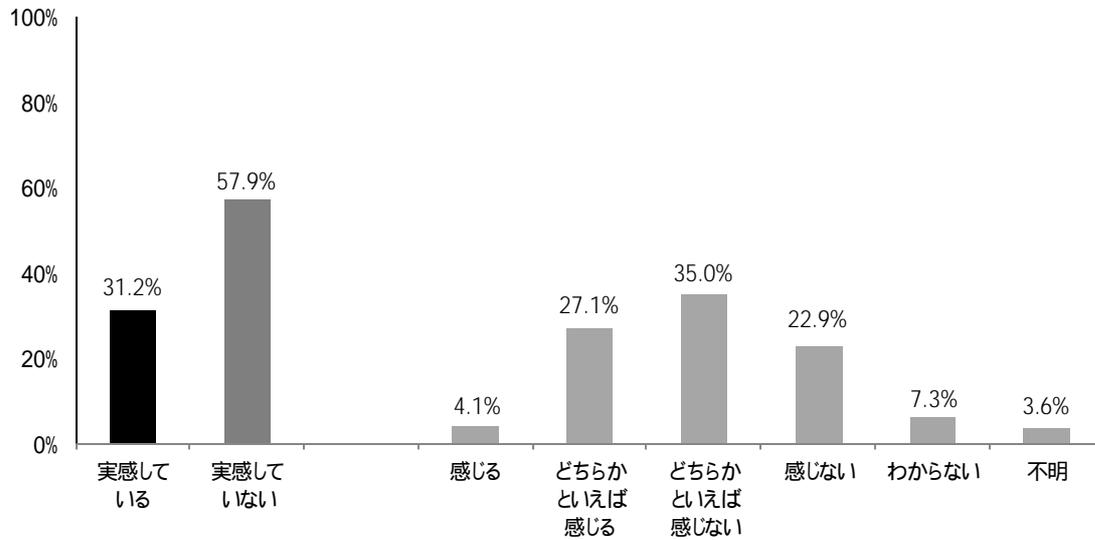
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなり、『実感している層』の割合の増加幅は16の幸福実感指標の中で2番目に高くなっています。
（『実感している層』：+6.8ポイント、『実感していない層』：-8.6ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
40歳代	全地域		
自営、正規	全性別		
未婚	全年齢層		
	自営、正規、パート等、学生		
	主婦、無職		
	全配偶関係		
		～100万円	

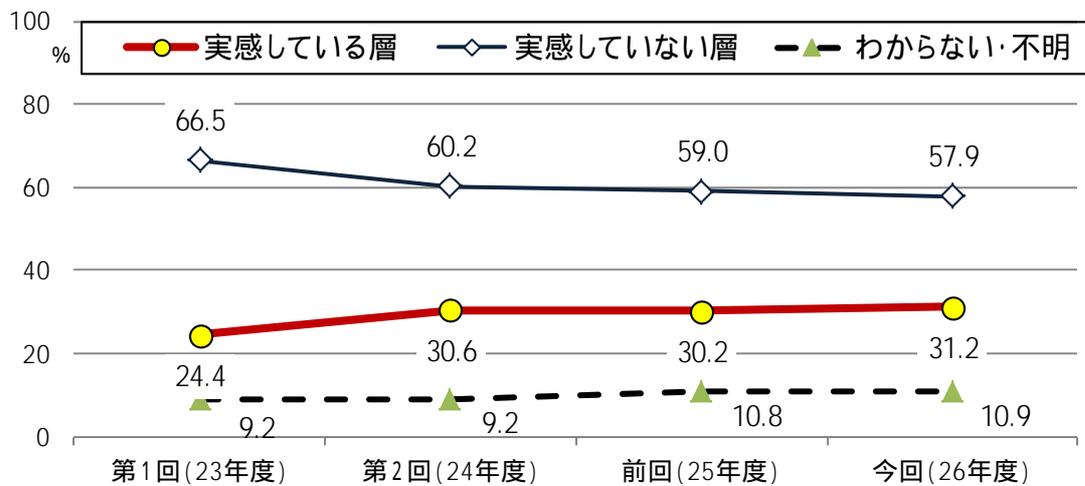
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感が高くなっていますが、依然として実感していない層が実感している層の2倍程度となっています。自由記述では「東南海地震による津波が心配」、「津波に備える堤防などの整備が遅れている」などの意見がありました。
- ・ 属性別に見ると、ほとんどの属性で第1回調査よりも実感が高くなっていますが、地域、年齢、職業別などによる傾向の差が見られます。
- ・ 「防災に関する県民意識調査」（平成27年度）においても、東日本大震災後「時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」人が56.6%と前年度と比べて3.9%増加しており、危機意識の低下に歯止めがかからないことが懸念されています。
- ・ 県では「自助」「共助」「公助」が一体となって、「防災の日常化」の定着を図ることをめざし、「三重県新地震・津波対策行動計画」に掲げた防災・減災対策を推進していますが、実感している層の割合は平成24年度以降、大きな変化が見られません。引き続き、危機意識の低下を防ぎ、「協創」による地域防災力の向上を図るための取組を行うことが必要と考えられます。

図表2-2-1 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（災害等の危機への備えが進んでいる）



図表2-2-2 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(災害等への危機への備えが進んでいる)



【備考】

- 1 『実感している』…『感じる』と『どちらかといえば感じる』の割合の合計
- 2 『実感していない』…『感じない』と『どちらかといえば感じない』の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

2 必要な医療サービスが利用できている（問2 - 2）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-3参照）

- 『実感している層』は49.5%、『実感していない層』は39.3%です。
- 『実感している層』が『実感していない層』より10.2ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢	伊賀、伊勢志摩、東紀州
70歳以上 農林水産業、学生、無職	40～50歳代 正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業
その他 300～400万円、1,000万円～	未婚 単独世帯

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-4参照）

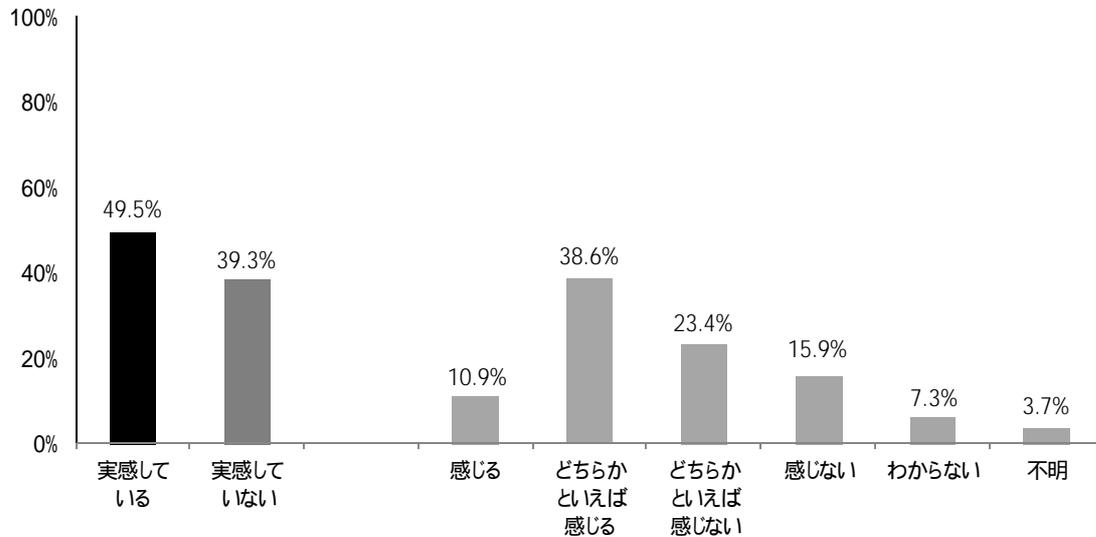
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+4.1ポイント、『実感していない層』：-5.8ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
伊賀	東紀州除く各地域 全性別		
40代	50代を除く各年齢 その他職業を除く各職業		
100～200万円	未婚、有配偶		

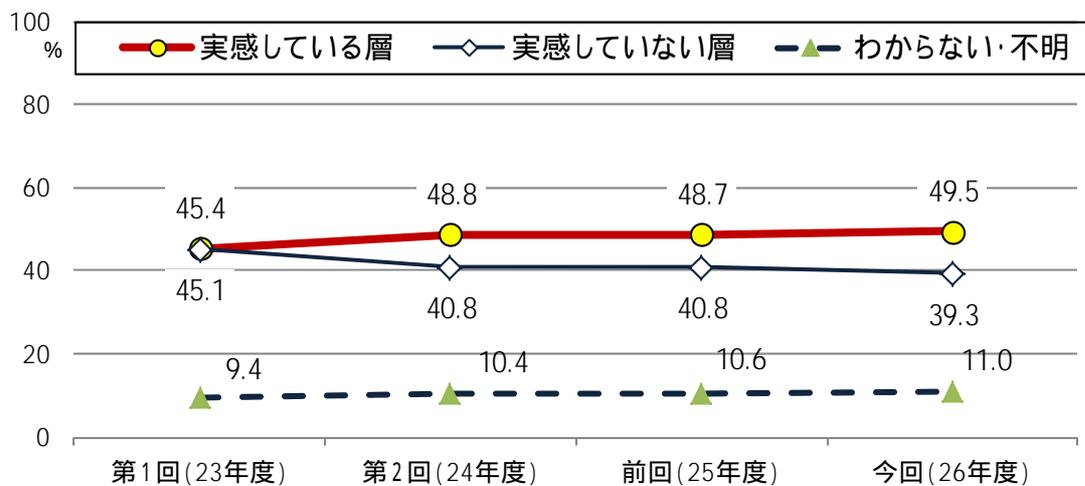
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっており、第1回調査から今回調査まで継続して実感している層が5割程度となっています。今回調査では実感している層が実感していない層を10.2ポイント上回っています。
- ・ 属性別に見ると、ほとんどの属性で第1回調査よりも実感が高くなっていますが、地域、年齢、職業別などによる差が見られます。
- ・ 年齢別では、40～50歳代は実感している傾向が弱く、70歳以上は強くなっています。また、職業別では、正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業では実感している傾向が弱く、農林水産業、学生、無職では強くなっています。自由記述では「時間外労働が多い」、「有休がとれない」、「病院の都合（日時）に合わせて仕事を休むため、職場トラブルになる」などの意見がありました。
- ・ 地域別では、東紀州地域で特に実感が低くなっていますが、人口10万人当たりの一般病院数が他の地域に比べて少ない（厚生労働省「医療施設調査」、総務省統計局「人口推計」という調査結果もあり、一般病院数の少なさが実感の低さに影響している可能性があります。自由記述では「東紀州地域は病院や介護のための福祉施設が老人の数に比べて少ない」などの意見がありました。引き続き、医療提供体制の充実に取り組む必要があると考えられます。

図表2-2-3 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（必要な医療サービスが利用できている）



図表2-2-4 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(必要な医療サービスが利用できている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

3 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている（問2 - 3）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-5 参照）

- 『実感している層』は62.8%、『実感していない層』は31.4%です。
16項目中、『実感している層』が3番目に高くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』より31.4ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢、伊勢志摩、東紀州	北勢
60歳以上	30歳代
農林水産業	パート・アルバイト派遣
三世帯世帯	
300～400万円、600～800万円、1,000万円～	～100万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-6 参照）

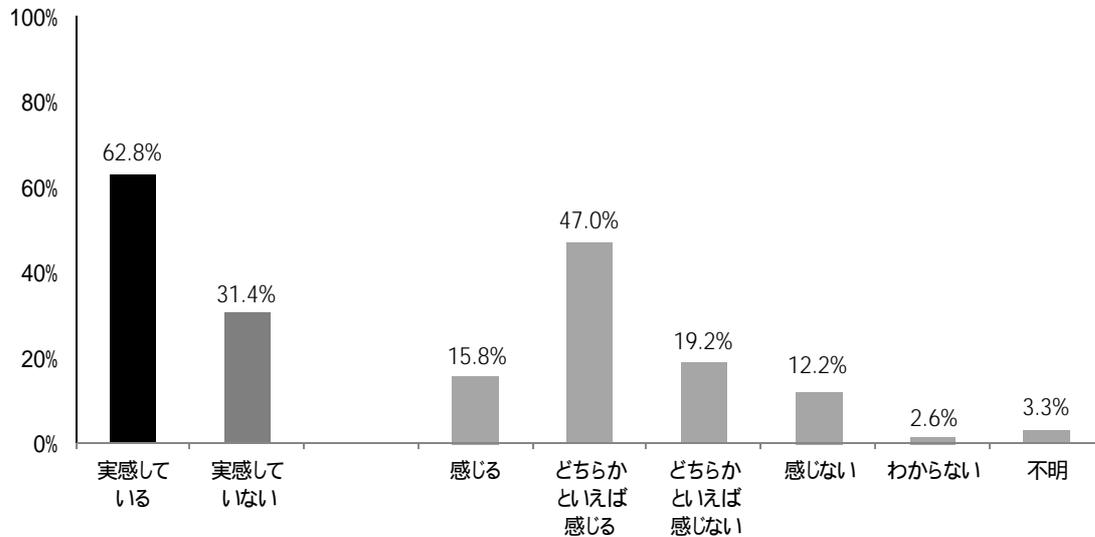
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査との比較では、統計的に有意な差が認められません。
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+3.9ポイント、『実感していない層』：-5.0ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
北勢	北勢、中南勢、伊勢志摩	東紀州	東紀州
40代	全性別 40代以上 自営、正規、パート等、主婦、 無職 全配偶関係		
100～200万円		～100万円	

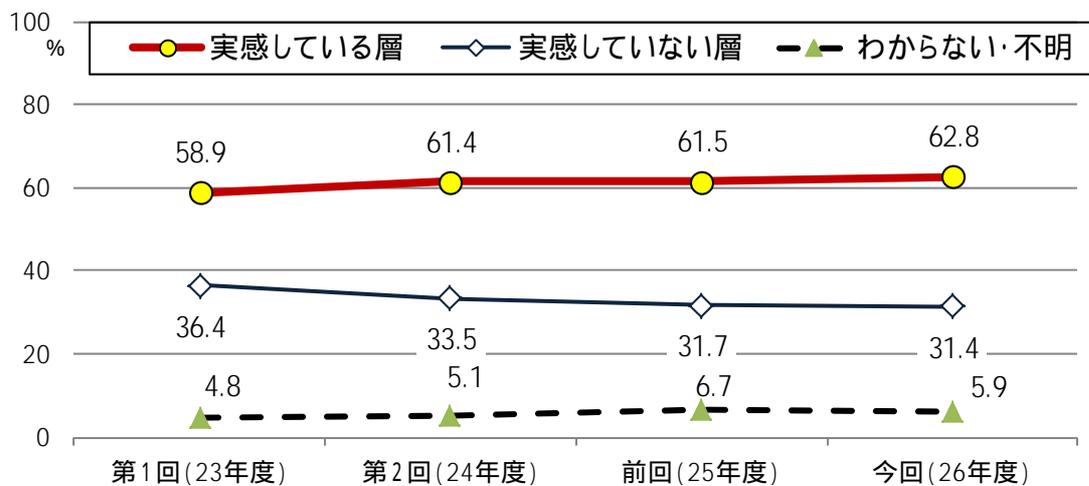
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から継続して実感している層が実感していない層を上回っています。また、第1回調査から継続して実感している割合が高まっており、今回調査では実感している層が実感していない層の2倍となっています。
- ・ 属性別に見ると、地域、年齢などによる差は見られますが、実感している傾向が弱い属性についても、実感している層が5割を超えています。
- ・ 北勢地域においては、実感が低くなっていますが、北勢地域では人口千人当たりの刑法犯認知件数（三重県警察本部調べ）が他地域に比べて高くなっており、そのことが関係している可能性があります。自由記述では、北勢地域において「朝夕の渋滞や治安の悪さに不安を感じる」、「市街まで自転車で行くための安全な道路がない」、「通学路が危険」などの意見がありました。

図表2-2-5 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている）



図表2-2-6 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

4 必要な福祉サービスが利用できる（問2 - 4）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-7 参照）

- 『実感している層』は33.1%、『実感していない層』は44.4%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』より11.3ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
70歳以上 農林水産業、学生、専業主婦、無職 離死別 単独世帯 100～200万円	男性 20～50歳代 正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業 未婚 一世代世帯 400～500万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-8 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。（『実感していない層』：-1.6ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
農林水産業 100～200万円	40代 離死別	東紀州 60代 400～500万円	東紀州

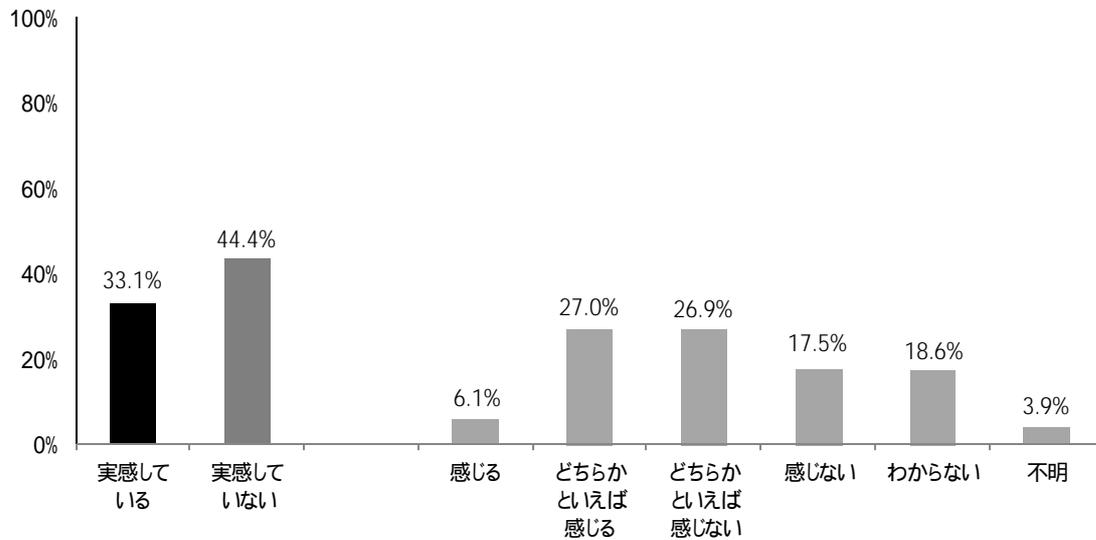
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、これまでの4回の調査を通じて、あまり変化は見られず、実感していない層が実感している層を毎回10ポイント程度上回っています。自由記述では「介護施設が少なくて困る」、「年金で入れる施設を増やして欲しい」、「障がい者へのサポートが弱い」などの意見がありました。また、これまでの4回の調査を通じて「わからない・不明」の回答が2割を超えています。
- ・ 属性別に見ると、福祉サービスの受け手が多く含まれると想定される60歳以上、無職では実感している傾向が強くなっています。また、20代、学生、未婚では「わからない・不明」の回答が3割を超えています。
- ・ 今回調査における家族に関する質問項目で「介護が必要な家族がいる」と回答した人は、「介護が必要な家族がいない」と回答した人と比べて実感が高くなっています(1)。一方、「介護が必要な家族がいる」と回答した人のうち、時間の融通が利きにくいと考えられる正規職員やパート・バイト・派遣などで実感が低くなっています(2)。「介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数」は年々減少しているものの、施設への入所を含めた介護サービスの現状に対して満足していない可能性があります。高齢化が進行する中で、引き続き、介護サービスの充実に向けた取組を行う必要があると考えられます。

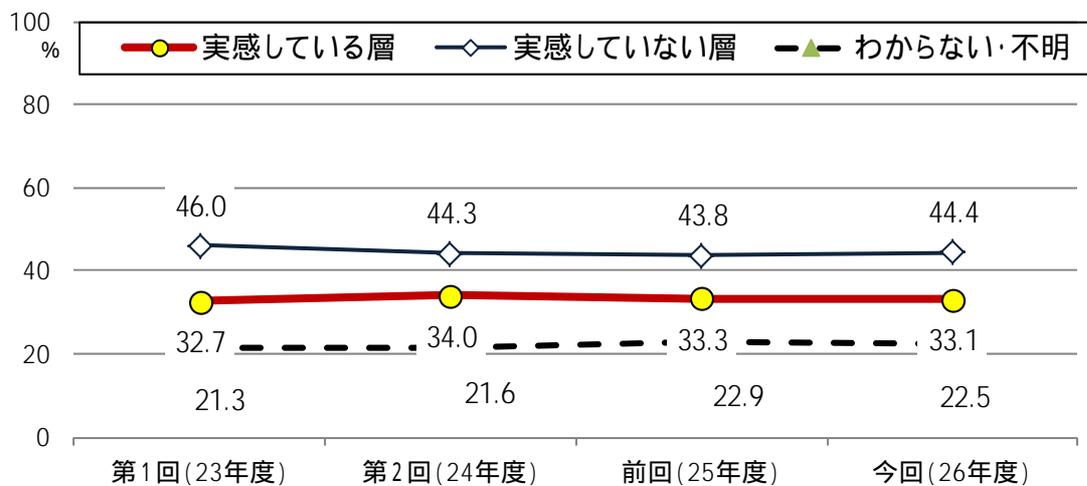
(1) 介護が必要な家族がいる(実感:46.0%、非実感:42.9%)、介護が必要な家族がいない(実感:30.6%、非実感:44.9%)

(2) 正規職員(実感:38.6%、非実感:49.7%)、パート・バイト・派遣(実感:43.1%、非実感:49.2%)

図表 2-2-7 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（必要な福祉サービスが利用できている）



図表 2-2-8 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(必要な福祉サービスが利用できている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

5 身近な自然や環境を守る取組が広がっている（問2 - 5）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-9 参照）

- 『実感している層』は28.7%、『実感していない層』は54.8%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』の割合より26.1ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
伊勢志摩 70歳以上 主婦 離死別 単独世帯 ～100万円	男性 20歳代、50歳代 正規職員 未婚 400～500万円、800～1,000万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-10 参照）

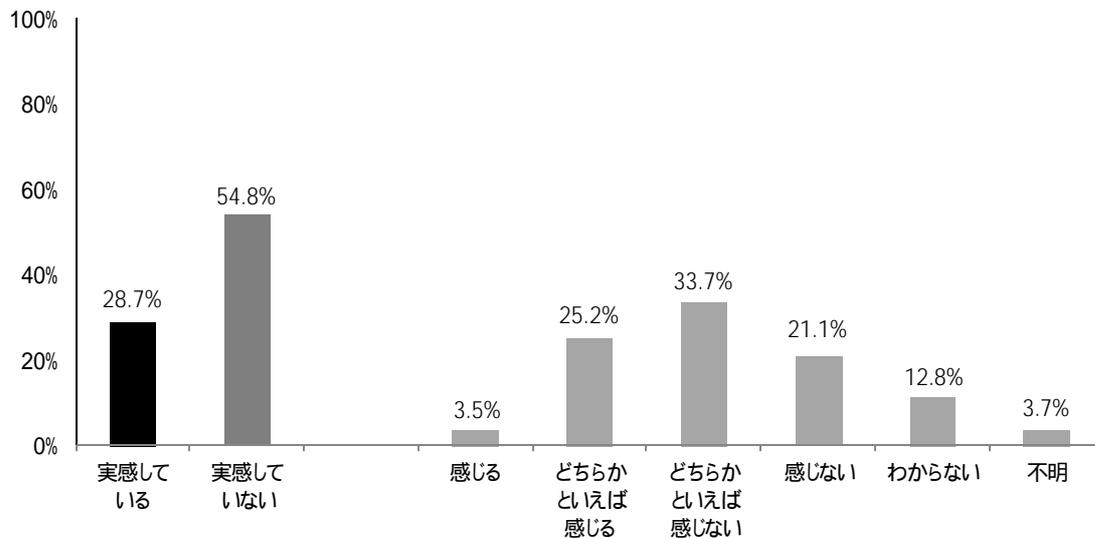
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。（『実感していない層』：-1.7ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
伊勢志摩 200～300万円	伊勢志摩 男性 60代以上 その他の職業	400～500万円	20代 正規 未婚

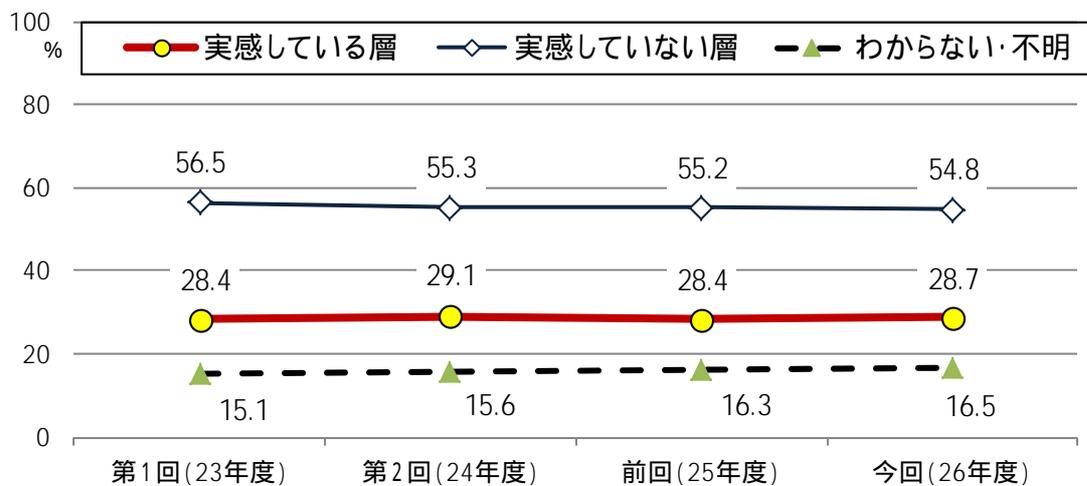
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、これまでの4回の調査を通じて、あまり変化は見られず、実感していない層が実感している層の2倍程度となっています。自由記述では「自然がたくさん残っている」という意見がある一方、「沿道にゴミが多い」、「山林、農地の荒廃が進んでいる」、「道路の新設に伴い、たくさんの自然がなくなっていることを感じる。自然を大切にしたい。」などの意見もありました。
- ・ 属性別に見ると、70代以上で実感が高くなっています。今回調査におけるご近所付き合いや地域での活動に関する質問で「地域での活動をしている」と回答した方は年齢層が上がるほど割合が高く、70代が最も高くなっています。自治会などの地域活動の中で清掃など環境保全に繋がる活動を行っている可能性があり、そのことが影響していることが考えられます。
- ・ より多くの県民に、地域における環境保全に繋がる活動に参加していただけるよう、身近な環境や自然を守る取組に参加しやすい仕組みづくりなどを進める必要があると考えられます。

図表2-2-9 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（身近な自然や環境を守る取組が広がっている）



図表2-2-10 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(身近な自然や環境を守る取組が広がっている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

6 一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている（問2 - 6）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-11 参照）

- 『実感している層』は22.1%、『実感していない層』は59.9%です。
16項目中、『実感している層』が2番目に低くなっています。
16項目中、『実感していない層』の割合が2番目に高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』より37.8ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
男性 70歳以上 農林水産業、学生、無職 離死別 単独世帯 1,000万円～	女性 30歳代、50～60歳代 正規職員、パート・アルバイト派遣 未婚 400～500万円、800～1,000万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-12 参照）

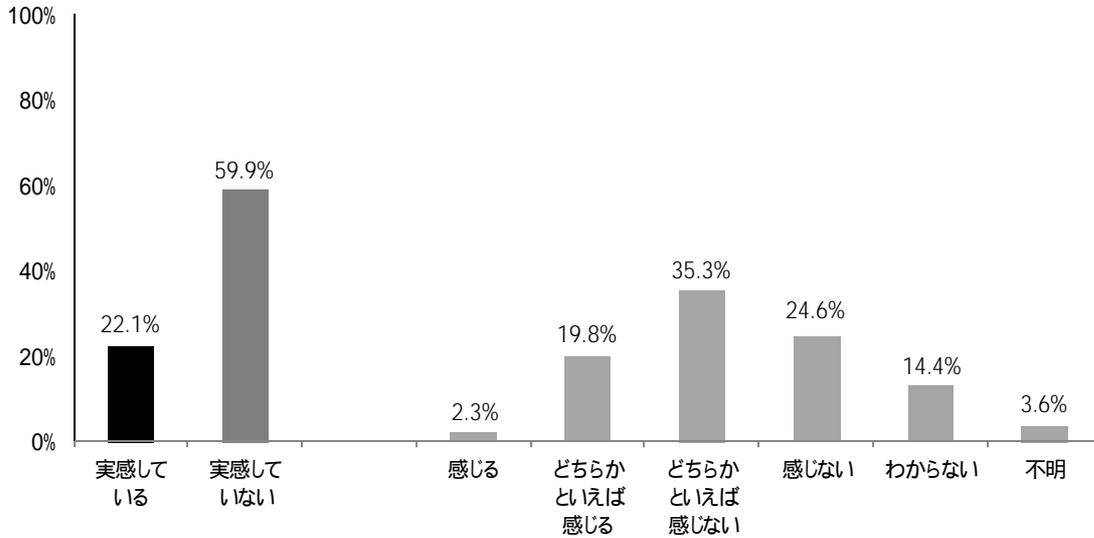
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+2.3ポイント、『実感していない層』：-3.4ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
中南勢 男性 300～400万円、600～800万円	北勢、中南勢 男性 40代 正規職員 未婚、有配偶	400～500万円	

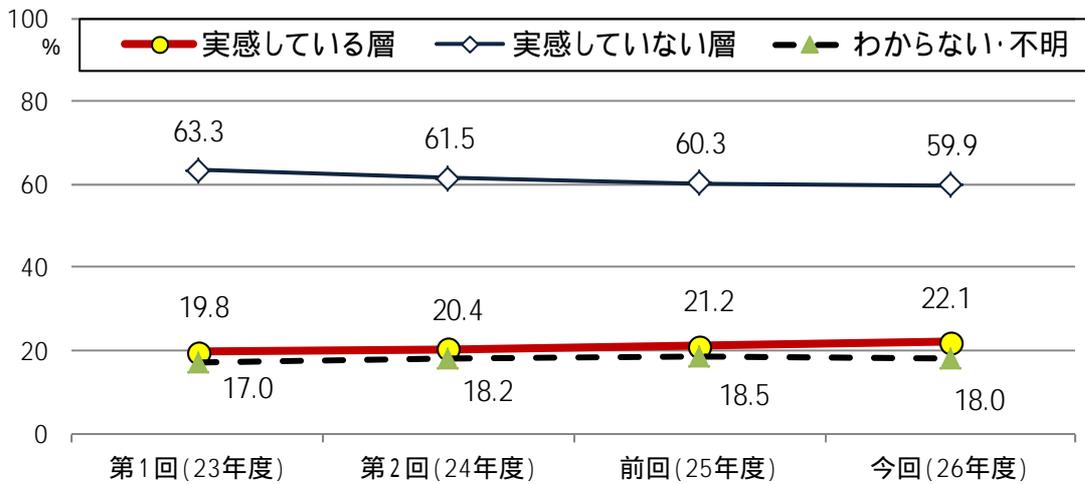
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から継続して実感していない層が実感している層を上回り、これまでの4回の調査を通じて、実感していない層と実感している層の差は40ポイント程度となっていますが、その差は徐々に小さくなっています。
- ・ 第1回調査からの推移を属性別に見ると、世帯収入以外の属性では、実感が低くなっている属性はありません。
- ・ 第2回調査から継続して16項目中実感している層が2番目に低く、実感していない層が2番目に高くなっていますが、着実に実感は高くなっています。
- ・ 自由記述では「女性が働きやすい職場をつくってほしい」、「自治会など地域の組織での男女差別が激しい」などの意見もあることから、企業等における女性の職域拡大や活躍できる環境整備の支援、地域活動における女性の参画と活躍を進めるための支援等、今後も継続的な取組が必要と考えられます。

図表2-2-11 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている）



図表2-2-12 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

7 子どものためになる教育が行われている（問2 - 7）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-13 参照）

- 『実感している層』は31.4%、『実感していない層』は44.9%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも13.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢 女性 40歳代、70歳以上 農林水産業、専業主婦・主夫、無職 有配偶、離死別 単独（非実感層が低い）、二世帯世帯、三世帯（実感層が高い） ～100万円（非実感層が低い）、600万円～	伊賀、東紀州 男性 20歳代、30歳代、50歳代、60歳代 自営業・自由業、正規職員、その他の職業 未婚 単独（実感層が低い）、一世帯、三世帯（非実感層が高い） ～100万円（実感層が低い）、100～200万円、400～500万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-14 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
 （『実感している層』：+3.7ポイント、『実感していない層』：-5.0ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

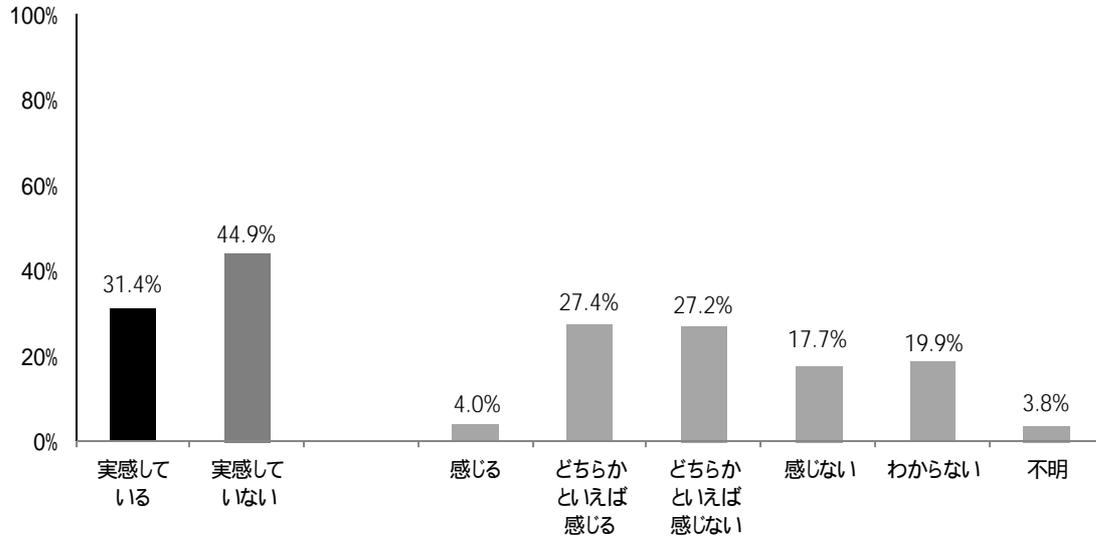
実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
農林水産業	北勢、中南勢、伊勢志摩 全性別 40歳以上 農林水産業、正規職員、パート等、無職 全配偶関係	30歳代 正規職員 未婚 400～500万円	

(3) 分析・考察

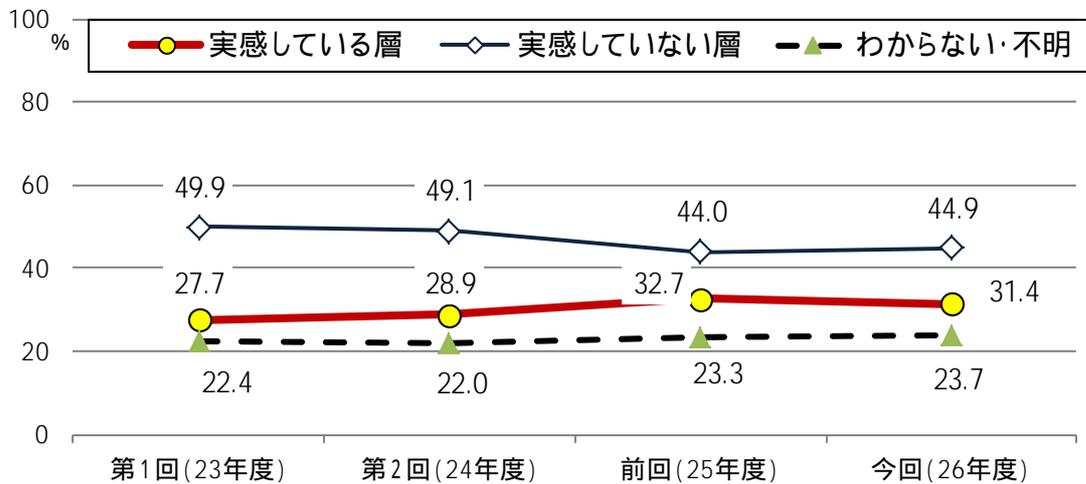
- ・ 第1回調査よりも実感が高くなっていますが、依然として実感していない層が実感している層を上回っています。また、これまでの4回の調査を通じて「わからない・不明」の回答が2割を超えています。
- ・ 子どものいる層の意識を比較したところ(1)、子どもの年齢（未子）が未就学相当、小学生相当、中学生相当、高校生相当のいずれにおいても、県全体より実感が高くなっています。また、子どものいる層の意識を男女別に見ると(2)、女性の方が実感が高くなっています。
- ・ 自由記述では「子どもたちの学力の低さに不安を覚える」、「三重らしい教育、地域の特色を生かした教育を進めてほしい」、「他県に比べて学習施設や文化イベント等が少なく感じる」などの意見もあることから、引き続き、学校・家庭・地域が一体となり、様々な主体による教育への取組を進めることが必要と考えられます。

- (1) 未就学相当(0～6歳)(実感:39.9%、非実感:48.5%)、小学生相当(7～12歳)(実感:46.0%、非実感:48.2%)、中学生相当(13～15歳)(実感:41.2%、非実感:49.2%)、高校生相当(16～18歳)(実感:42.2%、非実感:47.6%)
- (2) 男性(実感:37.7%、非実感:52.4%)、女性(実感:45.5%、非実感:45.3%)

図表 2-2-13 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（子どものためになる教育が行われている）



図表 2-2-14 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(子どものためになる教育が行われている)



【備考】

- 1 『実感している』…『感じる』と『どちらかといえば感じる』の割合の合計
- 2 『実感していない』…『感じない』と『どちらかといえば感じない』の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

8 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている（問2 - 8）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-15 参照）

- 『実感している層』は55.6%、『実感していない層』は27.7%です。
- 『実感している層』が『実感していない層』よりも27.9ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
伊勢志摩 女性 70歳以上 農林水産業、専業主婦・主夫、無職 有配偶、離死別 三世帯世帯 ～100万円(非実感層が低い)、200～300万円	男性 30歳代、50歳代 正規職員、その他の職業 未婚 単独世帯、その他 ～100万円(実感層が低い)、1,000万円～

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-16 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+2.4ポイント、『実感していない層』：-3.8ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

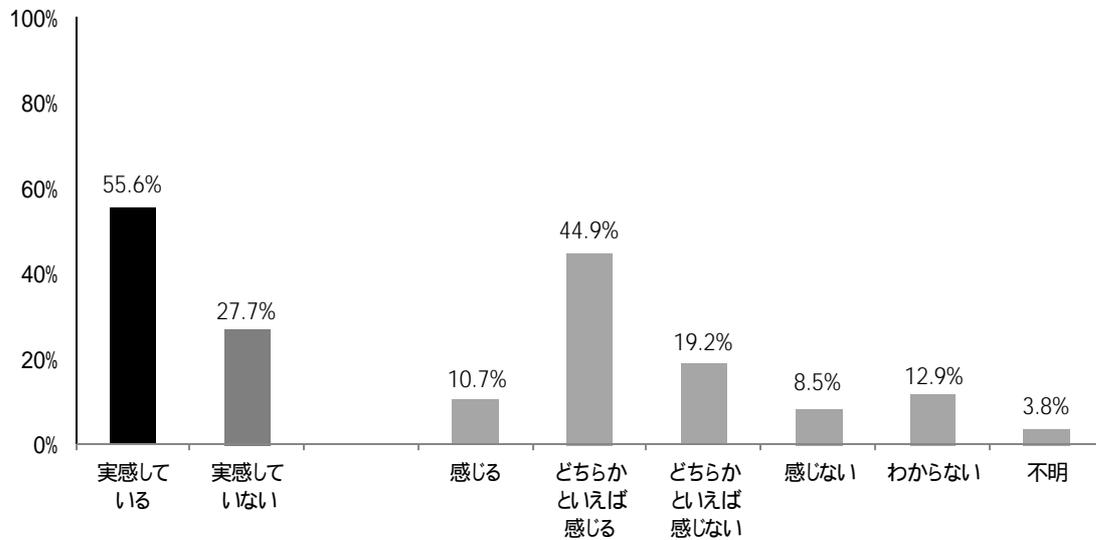
実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
伊勢志摩	北勢、中南勢、伊勢志摩 全性別 40歳以上 自営・自由業、正規職員、 パート・アルバイト派遣、無職 有配偶、離死別	伊賀 その他の職業 400～500万円	

(3) 分析・考察

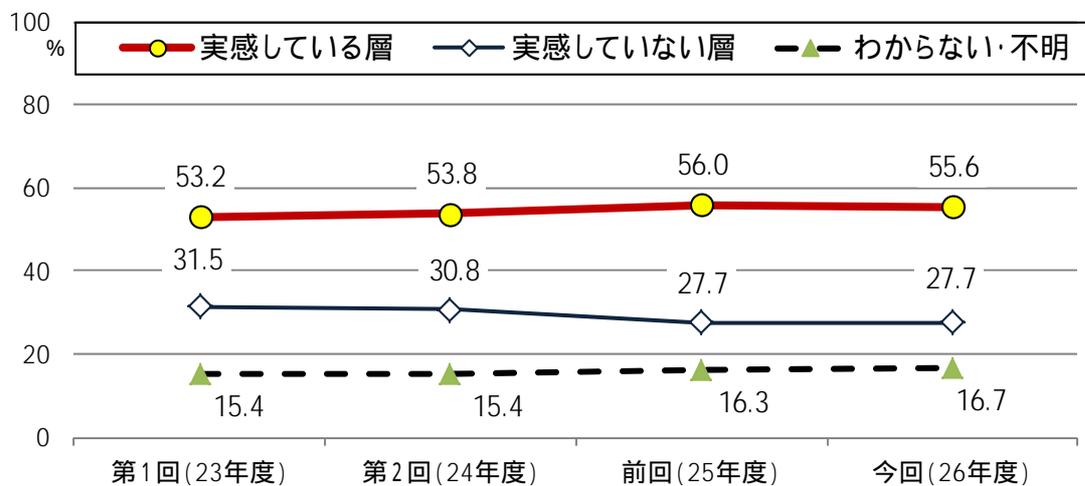
- ・ 第1回調査から継続して実感している層が実感していない層を上回っています。今回調査では実感している層が実感していない層の概ね2倍となっています。
- ・ 属性別に見ると、男性、30歳代、50歳代、正規職員、未婚、単独世帯など、地域社会との関わりがどちらかといえば薄いと想定される層で実感している傾向が相対的に弱くなっている可能性があります。
- ・ 子どものいる層の意識を比較したところ(1)、子どもの年齢(末子)が未就学相当、小学生相当、中学生相当、高校生相当のいずれにおいても、県全体と比べ実感が高くなっています。また、子どものいる層の意識を男女別に見ると(2)、女性の方が実感が高くなっています。
- ・ 自由記述では「学校を開放して地域の人たちがお世話してくれるような学童保育をつくってほしい」、「核家族が増えているが、子育てなど協力をしていただける方が近くにいると安心できる」などの意見があることから、「子どもの育ちを支える視点」が社会全体で共有されるような取組の充実が必要と考えられます。

- (1) 未就学相当(0～6歳) (実感:63.3%、非実感:28.9%) 小学生相当(7～12歳) (実感:67.5%、非実感:27.0%)、
中学生相当(13～15歳) (実感:64.6%、非実感:32.0%) 高校生相当(16～18歳) (実感:59.4%、非実感:31.0%)
- (2) 男性(実感:58.9%、非実感:34.1%) 女性(実感:67.6%、非実感:25.8%)

図表 2-2-15 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている）



図表 2-2-16 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている)



【備考】

- 1 『実感している』…『感じる』と『どちらかといえば感じる』の割合の合計
- 2 『実感していない』…『感じない』と『どちらかといえば感じない』の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

9 スポーツを通じて夢や感動が育まれている（問2 - 9）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-17 参照）

- 『実感している層』は57.0%、『実感していない層』は26.6%です。16項目中、『実感している層』は4番目に高く、『実感していない層』は3番目に低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』より30.4ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
女性 20歳代、40歳代、50歳代、70歳以上（非実感層が低い） 自営業・自由業、正規職員（実感層が高い）、パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫 有配偶 三世代世帯 400～500万円、600～800万円、1,000万円～	伊賀 男性 70歳以上（非実感層が高い） 正規職員（非実感層が高い）、その他の職業、無職 離死別 単独世帯 ～200万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-18 参照）

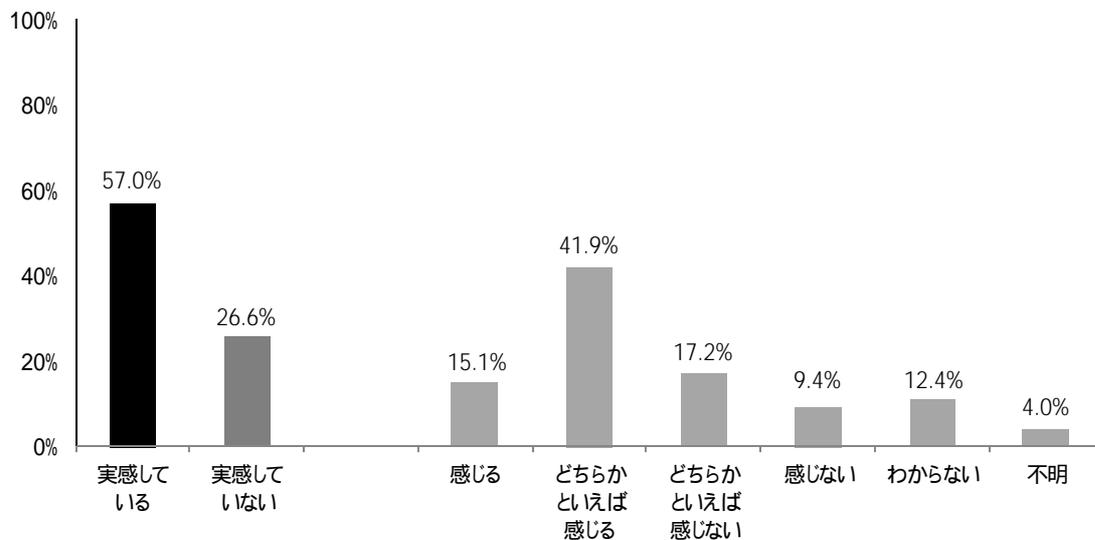
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。（『実感していない層』：-2.1ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
	中南勢 男性 50～60代 専業主婦・主夫 有配偶	伊賀 女性 40歳代 600～800万円	40歳代 その他の職業

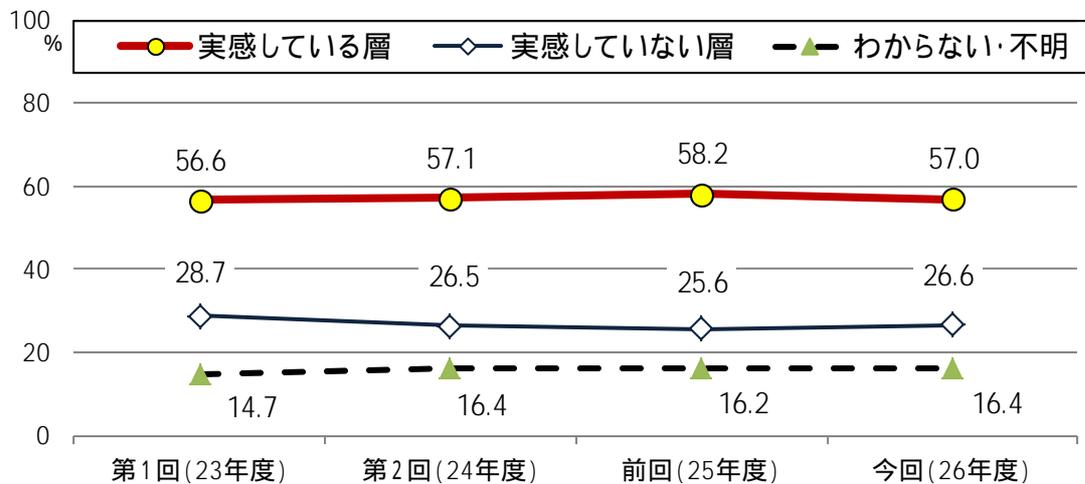
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から継続して実感している層が実感していない層を上回り、今回調査は第1回調査より実感が高くなっています。これまでの調査における実感している割合の推移と、県が実施した「運動・スポーツ実施と水資源に関するアンケート e - モニターアンケート」の成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移は、概ね同じ傾向となっています。
- ・ 属性別に見ると、他の実感指標とは異なり、若年層で実感している傾向が強く、実感している層は県全体の57.0%に対し、20歳代では62.9%、学生では65.1%となっています。
- ・ 「運動・スポーツ実施と水資源に関するアンケート e - モニターアンケート」の成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は平成25年度の55.5%から平成26年度は52.8%に下がっていることから、実感を高めるためには、特にスポーツを「する」取組を進めることが重要と考えられます。

図表2-2-17 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（スポーツを通じて夢や感動が育まれている）



図表2-2-18 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(スポーツを通じて夢や感動が育まれている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい(問2-10)

(1) 今回調査結果の概要(図表2-2-19参照)

- 『実感している層』は72.4%、『実感していない層』は19.2%です。
16項目中、『実感している層』の割合が2番目に高くなっています。
16項目中、『実感していない層』の割合が2番目に低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』よりも53.2ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。(県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目)

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢 60歳以上 農林水産業、自営業・自由業 有配偶 三世帯世帯 1,000万円~	伊賀 20歳代、40~50歳代 パート・バイト・派遣、その他の職業 未婚 単独世帯 ~100万円

(2) 第1回調査からの推移(図表2-2-20参照)

- 全体結果(統計的に有意な水準で増減があるもの)
 - ・ 前回調査時、第1回調査時との比較では、統計的に有意な差が認められません。
- 属性別の傾向(統計的に有意な水準で増減があるもの)

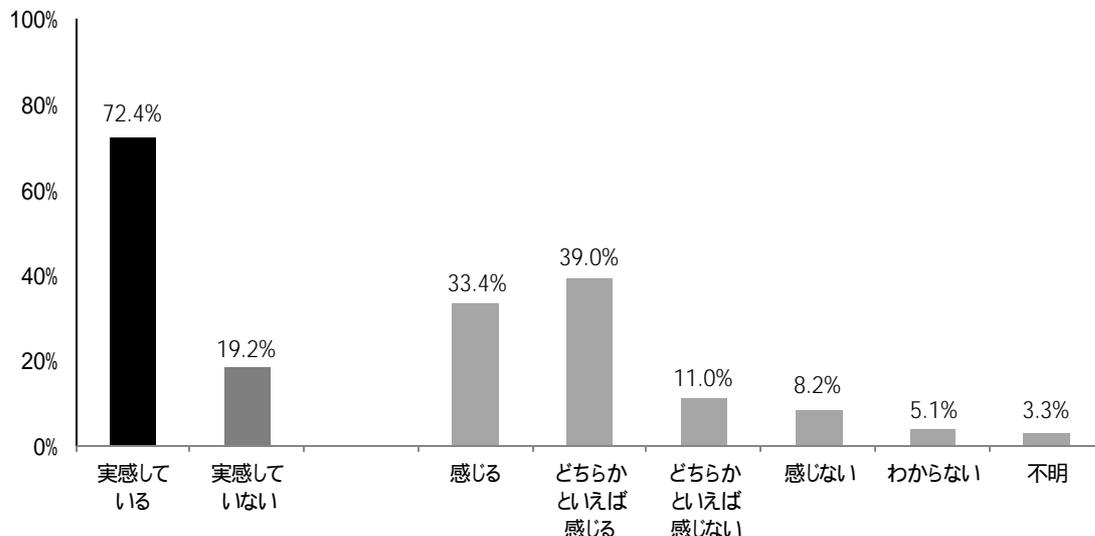
実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
	中南勢 女性	40歳代	男性 20歳代 その他の職業 未婚

(3) 分析・考察

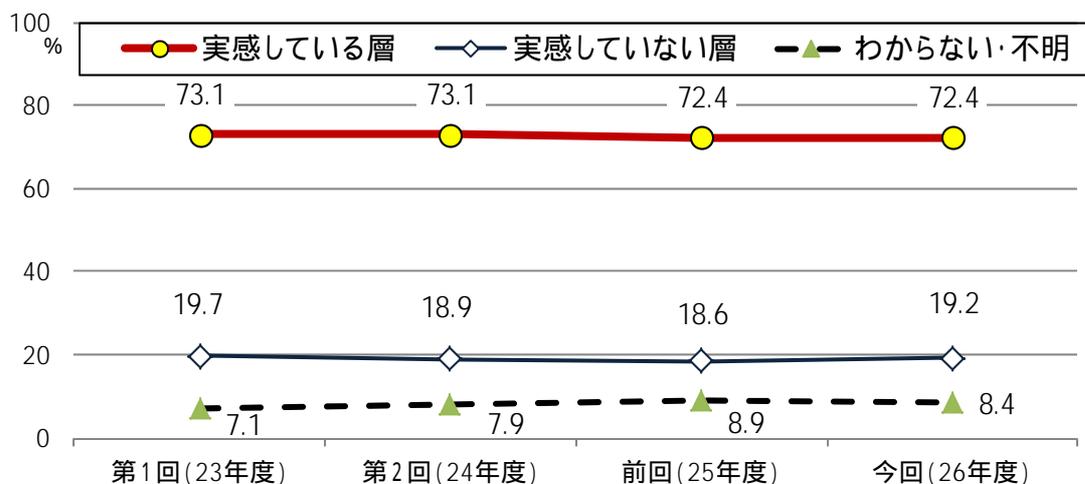
- ・ 第1回調査から継続して実感している層が7割以上で、実感していない層が2割未満となっており、その傾向にあまり変化は見られません。
- ・ 属性別に見ると、すべての属性で実感している割合が6割以上となっています。
- ・ 「近所付き合いや地域での活動の状況」別による分析()では、「している」、「どちらかといえばしている」、「どちらかといえばしていない」、「していない」の順に実感している割合が高く、「している」と「どちらかといえばしている」が県全体の平均よりも実感している割合が高くなっています。
- ・ これらのことから、住みやすい地域づくりに加えて、住民の皆さんによる地域づくりの活動を活性化させる取組も重要と考えられます。

() している(実感:79.6%、非実感:13.4%) どちらかといえばしている(実感:75.9%、非実感:16.9%)、
 どちらかといえばしていない(実感:70.4%、非実感:21.3%) していない(実感:63.2%、非実感:27.1%)

図表 2-2-19 地域や社会の状況についての実感割合(今回調査結果)(自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい)



図表 2-2-20 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

1.1 文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる（問2 - 1.1）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-21 参照）

- 『実感している層』は35.8%、『実感していない層』は48.3%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも12.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢 女性 70歳以上 農林水産業、無職 1,000万円～	北勢、東紀州 男性 20～50歳代 正規職員、その他の職業 未婚、離死別 単独世帯 ～100万円、600～800万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-22 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなっています。（『実感していない層』：+2.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

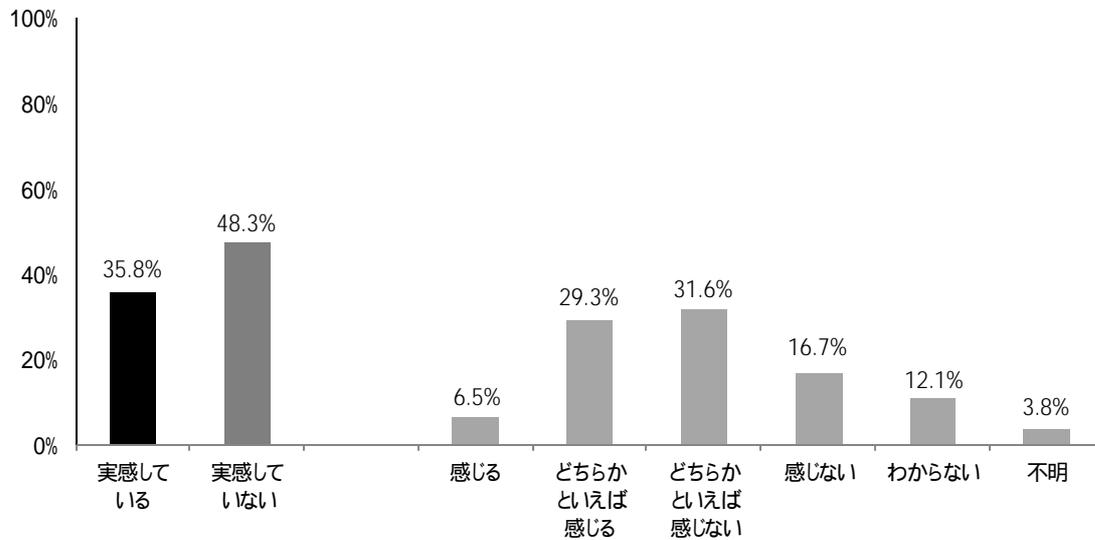
実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
	専業主婦・主夫 有配偶 600～800万円	伊賀、伊勢志摩、東紀州 女性 30歳代、70歳以上 無職 未婚、離死別 ～100万円、200～300万円	未婚

(3) 分析・考察

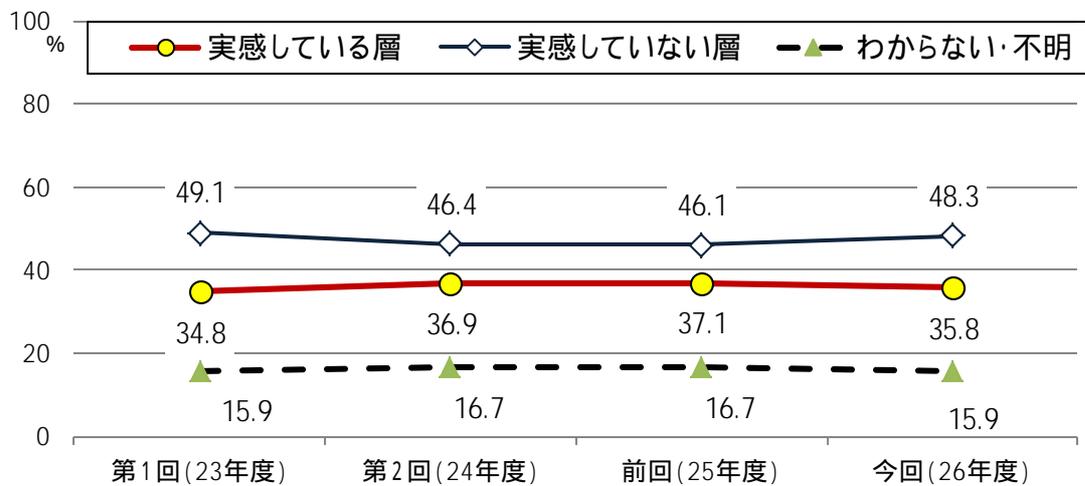
- ・ 第1回調査から前回調査までは実感している割合が年々高くなってきていましたが、今回調査は割合が低くなり、実感している層と実感していない層との差は、前回調査の9ポイントから12.5ポイントに開いています。
- ・ 「近隣の施設へのアクセス（映画館、劇場、美術館等の文化施設）」別による分析（ ）では、「徒歩・自転車で行ける範囲」、「交通機関で行ける範囲」、「行ける範囲にはない」の順に実感している割合が高く、行ける範囲にある場合は県全体の平均よりも実感している割合が高くなっています。自由記述でも「県の主な文化施設が津に集中している。巡回展の開催や交通費の補助など参加しやすくしてほしい」、「文化的なことに触れたいと思っても交通の便がとても悪い」などの意見もあることから、アウトリーチなど文化施設へのアクセスがよくない地域の方にも機会を提供する取り組みも重要と考えられます。
- ・ 県立生涯学習施設の利用者数は、平成25年度の65万1千人から平成26年度は95万4千人に大幅に増加しています。1周年を迎えた三重県総合博物館や日本遺産に認定された斎宮を活用し、引き続き文化芸術や地域の歴史にふれる機会の提供に取り組む必要があると考えられます。

- () 徒歩・自転車で行ける範囲にある（実感:43.6%、非実感:41.7%）
- 交通機関を使えば行ける範囲にある（実感:37.9%、非実感:47.7%）
- 行ける範囲にはない（実感:28.4%、非実感:55.2%）

図表 2-2-21 地域や社会の状況についての実感割合(今回調査結果)(文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる)



図表 2-2-22 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる)



【備考】

- 1 『実感している』…『感じる』と『どちらかといえば感じる』の割合の合計
- 2 『実感していない』…『感じない』と『どちらかといえば感じない』の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

1.2 三重県産の農林水産物を買いたい(問2-12)

(1) 今回調査結果の概要(図表2-2-23参照)

- 『実感している層』は84.5%、『実感していない層』は8.8%です。
16項目中、『実感している層』の割合が最も高くなっています。
16項目中、『実感していない層』の割合が最も低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』より75.7ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。(県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目)

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢 女性 40歳代 専業主婦・主夫 有配偶 二世帯世帯、三世帯世帯 300~400万円、500~600万円、700~800万円、1,000万円~	北勢、東紀州 男性 20歳代、50歳代 学生、無職 離死別 単身世帯 ~100万円、200~300万円

(2) 第1回調査からの推移(図表2-2-24参照)

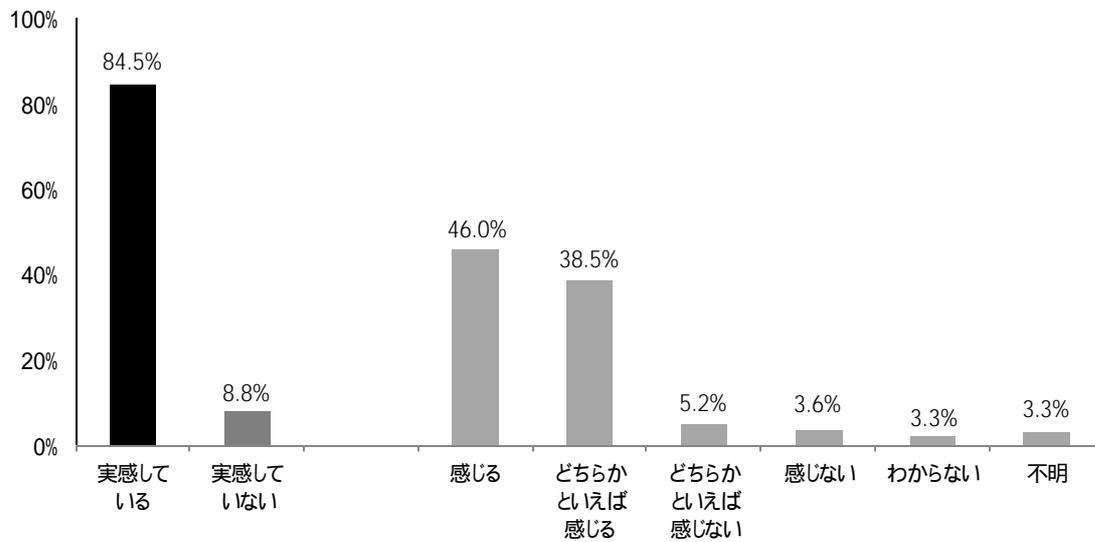
- 全体結果(統計的に有意な水準で増減があるもの)
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなっています。
(『実感していない層』: +1.2ポイント)
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が低くなっています。
(『実感している層』: -2.9ポイント、『実感していない層』: +0.9ポイント)
- 属性別の傾向(統計的に有意な水準で増減があるもの)

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
		北勢、中南勢、伊勢志摩 女性 40歳代、50歳代 正規職員、パート・アルバイト・派遣、学生 有配偶 200~300万円	中南勢を除く全地域 全性別 20歳代、50歳代 農林水産、自営、正規職員、パート・アルバイト・派遣、学生、専業主婦・主夫 有配偶

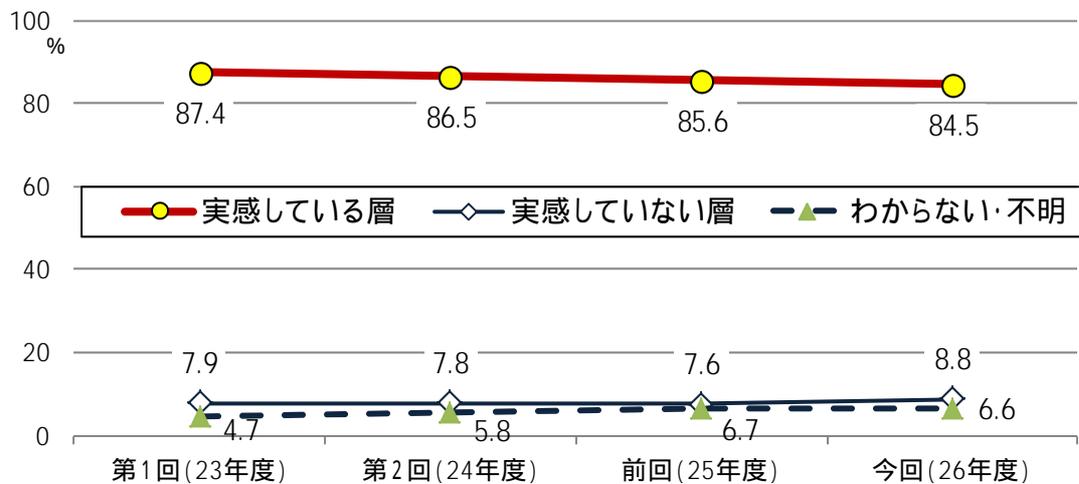
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から継続して実感している層が8割以上、実感していない層が1割未満で、16項目中で実感している割合が最も高く、実感していない割合が最も低くなっています。一方で、第1回調査以降、徐々に実感が低くなっています。
- ・ 属性別に見ると、実感している割合が8割未満となっている属性は、東紀州地域、学生、単身世帯、世帯収入100万円未満となっています。県が実施した「H26 三重県の食について e-モニターアンケート」では、三重県産の生鮮物に「満足していない・どちらかという満足していない」の回答理由は「入手しやすさ、種類など品揃え」、「価格、またはお値打ち感」の順に多くあり、実感が低い属性について、こうした理由が関係している可能性があります。
- ・ 自由記述では「三重県の強みでもある海産物等をもっと身近なコンビニ、スーパー等にて鮮度のよい状態で手軽に買えるような環境があればよい」などの意見がありました。
- ・ 高い実感を維持向上させていくためにも、引き続き、「三重ブランド」、「みえセレクション」等の取組や「みえ地物一番」等による購買促進に加え、食の安全・安心確保に向けた取組を行っていく必要があると考えられます。

図表2-2-23 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（三重県産の農林水産物を買いたい）



図表2-2-24 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)（三重県産の農林水産物を買いたい）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.3 県内の産業活動が活発である（問2 - 13）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-25 参照）

- 『実感している層』は32.4%、『実感していない層』は47.9%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも15.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
北勢 女性 70歳以上 専業主婦・主夫、無職 有配偶、離死別 500～600万円、700～800万円、1,000万円～、わからない	伊賀、伊勢志摩、東紀州 男性 30歳代、50歳代 正規職員、その他の職業 未婚 単独世帯 ～100万円、900～1,000万円、わからない

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-26 参照）

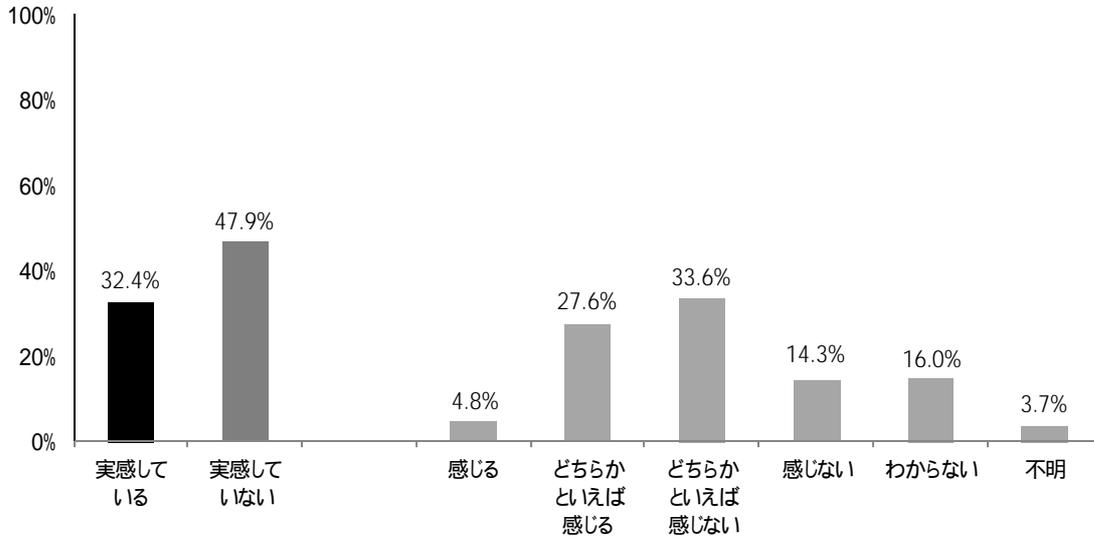
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなっています。
（『実感している層』：-2.5ポイント、『実感していない層』：+2.4ポイント）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+4.6ポイント、『実感していない層』：-6.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
	伊賀、東紀州除く各地域 全性別 40歳代以上 自営・自由業、正規職員 有配偶、離死別	北勢、伊勢志摩 女性 30歳代、70歳以上 パート・アルバイト・派遣 未婚、有配偶 ～100万円、200～300万円	

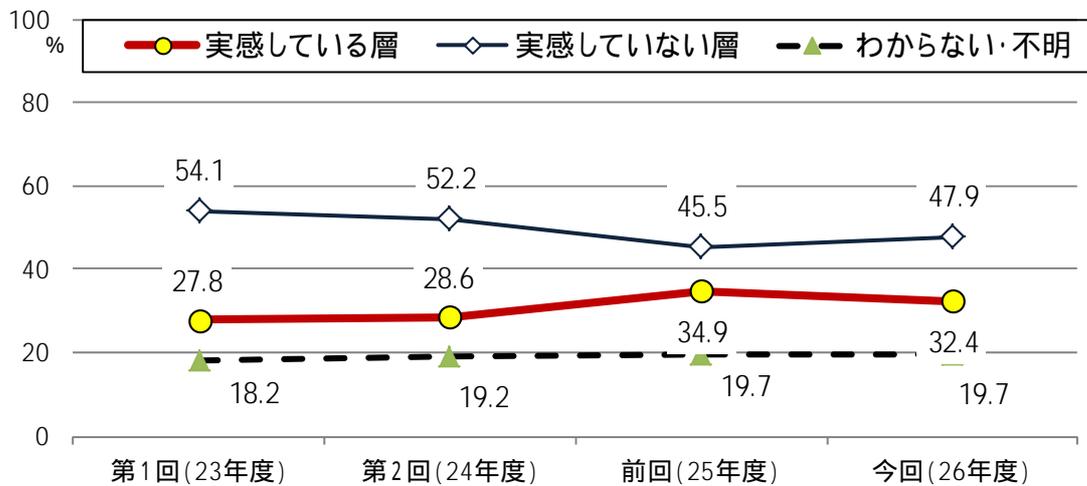
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感が高くなっていますが、前回調査と比べると実感が低くなり、依然として実感していない層が実感している層を上回っています。
- ・ 属性別に見ると、北勢地域で実感している傾向が強く、それ以外の地域との実感の差が見られますが、北勢地域においても、前回調査よりは実感が低くなっています。また、第1回調査と比べるとほとんどの属性で実感が高くなっています。
- ・ 三重県の平成25年度の県内総生産（実質）は4年連続で増となり、一人当たり県民所得もリーマンショック後初めて300万円を上回るなど、県内経済の状況を示す指標は順調に推移していますが、それが県民の実感につながっていない状況があります。そこには、例えば「賃金の動き」がほぼ横ばい状態にある（参照：毎月勤労統計調査地方調査結果）等、生活の中で好況を実感しにくい状況が影響している可能性があります。自由記述では「景気の良い時は真っ先に大企業が潤い、悪い時は最後に影響を受ける。中小企業は逆である」などの意見がありました。
- ・ 県内産業を活発化し、それを県民の実感につなげていくため、例えば、航空宇宙産業、ライフサイエンス産業、食関連産業といった今後の成長産業を伸ばしていくことに加えて、地域の経済や暮らしを支え、コミュニティの中核的役割を担っている中小企業・小規模企業に対するきめ細かな支援を引き続き行っていく必要があると考えられます。自由記述では「商店街の活性が乏しく思われる」、「中心商店街の活性化にもっと力を入れてほしい」など、中小・小規模のサービス産業の一層の活性化を望む意見がありました。

図表 2-2-25 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（県内の産業活動が活発である）



図表 2-2-26 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)（県内の産業活動が活発である）



【備考】

- 1 『実感している』…『感じる』と『どちらかといえば感じる』の割合の合計
- 2 『実感していない』…『感じない』と『どちらかといえば感じない』の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

1.4 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている（問2 - 1.4）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-27 参照）

- 『実感している層』は18.0%、『実感していない層』は65.5%です。
16項目中、『実感している層』が最も低くなっています。
16項目中、『実感していない層』が最も高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも47.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
北勢 70歳以上 農林水産業、正規職員、学生、無職 離死別 単独世帯、三世帯世帯 600万円～	伊勢志摩、東紀州 男性 30～60歳代 自営業、自由業、パート・アルバイト・派遣、その他の職業 一世代世帯、二世帯世帯 ～300万円、400～500万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-28 参照）

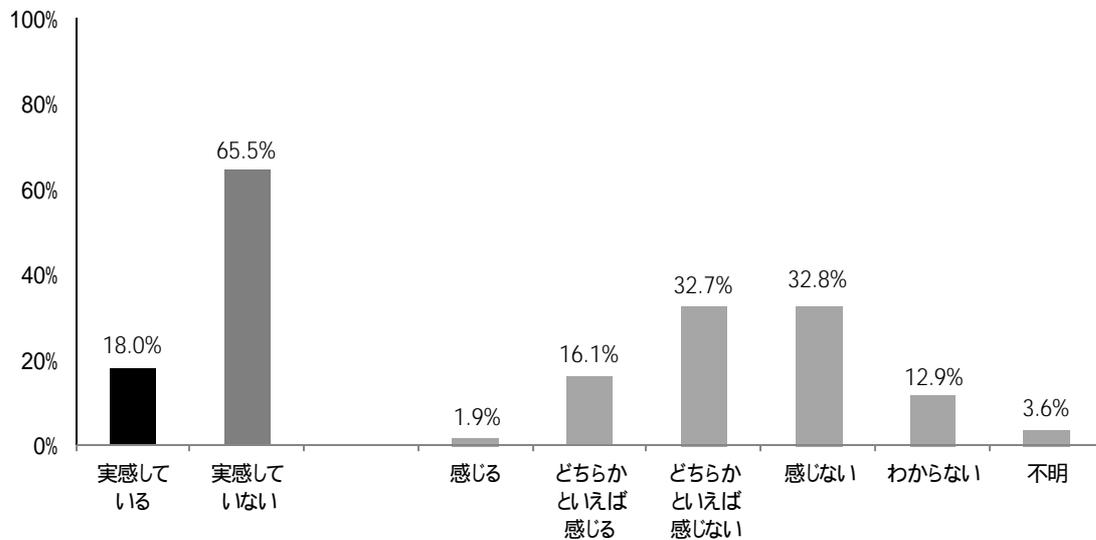
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+4.3ポイント、『実感していない層』：-7.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
学生	東紀州除く各地域 全性別 40歳代以上 農林水産業、その他の職業、 学生以外の全ての職業 全配偶関係	パート・アルバイト・派遣 ～100万円、400～500万円	

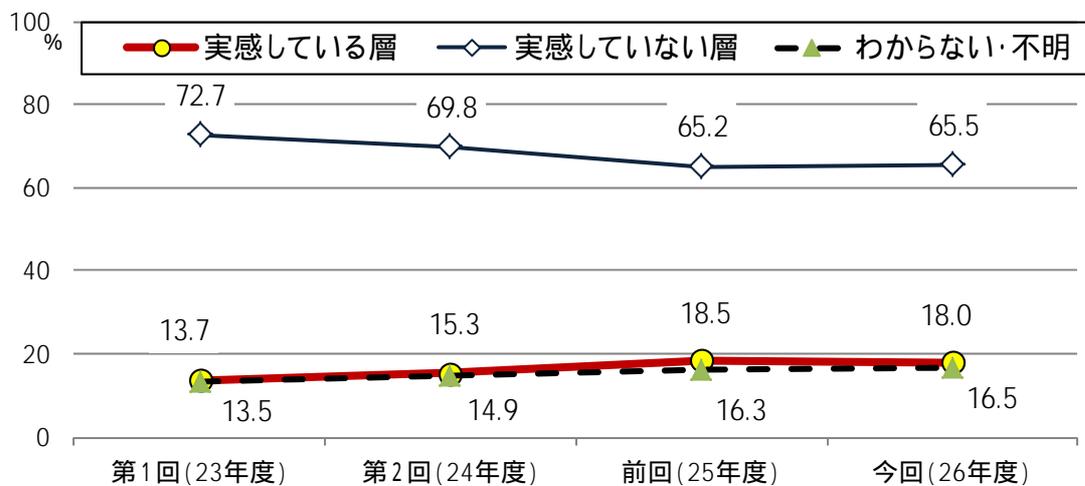
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、実感していない層が実感している層の3.5倍以上と大きく上回っています。
- ・ 属性別に見ると、全体と同様に多くの属性で第1回調査よりは実感が高くなっており、学生については、全属性の中で唯一、前回調査よりも高くなっています。一方、地域別では、東紀州地域のみ第1回調査に比べて実感が高くなっていません。
- ・ 学生の実感が前回よりも高くなっていることは、県内の有効求人倍率が高い水準で推移し、学生が新卒求人上好調な印象を持つようになってきていることが影響している可能性があります。
- ・ 有効求人倍率のみを見れば県内の雇用状況は順調と言えますが、例えば、子育て等を経た女性の再就労に課題を残していることなどが、実感を押し下げている可能性があります。自由意見では「女性が働きやすい職場をつくってほしい」、「子どもの急な病気等にも考慮してくれる職場がほしい」、「未満児の保育園受入れが足りず、仕事復帰が困難」などの意見がありました。
- ・ 相対的に収入の少ない属性において実感している傾向が低いことから、「仕事には就けているものの、必要な収入を得ていない」という状況にある人を想定する必要もあり、雇用マッチングに加え、職業訓練や高度人材の育成等、様々な「ひとづくり」の取組が重要であると考えられる。

図表 2-2-27 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている）



図表 2-2-28 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)（働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.5 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる（問2 - 15）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-29 参照）

- 『実感している層』は28.3%、『実感していない層』は52.1%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも23.8ポイント高くなっています。
- 16項目中、『実感している層』の割合が3番目に低くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
中南勢、伊勢志摩 女性 70歳以上 無職 離死別 単独世帯 ~200万円、1,000万円~	北勢、伊賀、東紀州 男性 20歳代、30歳代、50歳代 正規職員、学生 未婚 単独世帯、二世帯世帯 ~100万円、400~500万円、800~1,000万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-30 参照）

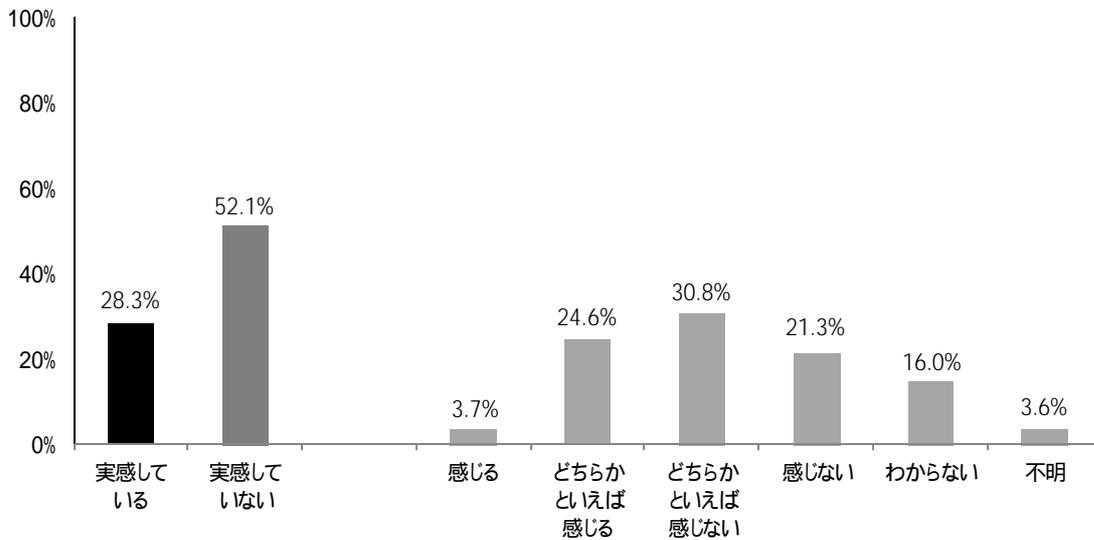
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなっています。
（『実感している層』： - 4.5ポイント、『実感していない層』： + 3.3ポイント）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』： + 11.0ポイント、『実感していない層』： - 12.1ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
	全地域 全性別 全年齢層 学生を除く全職業 全配偶関係	北勢、伊勢志摩 全性別 60歳代を除く全年齢 農林水産業、自営・自由業、無職を除く全職業 離死別を除く全配偶関係 ~100万円、400~500万円、 500~600万円、800~1,000万円	

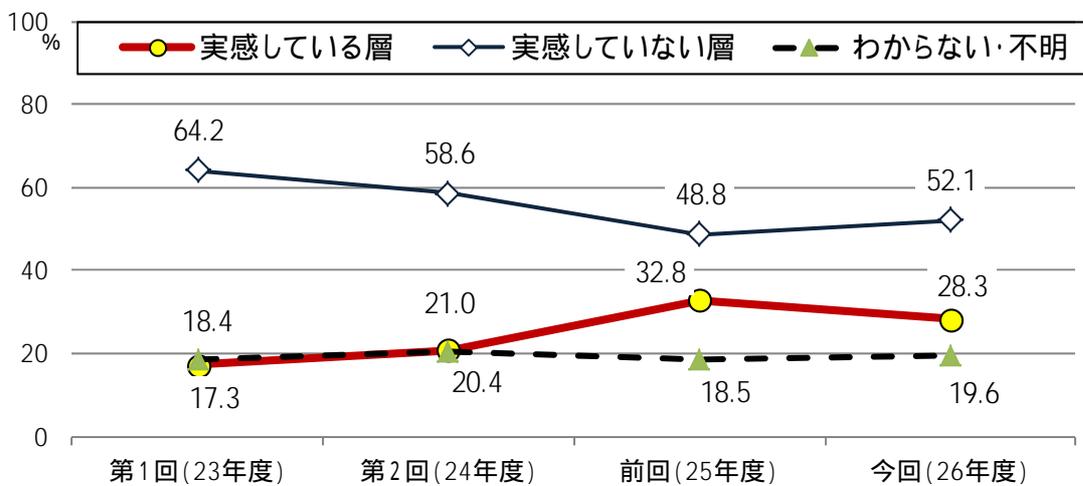
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感している層の割合が高くなっていますが、前回調査と比べると実感が低くなり、依然として実感していない層が実感している層を上回っています。自由記述では「他県では三重県をあまり知らない人が多いのがっかりする」、「お伊勢さん」は知っていても、「三重県」は知らないという人が多いと感じる」などの意見がありました。
- ・ 属性別に見ると、第1回調査より、学生を除く全ての属性で実感が高くなっていますが、前回調査よりは、多くの属性で実感が低くなっています。
- ・ 前回調査よりも実感が低くなったことは、神宮式年遷宮の際に三重県に大きな注目が集まり、前回調査時点で大幅に実感が高くなったことの反動とも考えられます。
- ・ 神宮式年遷宮や熊野古道世界遺産登録10周年などの機会を通じて高まった県民の実感を維持し、さらに高めていくため、「伊勢志摩サミット」開催という大きな機会を生かしながら、一過性の盛り上がりにならないための観光誘客や戦略的な広報に引き続き取り組んでいく必要があります。

図表 2-2-29 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる）



図表 2-2-30 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.6 道路や公共交通機関等が整っている（問2 - 16）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-31 参照）

- 『実感している層』は43.1%、『実感していない層』は49.2%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも6.1ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
北勢、中南勢 70歳以上 農林水産業、自営業・自由業、学生、無職 その他世帯	伊賀、伊勢志摩、東紀州 40歳代、50歳代 正規職員、その他の職業 未婚 単独世帯

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-32 参照）

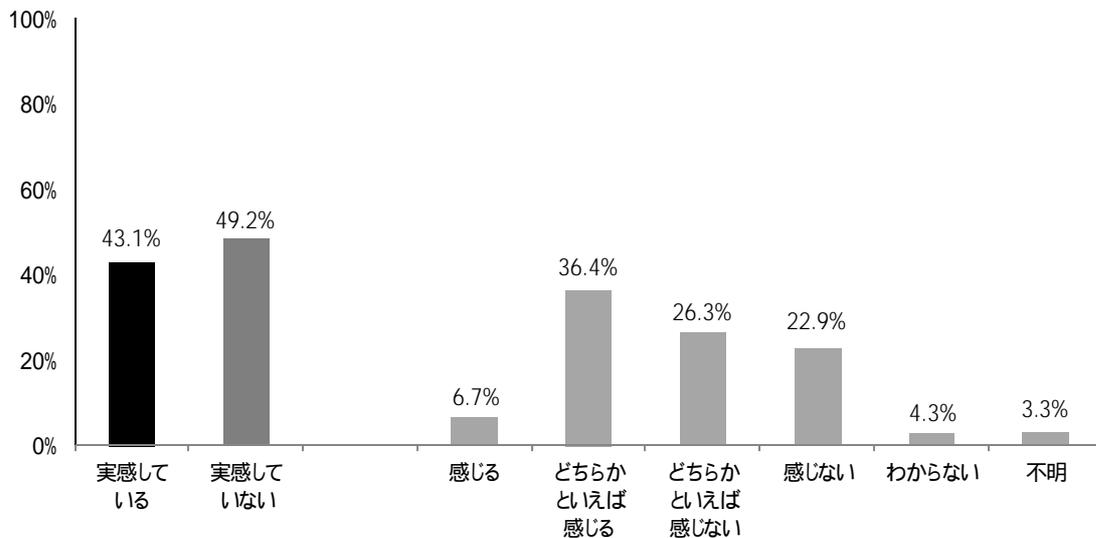
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+2.8ポイント、『実感していない層』：-3.4ポイント）
 - ・ 第1回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+5.6ポイント、『実感していない層』：-6.7ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
北勢、中南勢 男性 50歳代、60歳代 自営・自由業、正規職員、無職 有配偶 200～300万円、500～800万円	全地域 全性別 20歳代を除く全年齢 パート・バイト・派遣、その他の職業を除く全職業 有配偶、離死別		

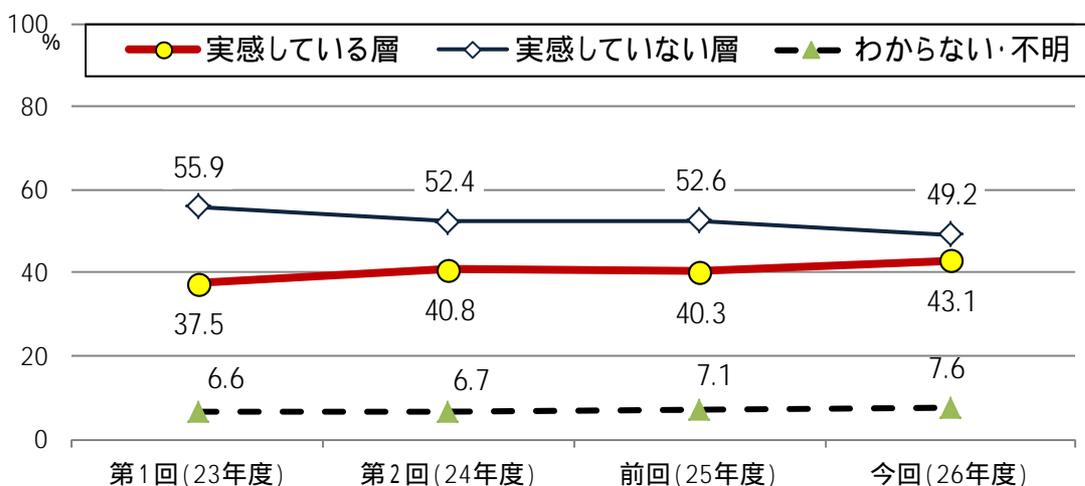
(3) 分析・考察

- ・ これまでの調査を通じて今回調査の実感している割合が最も高くなっています。
- ・ 属性別に見ると、第1回及び前回調査よりも多くの属性で実感が高くなっています。前回調査では、幹線道路の整備が進んだ東紀州地域において特に実感が高まりましたが、今回調査では、北勢及び中南勢地域において前回調査よりも実感が3.7ポイント高くなっています。このことには、中勢バイパスや北勢バイパス、四日市湯の山道路等の整備が進んだことが影響している可能性があります。
- ・ 伊賀地域で実感が高まっておらず、実感している傾向が相対的に弱いことについては、高齢化が進行する中で、移動時に鉄道等の公共交通を利用したいという意識の高まりが影響している可能性もあります。伊賀市の実施した市民アンケート（平成26年1～2月実施）によると、鉄道及びバスを利用しない理由として「運行本数」と答えた人が最も多くなっており、その維持・確保に向けた取組を継続していく必要があります。自由記述では「車に乗れる間はとても住みよいところだが、乗れなくなったら地域活動も社会活動もできなくなる」、「バスの本数が少ないため、高齢者が住みにくくなってきている」という意見がありました。

図表 2-2-31 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（道路や公共交通機関等が整っている）



図表 2-2-32 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)(道路や公共交通機関等が整っている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

第3章 家族と幸福実感

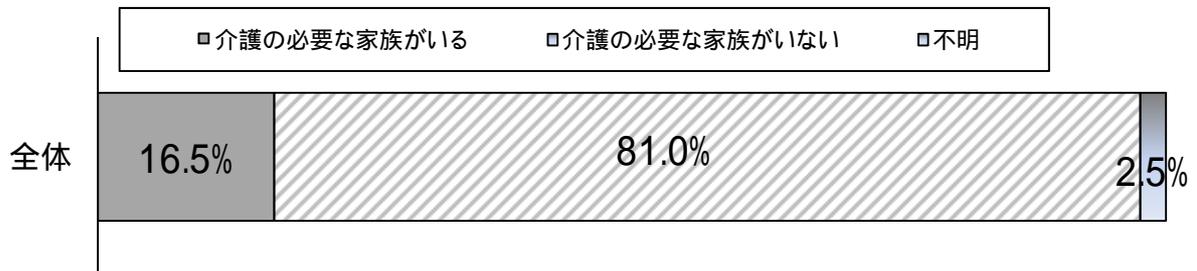
これまでの調査結果から、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることが明らかになってきたところです。この章では、今回調査で新たに設けた「介護」に関する質問、「子ども」などの家族に関する分析を記載しています。

第1節 介護が必要な家族のいる層の意識

1 全体の状況

介護が必要な家族の有無を質問したところ、「介護の必要な家族がいる」の割合は16.5%で、概ね6人に1人がご自身も含め家族に介護の必要な方がいると回答しています（図表 3-1-1）。

図表 3-1-1 介護が必要な家族の有無(全体)



2 年齢別、世帯類型別の特徴

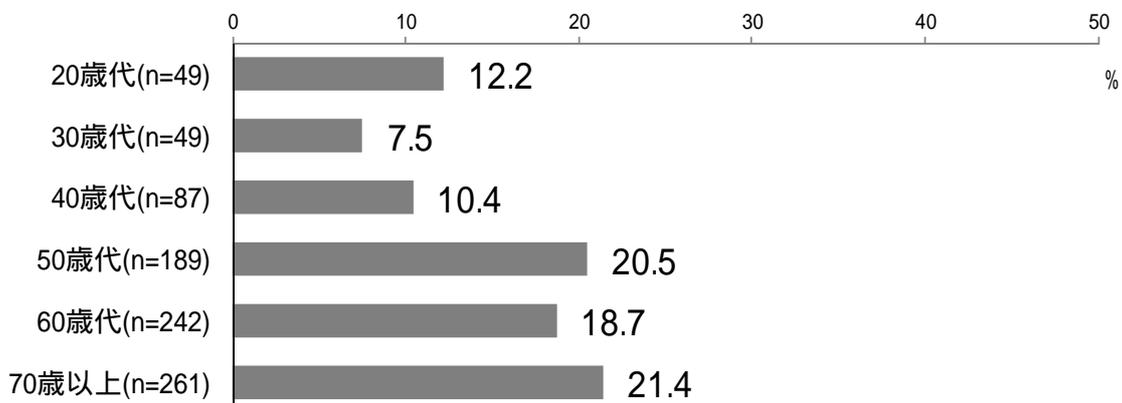
年齢別に見ると、50歳代以上で「介護の必要な家族がいる」の割合が県平均を上回り、50歳代及び70歳以上では20%を越えています（図表 3-1-2）。

世帯類型別に見ると、三世帯世帯では「介護の必要な家族がいる」の割合が27.6%で、概ね4人に1人がご自身も含め家族に介護の必要な方がいると回答しています（図表 3-1-3）。

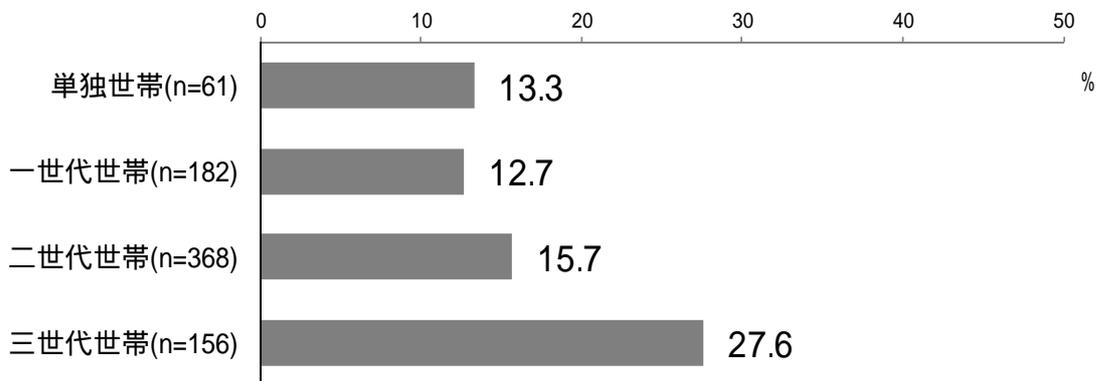
「介護の必要な家族がいる」層のうち、単身世帯及び二人世帯の状況を見ると、家族のうちどちらかが60歳代の二人世帯は29.8%、家族のうちどちらかが70歳以上の二人世帯は37.6%となっています（図表 3-1-4）。

自由記述では、「家族の介護の負担が大きいので、施設への入所を希望しているが、待機者が多く入所できない」、「別居している親の介護が大変である」などの意見がありました。

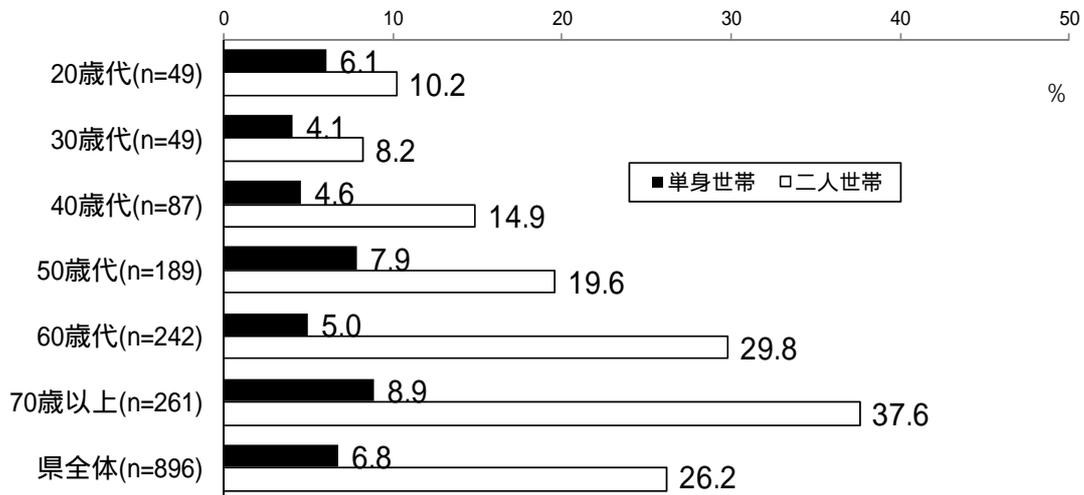
図表 3-1-2 介護の必要な家族がいる割合(年齢別)



図表 3-1-3 介護の必要な家族がいる割合(年齢別)



図表 3-1-4 介護の必要な家族がいる単身世帯及び二人世帯の状況



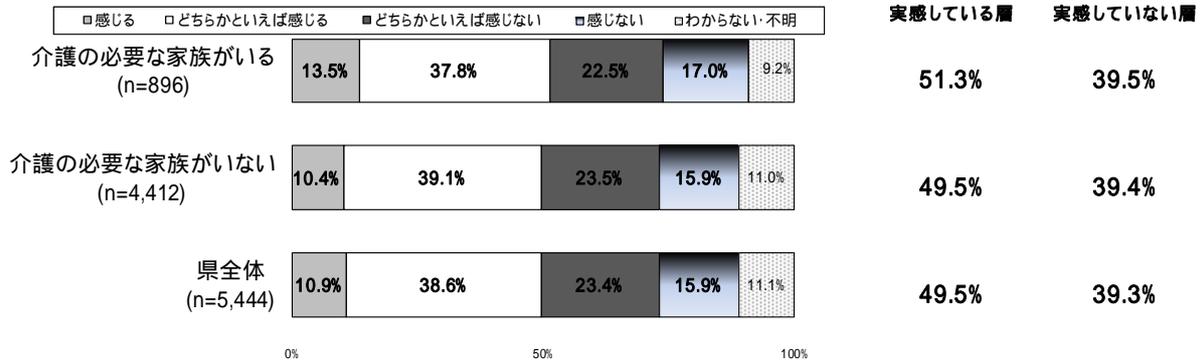
3 幸福実感指標との関係

(1) 介護の必要な家族がいる層の意識

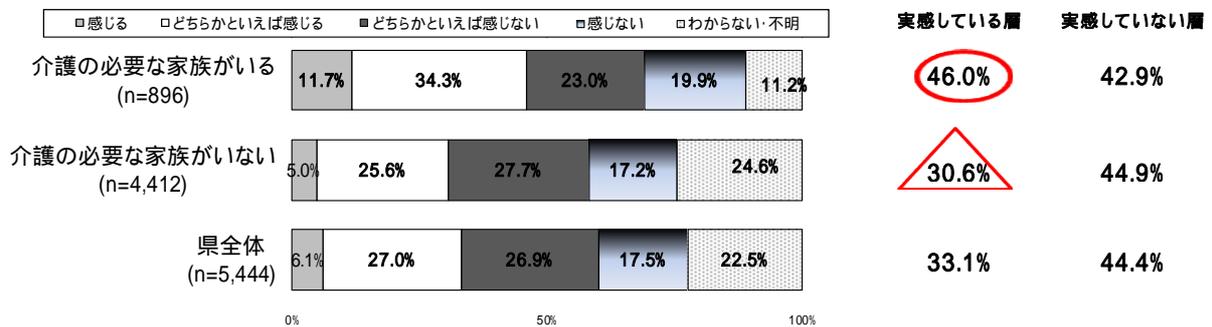
介護と関連があると考えられる幸福実感指標である「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」について、「介護の必要な家族がいる層」の意識を比較したところ、「医療」では県全体の「実感している層」が 49.5%であるのに対し、「介護の必要な家族がいる層」は 51.3%となっています(図表 3-1-5)。

「福祉」では、県全体の「実感している層」が 33.1%であるのに対し、「介護の必要な家族がいる層」は 46.0%と県全体に比べ高くなっています(図表 3-1-6)。

図表 3-1-5 幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」についての意識



図表 3-1-6 幸福実感指標「必要な福祉サービスが利用できている」についての意識

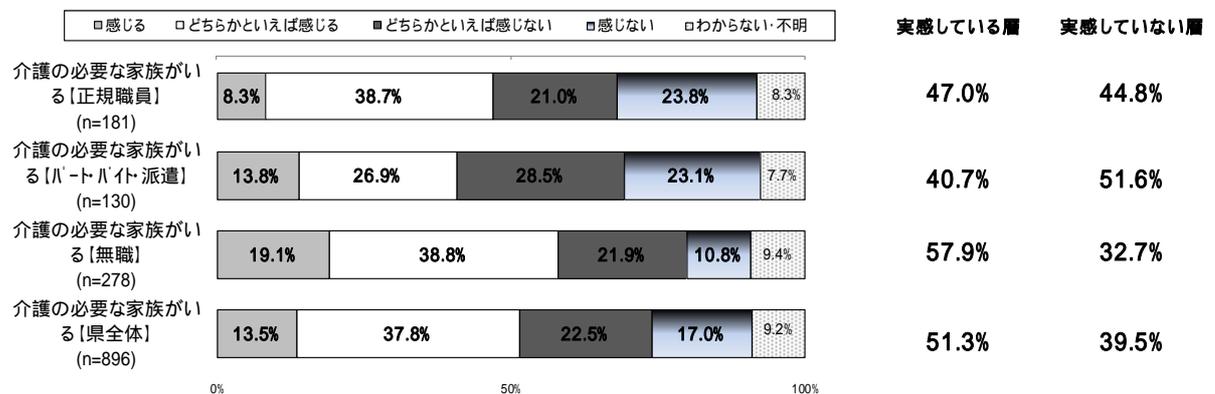


(2) 主な職業別の状況

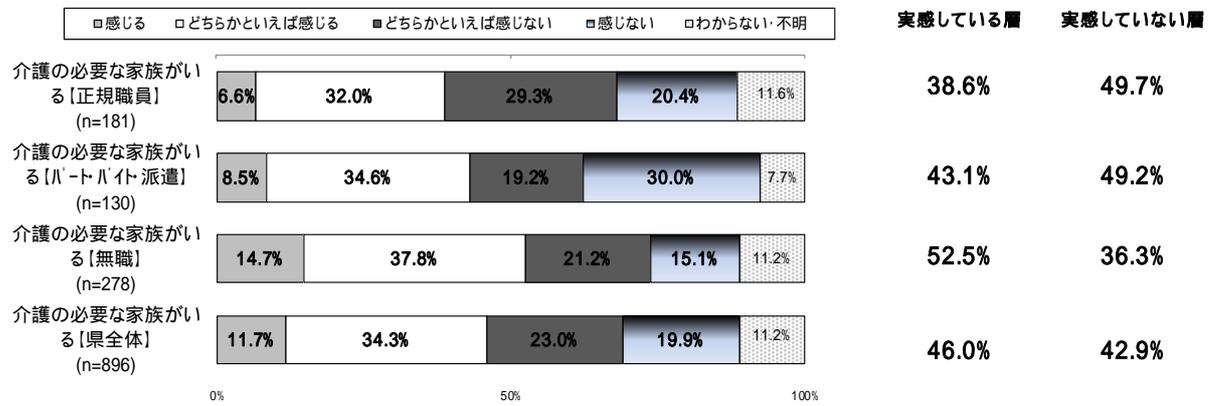
幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」について、主な職業別に「介護の必要な家族がいる層」の意識を見たところ、「医療」では県全体の「介護の必要な家族がいる層」の「実感している層」が 51.3%であるのに対し、正規職員が 47.0%、パート・バイト・派遣が 40.7%、無職が 57.9%となっています(図表 3-1-7)。

「福祉」では県全体の「介護の必要な家族がいる層」の「実感している層」が 46.0%であるのに対し、正規職員が 38.6%、パート・バイト・派遣が 43.1%、無職が 52.5%となっています(図表 3-1-8)。

図表 3-1-7 幸福実感指標「必要な医療サービスが利用できている」についての意識(主な職業別)



図表 3-1-8 幸福実感指標「必要な福祉サービスが利用できている」についての意識(主な職業別)



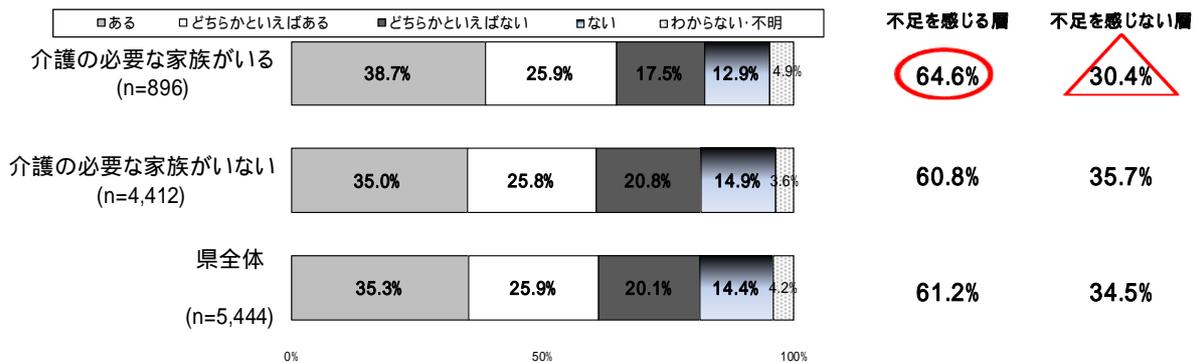
4 生活費の不足感との関係

「生活費の不足感」について、「介護の必要な家族がいる層」の意識を見たところ、「介護の必要な家族がいる層」は、県全体(61.2%)より不足を感じる割合が高く、県全体(34.5%)より不足を感じない割合が低くなっています(図表 3-1-9)。

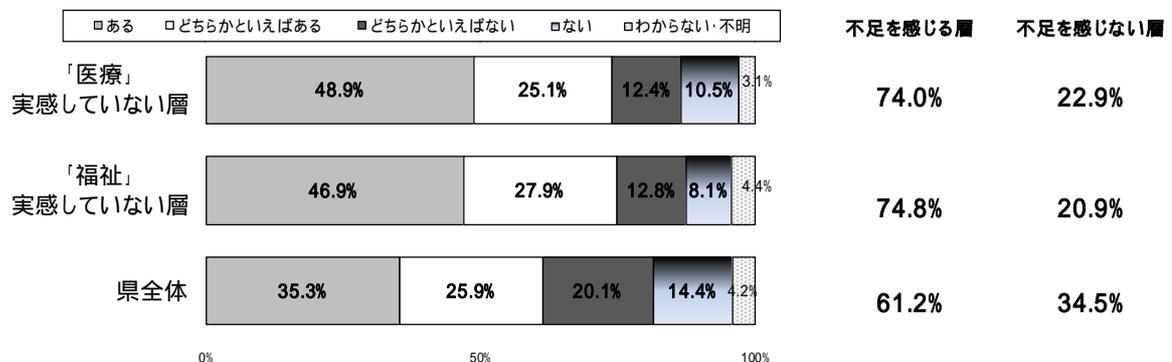
また、「介護の必要な家族がいる層」で、幸福実感指標の「必要な医療サービスが利用できている」及び「必要な福祉サービスが利用できている」における「実感していない層」の生活費の不足感をみると、不足を感じる割合がさらに高くなっています(図表 3-1-10)。

自由記述では、「医療費をもう少し安くしてほしい」、「年金収入のみで生活が苦しく、福祉サービスが受けられない」などの意見がありました。

図表 3-1-9 「生活費の不足感」についての意識



図表 3-1-10 「生活費の不足感」についての意識(幸福実感指標「医療」・「福祉」の実感していない層)

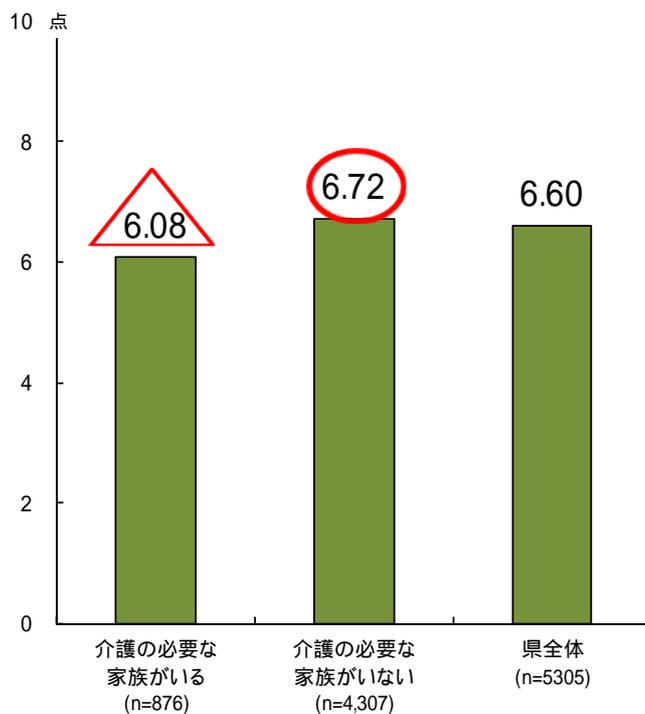


5 幸福感との関係

「介護が必要な家族がいる層」と「いない層」の幸福感を比較したところ、「介護が必要な家族がいる層」の幸福感は6.08点で県全体より低くなっています。また、「いない層」の幸福感は6.72点で県全体（6.60点）より高くなっています（図表 3-1-11）。

自由記述では、「老後の不安がなくなれば、幸福感は上がる」、「介護が必要な家族がいるので、福祉に力を入れてほしい」、「育児休暇は取得しやすいが、介護休暇は取得しにくい。介護のためにリストラされたくない」などの意見がありました。

図表 3-1-11 幸福感(介護が必要な家族がいる層といない層)



第2節 子どものいる層の意識

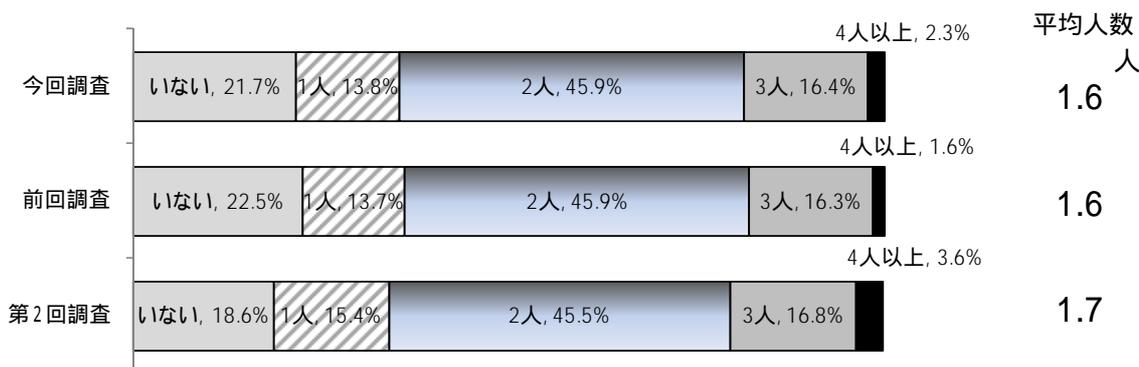
1 子どもの人数

(1) 全体の状況

子どもの人数は、「2人」が45.9%、「いない」が21.7%、「3人」が16.4%、「1人」が13.8%となっています。なお、回答された方の子どもの平均人数は1.6人となっています。

また、子どもの人数については、第2回調査以降、継続して質問していますが、大きな変化は見られません（図表 3-2-1）。

図表 3-2-1 子どもの人数



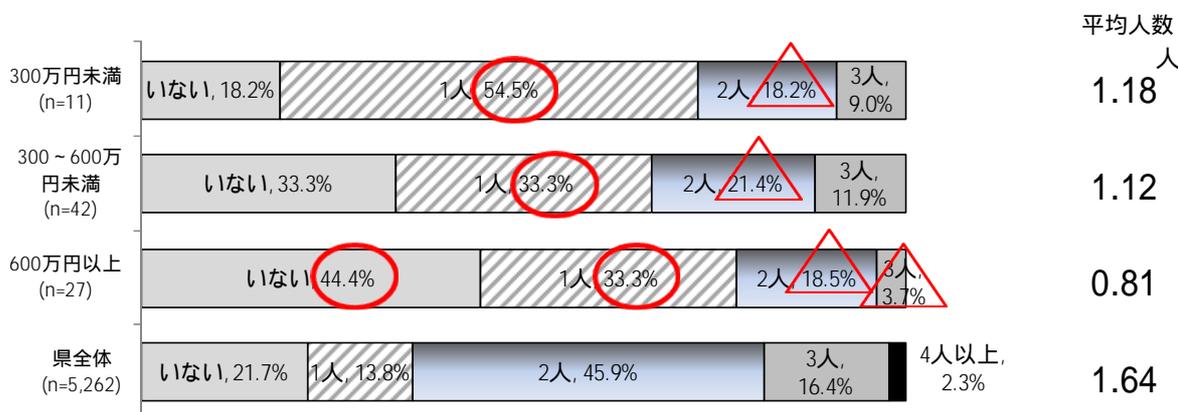
(2) 世帯収入別（有配偶）の状況

20～40歳代の有配偶を対象に、世帯収入別に子どもの人数を見たところ、30歳代では「600万円以上」の世帯収入で子どもの「いない」割合が15.5%と県全体（21.7%）と比べ低く、「300万円未満」では「3人」の割合が7.1%と県全体（16.4%）と比べ低くなっています（図表 3-2-3）。

40歳代では子どもの「いない」割合が「300万円以上600万円未満」で10.4%、「600万円以上」で11.5%とそれぞれ県全体と比べ低くなっています（図表 3-2-4）。

自由記述では、「低所得世帯では、安心して出産・育児をしていく自信が持てない」、「子どもが2人以上産めるような支援をお願いしたい」、「3人子どもがいるが、医療費がかかり、今後中学、高校、特に大学となると家計はますます苦しくなる」などの意見がありました。

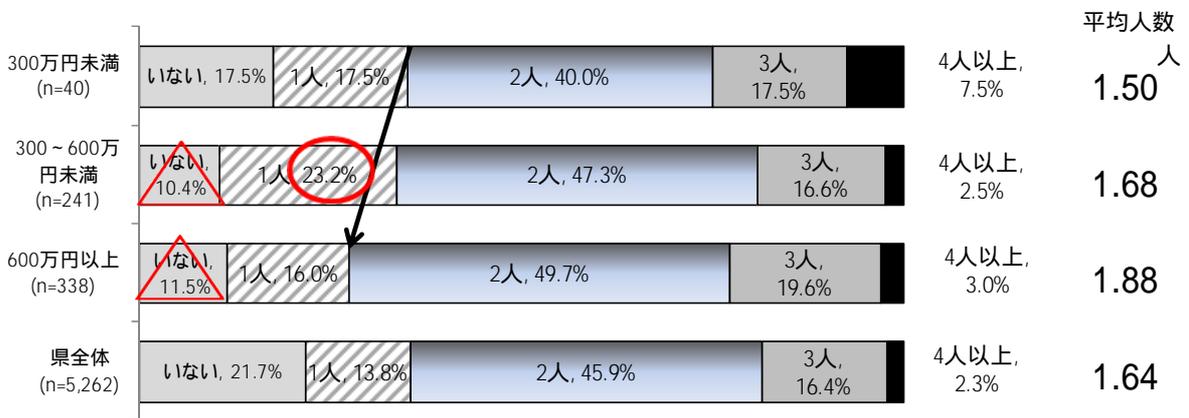
図表 3-2-2 [20歳代]子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



図表 3-2-3 【30歳代】子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



図表 3-2-4 【40歳代】子どもの人数(世帯収入別・有配偶)



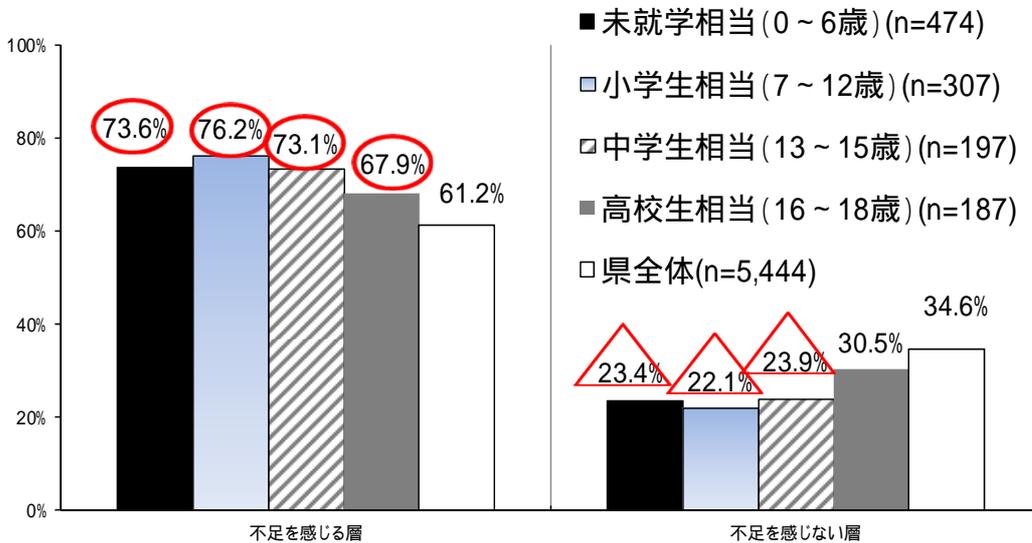
2 生活費の不足感との関係

(1) 末子の年齢別の特徴

末子の年齢（就学状況）別の生活費の不足感を見ると、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」は、「小学生相当（7～12歳）」（76.2%）が最も高く、次いで、「未就学相当（0～6歳）」（73.6%）、「中学生相当（13～15歳）」（73.1%）、「高校生相当（16～18歳）」（67.9%）の順になっています。また、いずれの年齢層も県全体（61.2%）と比べ高くなっています（図表 3-2-5）。

自由記述では、「子どもにいろいろ学ばせたいが、お金がない・・・日々そんな悩みとたたかっている。子どもには平等に学ぶ機会があってほしい」、「本当にお金が必要なのは、幼児ではなく中学生から。幼児にばかり援助があり、中学生以上の子どものことも考えてほしい」、「一人の子どもが成人するまでに必要な資金を計算すると、将来が不安になる」などの意見がありました。

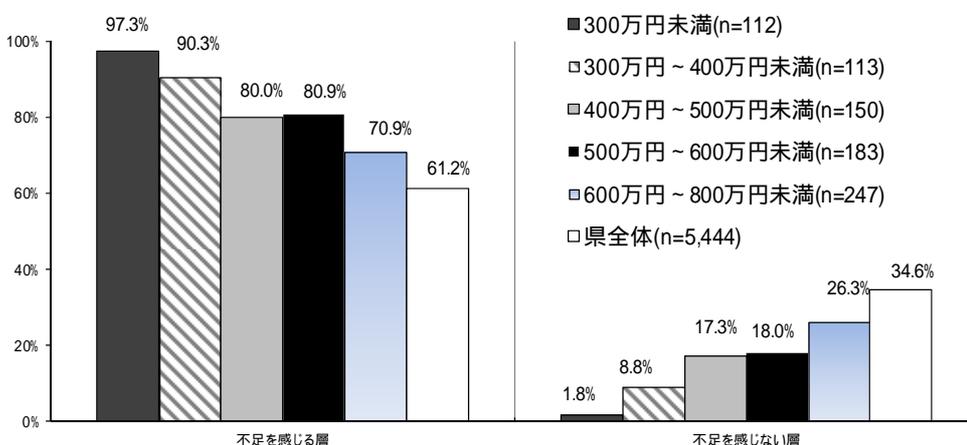
図表 3-2-5 生活費の不足感(末子の年齢別)



(2) 世帯収入別の特徴

末子の年齢が0～18歳の層の収入別の生活費の不足感を見ると、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」は「300万円未満」で97.3%、「300万円以上400万円未満」で90.3%、「400万円以上500万円未満」で80.0%、「500万円以上600万円未満」で80.9%、「600万円以上800万円未満」で70.9%となっています（図表 3-2-6）。

図表 3-2-6 生活費の不足感(世帯収入別)

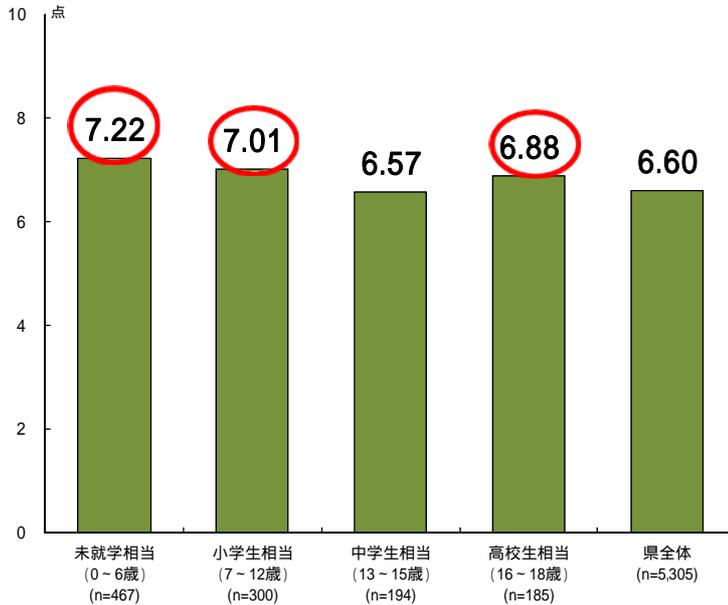


3 幸福感との関係

(1) 未子の年齢別の特徴

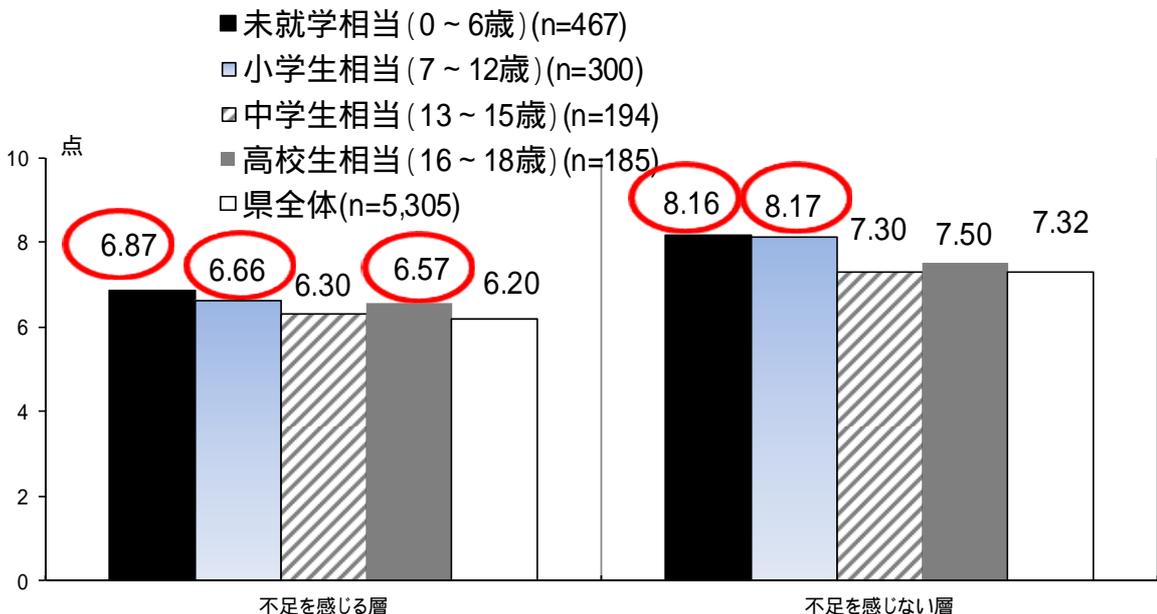
未子の年齢別の幸福感を比較したところ、「未就学相当」(7.22点)が最も高く、次いで「小学生相当」(7.01点)、「高校生相当」(6.88点)、「中学生相当」(6.57点)の順となり、「中学生相当」を除き、県全体(6.60点)と比べ高くなっています(図表 3-2-7)。

図表 3-2-7 幸福感(未子の年齢別)



生活費の不足感の回答別に、未子の年齢別の幸福感を比較したところ、生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」の幸福感はいずれの年齢層においても、県全体(6.20点)を上回っています(図表 3-2-8)。

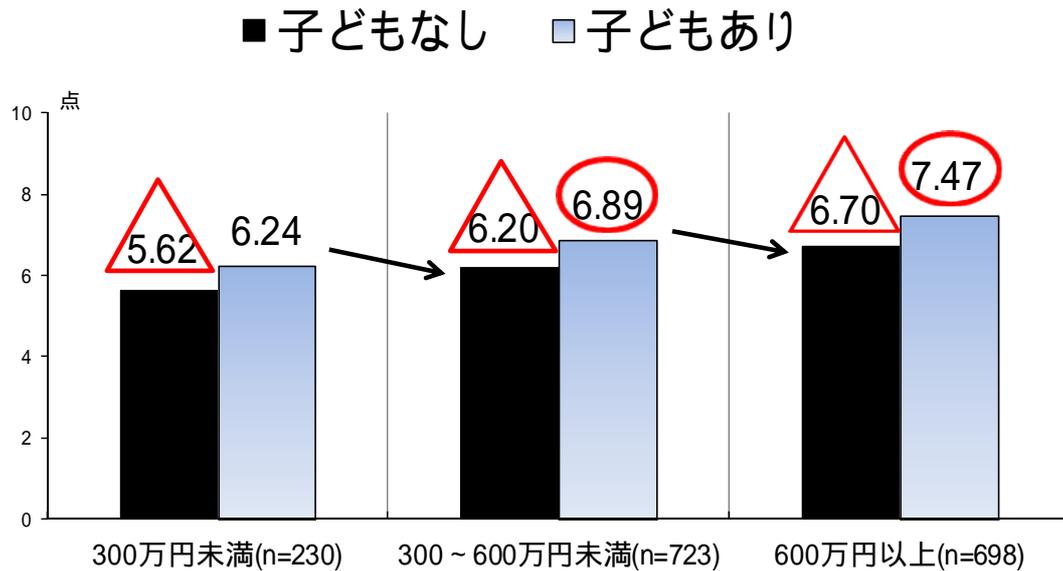
図表 3-2-8 生活費の不足感の回答別幸福感(未子の年齢別)



(2) 子どもの有無と世帯年収の関係

子どもの有無と世帯年収別（20～40歳代）の幸福感を比較したところ、いずれの世帯年収においても、それぞれの世帯年収の県全体と比べ、「子どもなし」の幸福感が低くなっています。また、「300～600万円未満」の子どものいる層は「600万円以上」の子どものいない層より幸福感が高くなっています（図表 3-2-9）。

図表 3-2-9 世帯年収別の幸福感(子どもの有無別)



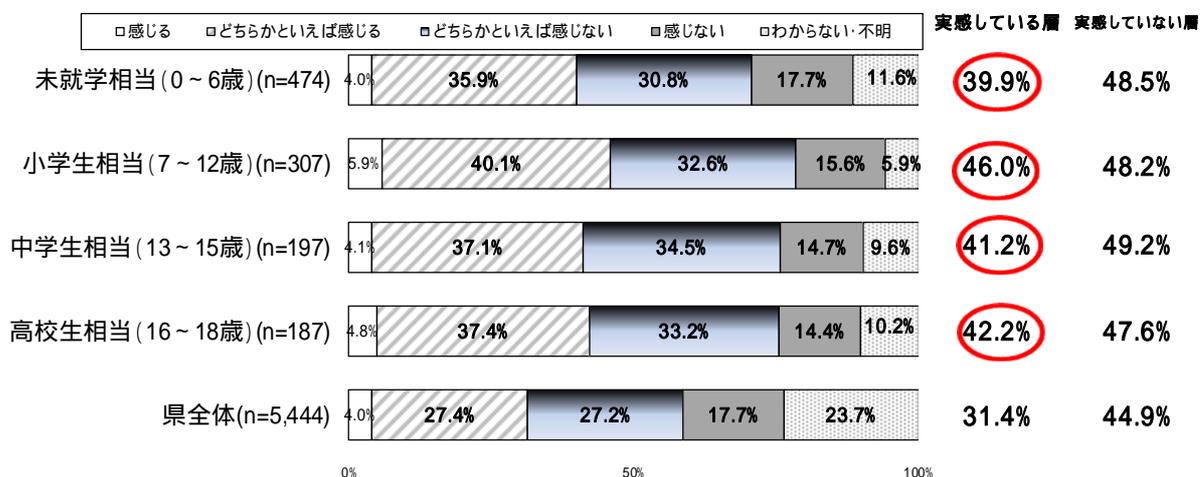
4 幸福実感指標との関係

(1) 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」の特徴

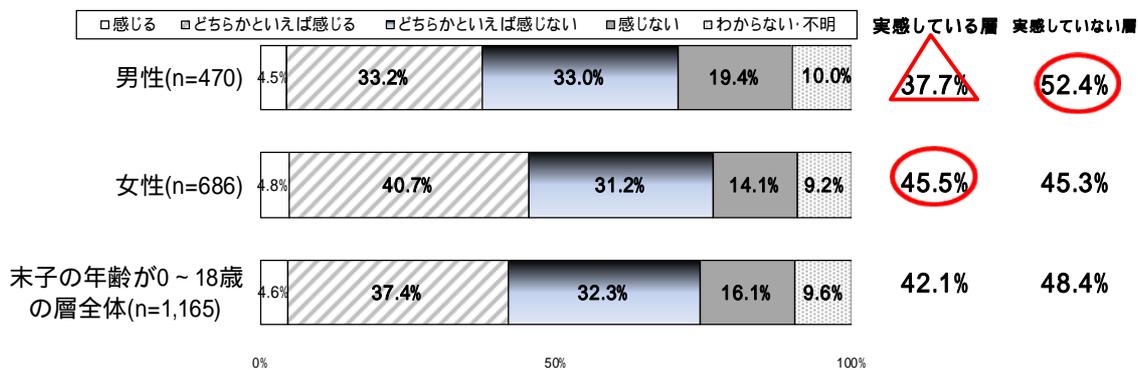
子どもと関連があると考えられる幸福実感指標である「子どものためになる教育が行われている」について、末子の年齢別の意識を比較したところ、「小学生相当」(46.0%)の「実感している層」の割合が最も高く、次いで「高校生相当」(42.2%)、「中学生相当」(41.2%)、「未就学相当」(39.9%)の順になっています。また、いずれも県全体(31.4%)と比べ高くなっています(図表 3-2-10)。

また、末子の年齢が0～18歳の層全体の意識を男女別に見ると、「実感している層」は県全体に比べ女性が高く、男性が低くなっています(図表 3-2-11)。

図表 3-2-10 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」についての意識(末子の年齢別)



図表 3-2-11 幸福実感指標「子どものためになる教育が行われている」についての意識(子どものいる男女別)

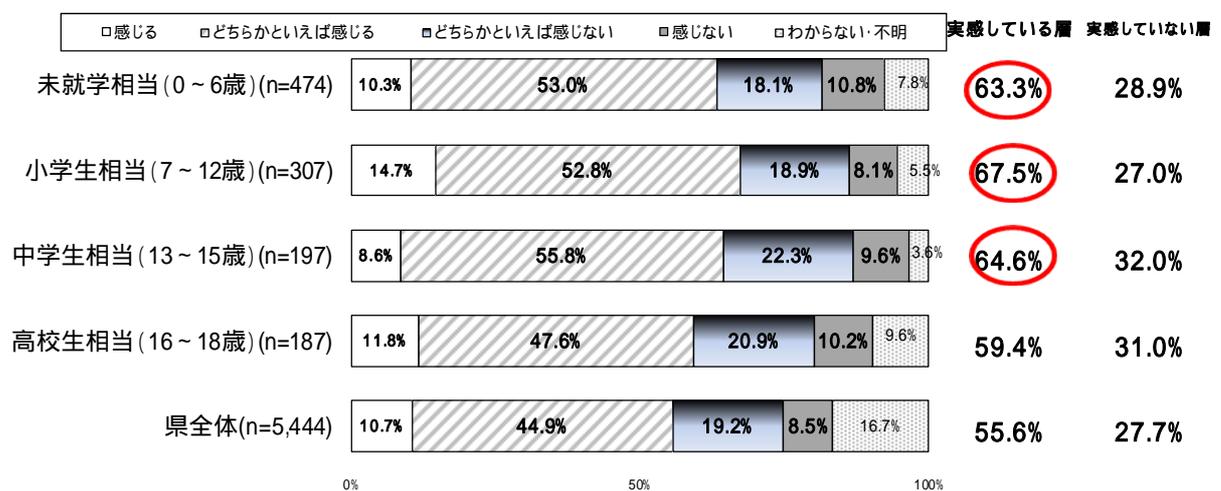


(2) 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」の特徴

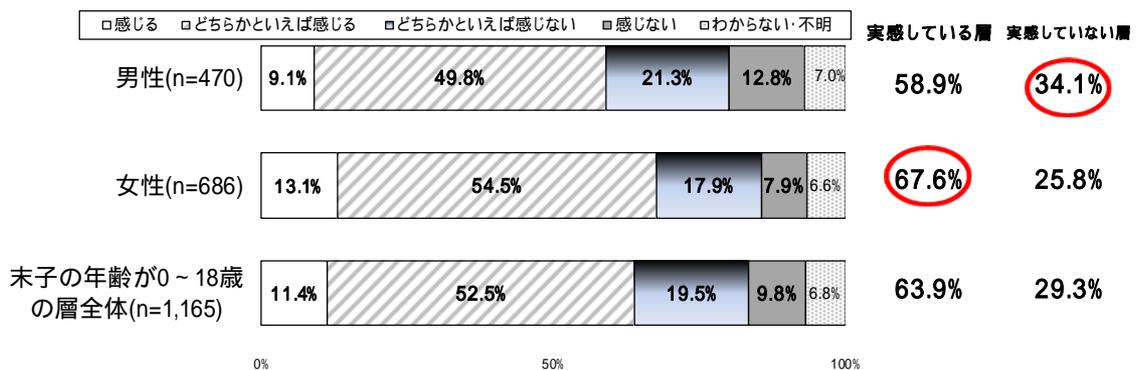
子どもと関連があると考えられる幸福実感指標である「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」について、末子の年齢別の意識を比較したところ、前述の「子どものためになる教育が行われている」と同様、「小学生相当」(67.5%)の「実感している層」の割合が最も高くなっています。次いで「中学生相当」(64.6%)、「未就学相当」(63.3%)の順となり、「高校生相当」(59.4%)を除き、県全体(55.6%)と比べ高くなっています(図表 3-2-12)

また、末子の年齢が0～18歳の層全体の意識を男女別に見ると、「実感している層」は県全体に比べ女性が高く、「実感していない層」は男性が高くなっています(図表 3-2-13)

図表 3-2-12 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」についての意識(末子の年齢別)



図表 3-2-13 幸福実感指標「地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っている」についての意識(子どものいる男女別)



第4章

仕事や収入と幸福実感

これまでの調査結果から、就労や収入は県民の幸福実感と関連があることが明らかになってきたところです。この章では、今回調査で新たに設けた「働くにあたって重視すること」や「生活費の不足感」などの仕事や収入に関する分析を記載しています。

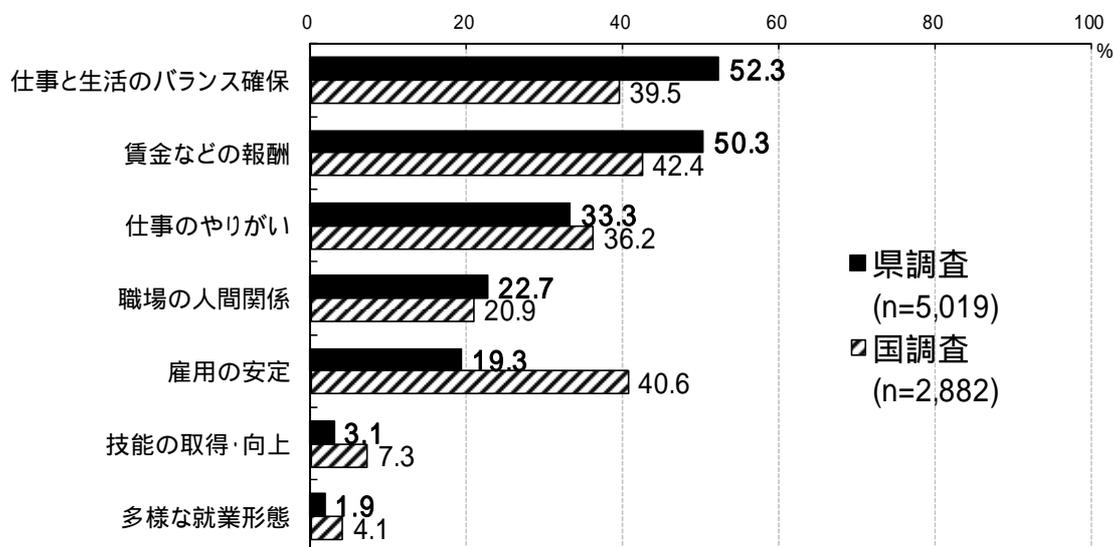
第1節 働くことに関する意識

1 働くにあたって重視すること（全体の状況）

働くにあたって重視することについて質問したところ、「仕事と生活のバランス確保」の割合が52.3%と最も高く、次いで「賃金などの報酬」(50.3%)、「仕事のやりがい」(33.3%)となっています。

なお、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、類似する全国調査では「賃金などの報酬」(42.4%)が最も高く、次いで「雇用の安定」(40.6%)、「仕事と生活のバランス確保」(39.5%)となっています(図表 4-1-1)。

図表 4-1-1 働くにあたって重視すること(全体)



図表 4-1-2 参照した全国調査

国民生活意識調査(内閣府、平成22年3月、有効回収数2,882、訪問留置法)

(質問) 次の各分野において、あなたが最も重視することは何ですか。【仕事】などの分野ごとに、あなたのお考えに最も近いものに2つまで を付けてください。

- (回答) 1 賃金などの報酬
 2 雇用の安定
 3 仕事のやりがい
 4 多様な就業形態
 5 仕事と生活のバランス確保
 6 職場の人間関係
 7 技能の取得・向上

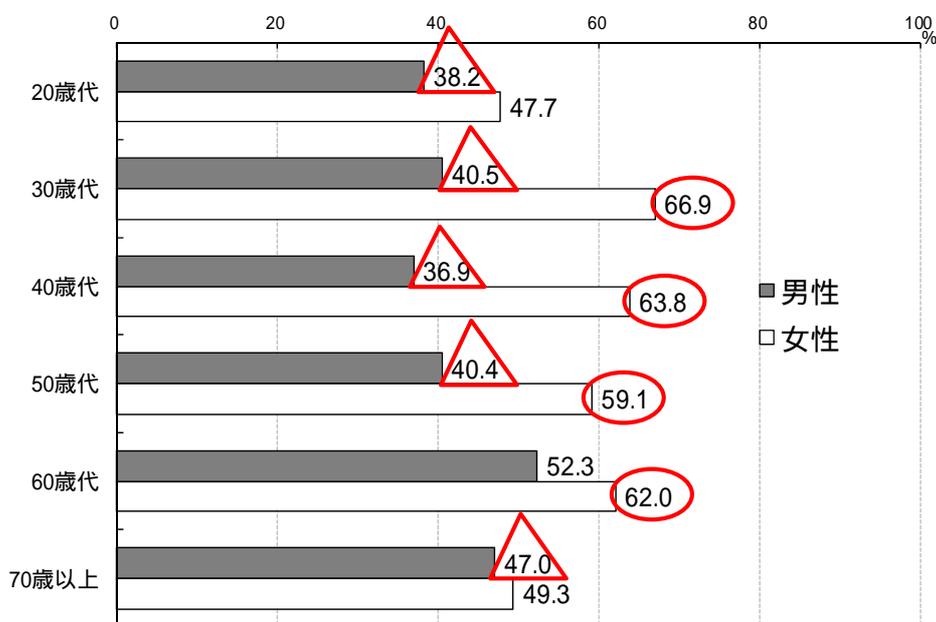
2 働くにあたって重視すること（属性別の主な特徴など）

(1) 性別・年齢別の特徴

回答割合が最も高かった「仕事と生活のバランス確保」について、性別・年齢別に見ると、全ての年齢層において女性が男性を上回り、女性は30歳代～60歳代で県全体より高くなっています。女性では30歳代（66.9%）、40歳代（63.8%）の順に高く、男性では40歳代（36.9%）が最も低くなっています（図表 4-1-3）。

自由記述では、「子育てをしながら、働ける職場を増やしてほしい」、「子どもが小・中学校に入学したら働きたいと思っている人は多いが、子どもが病気の時などに面倒を見てくれる人がいない」と採用されない」などの意見がありました。

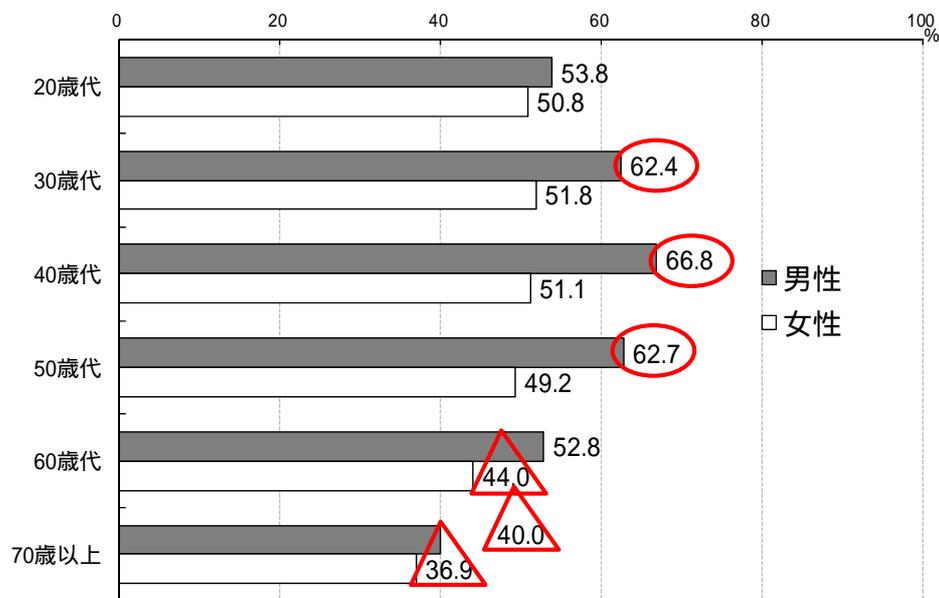
図表 4-1-3 仕事と生活のバランス確保(性別・年齢別)



回答割合が二番目に高かった「賃金などの報酬」について、性別・年齢別に見ると、「仕事と生活のバランス確保」と反対に全ての年齢層において男性が女性を上回り、男性は30歳代～50歳代で県全体より高くなっています。男性では「仕事と生活のバランス確保」と反対に40歳代（66.8%）が最も高く、次いで50歳代（62.7%）、30歳代（62.4%）の順に高くなっています（図表 4-1-4）。

自由記述では、「夫は県内の中小企業に勤めているが、残業が多く、低賃金である」、「働く場所が少なく、給料も安い」などの意見がありました。

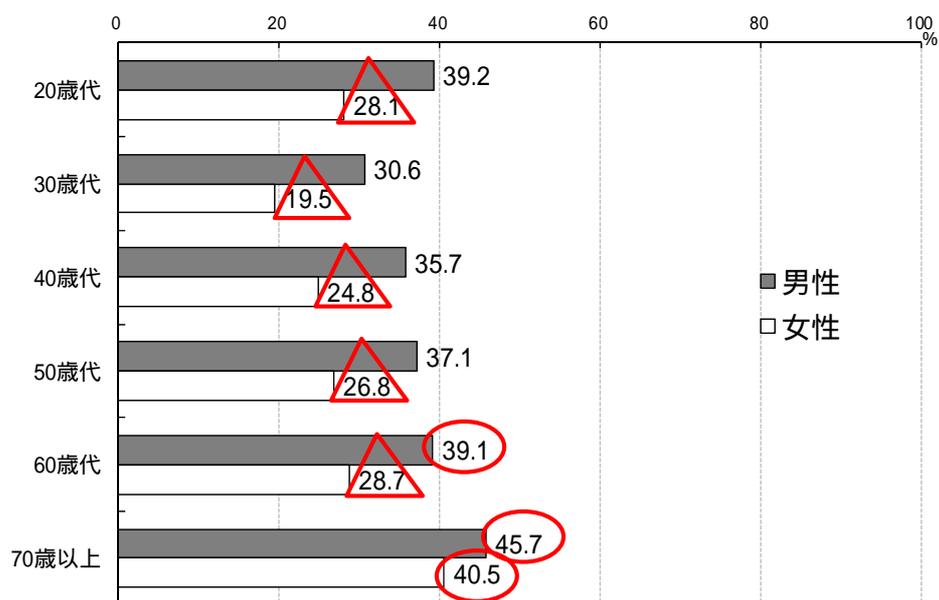
図表 4-1-4 賃金などの報酬(性別・年齢別)



回答割合が三番目に高かった「仕事のやりがい」について、性別・年齢別に見ると、「賃金などの報酬」と同様に全ての年齢層において男性が女性を上回り、女性は60歳代以下で県全体より低くなっています。また、男女ともに70歳以上(男性45.7%、女性40.5%)が最も高く、30歳代(男性30.6%、女性19.5%)が最も低くなっています(30歳代男性については統計的な有意性なし)(図表 4-1-5)

自由記述では、「働き続けていることが生きがいになっている」、「学生の子どもがいるが、三重県で働くことを希望していない。三重県で働く魅力が必要」などの意見がありました。

図表 4-1-5 仕事のやりがい(性別・年齢別)



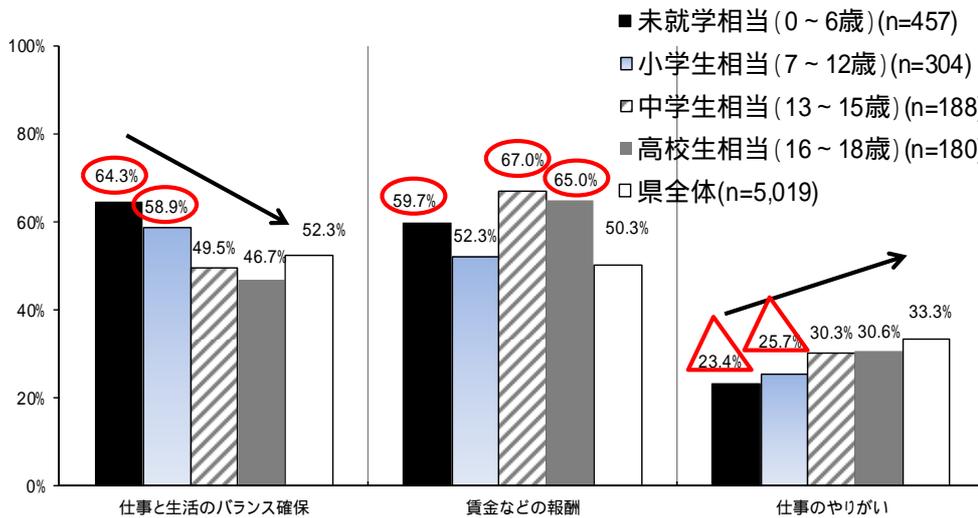
(2) 末子の年齢別の特徴

末子の年齢別に、働くにあたって重視することの上位3項目である「仕事と生活のバランス確保」、「賃金などの報酬」、「仕事のやりがい」を回答した割合を見ると、「仕事と生活のバランス確保」では、「未就学相当」(64.3%)、「小学生相当」(58.9%)の順に高くなっています。また、「未就学相当」と「小学生相当」は県全体と比べても高くなっています。

「賃金などの報酬」では、「中学生相当」(67.0%)、「高校生相当」(65.0%)の順に高く、「中学生相当」、「高校生相当」、「未就学相当」(59.7%)で県全体と比べ、高くなっています。

「仕事のやりがい」では、「仕事と生活のバランス確保」と反対に「未就学相当」(23.4%)、「小学生相当」(25.7%)の順に低く、県全体と比べても低くなっています。(図表 4-1-6)

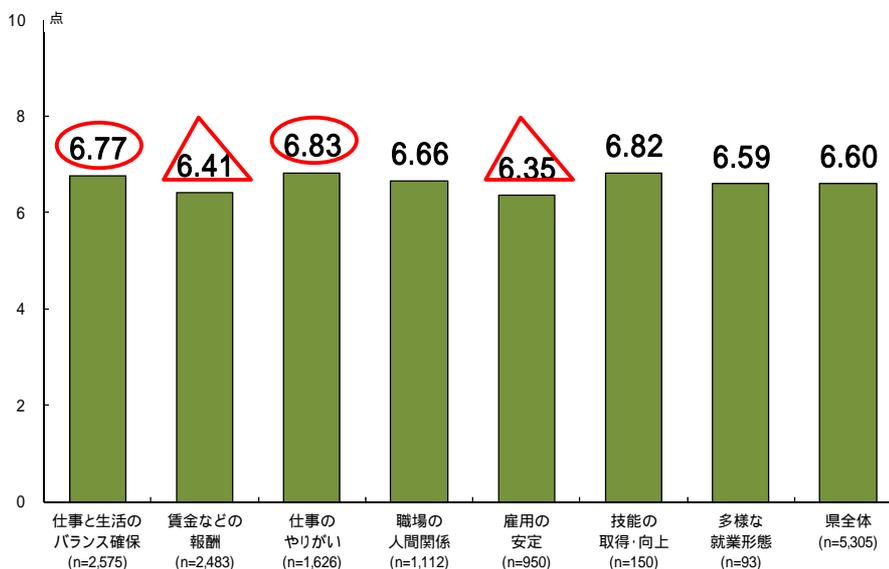
図表 4-1-6 働くにあたって重視すること(末子の年齢別)



(3) 幸福感との関係

働くにあたって重視することの回答別に幸福感を比較したところ、「仕事のやりがい」(6.83点)と「仕事と生活のバランス確保」(6.77点)が県全体と比べ、高くなっています。一方、「雇用の安定」(6.35点)と「賃金などの報酬」(6.41点)が県全体と比べ、低くなっています(図表 4-1-7)。

図表 4-1-7 働くにあたって重視することの回答別の幸福感

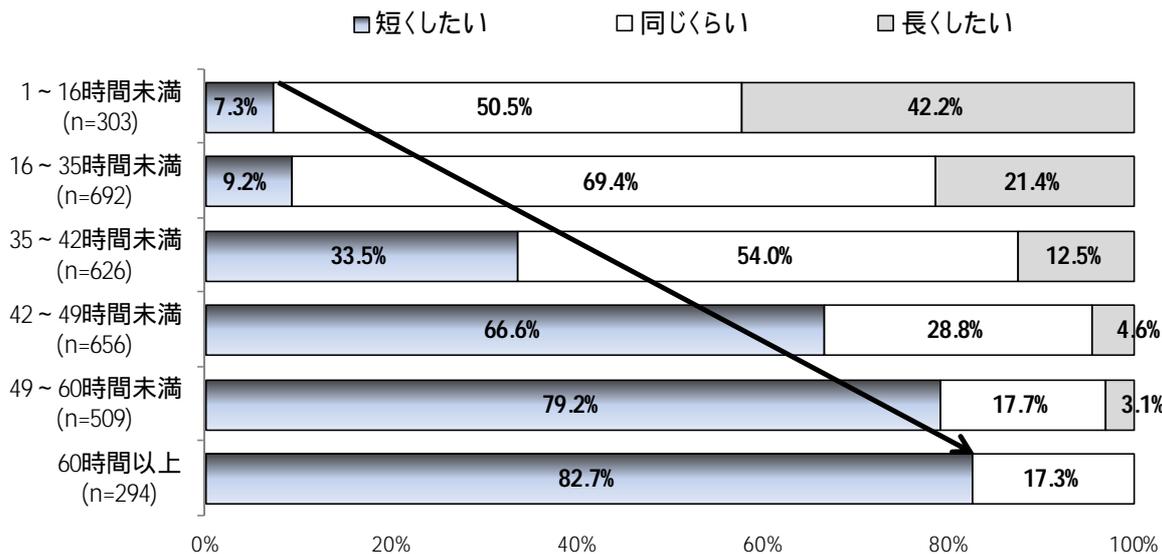


3 就業時間の希望と現実

(1) 全体の状況

現在、収入のある仕事に就いている方について、希望と現在の就業時間を比較したところ、現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加する傾向にあります（図表 4-1-8）。

図表 4-1-8 希望する就業時間(現在の就業時間別) (県全体)

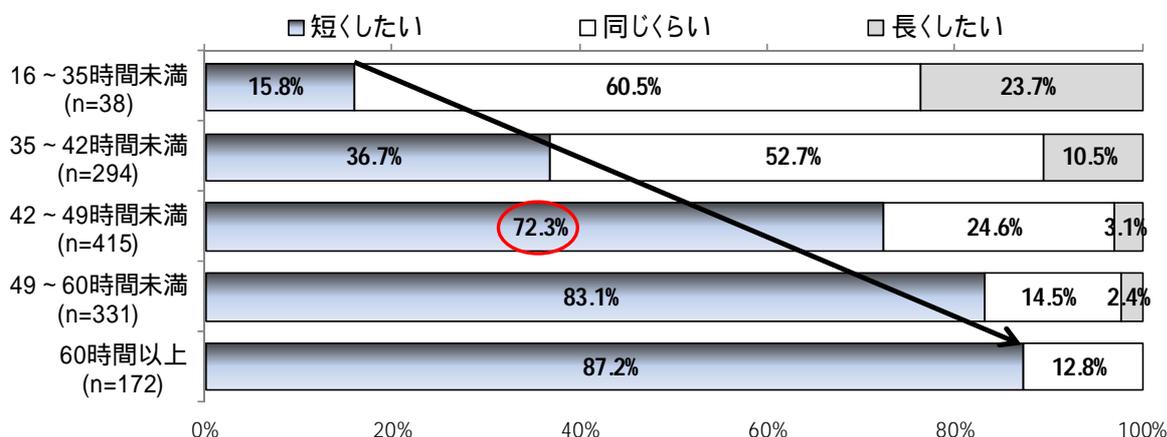


(備考) 1 主な職業が農林水産業、自営業・自由業、正規職員、パート・アルバイト・派遣社員、その他の職業のいずれかで、かつ現在と希望の就業時間のいずれにも「わからない」以外の回答があったものを対象に集計。(n=3,080)
 2 短くしたい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢より短い区分の場合
 同じくらい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢と同じ区分の場合
 長くしたい・・・希望する就業時間で回答した選択肢が、現在の就業時間で回答した選択肢より長い区分の場合

(2) 正規職員、パート・バイト・派遣の状況

正規職員についても現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加し、16 時間以上働いている層では全ての時間帯で県全体より就業時間を短くしたいと希望する割合が高くなっています(「42～49 時間」の「短くしたい」に統計的な有意性あり) (図表 4-1-9)。

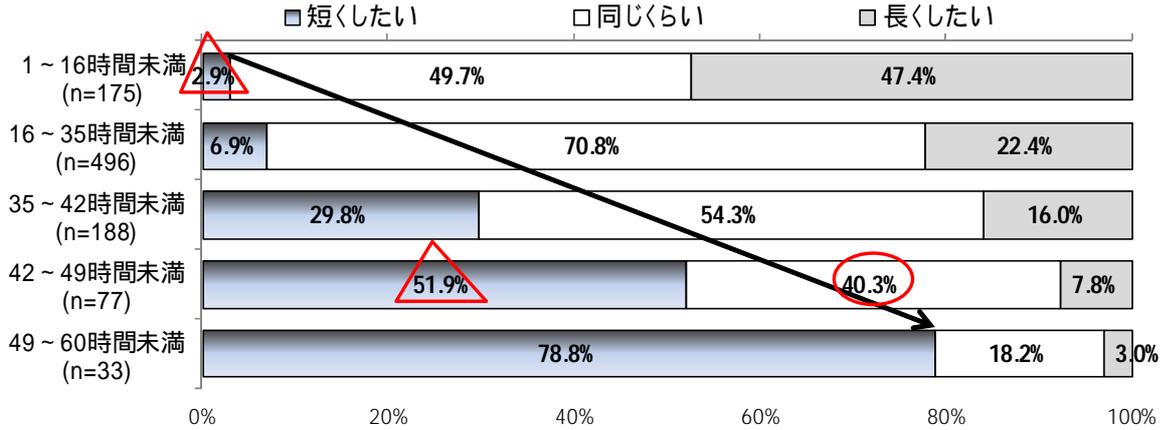
図表 4-1-9 希望する就業時間(現在の就業時間別) (正規職員)



(備考) 実際の就業時間が1～16時間 (n=7) については、サンプル数が少ないため、省略している。

パート・バイト・派遣についても同様の傾向がありますが、県全体や正規職員に比べ、就業時間を短くしたいと希望する割合が低くなっています(「1~16時間」及び「42~49時間」の「短くしたい」、「42~49時間」の「同じくらい」に統計的な有意性あり)(図表 4-1-10)

図表 4-1-10 希望する就業時間(現在の就業時間別)(パート・バイト・派遣)

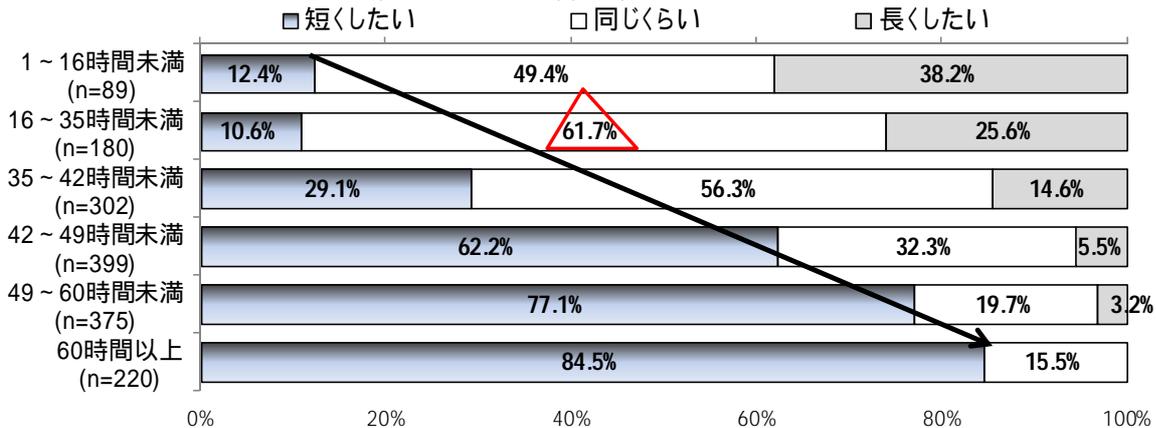


(備考) 実際の就業時間が60時間以上(n=11)については、サンプル数が少ないため、省略している。

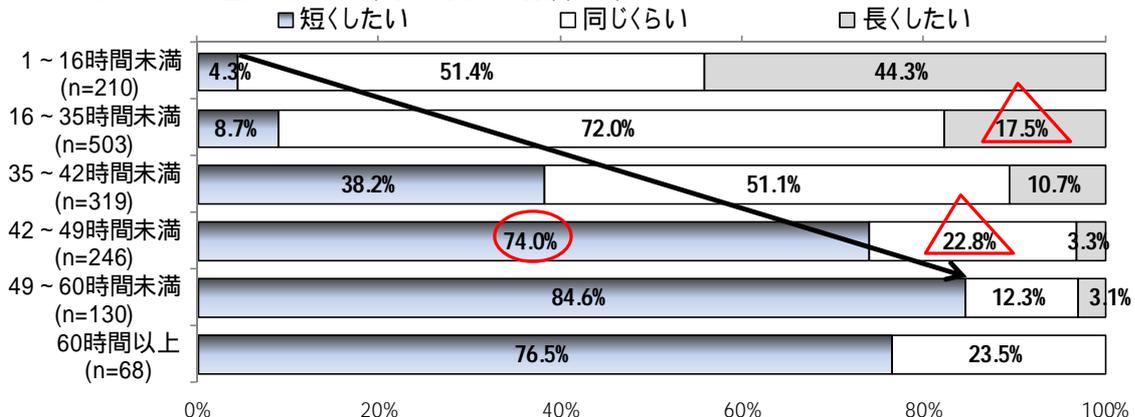
(3) 男女別の状況

男女とも現在の就業時間が長くなるに従い、就業時間を短くしたいと希望する割合が増加する傾向にあります。35時間以上60時間未満の層では女性の方が男性より就業時間を短くしたいと希望する割合が高くなっています(男性の「16~35時間」の「同じくらい」、女性の「42~49時間」の「短くしたい」等に統計的な有意性あり)(図表 4-1-11、図表 4-1-12)

図表 4-1-11 希望する就業時間(現在の就業時間別)(男性)



図表 4-1-12 希望する就業時間(現在の就業時間別)(女性)

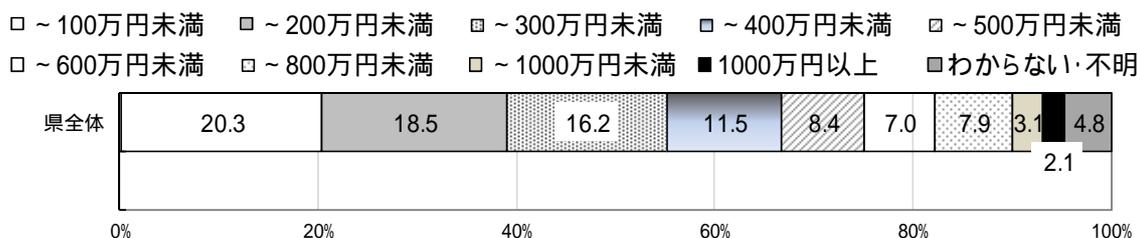


第2節 収入の状況と生活費の不足感

1 個人の年間収入（全体の状況）

主な職業で「農林水産業」、「自営業、自由業」、「企業、役所、団体などの正規職員」、「パート、アルバイト、派遣社員など」、「その他、収入のある仕事」と回答した方に個人の年間収入について質問したところ、「100万円未満」の割合が20.3%と最も高く、次いで「100～200万円未満」（18.5%）、「200～300万円未満」（16.2%）、「300～400万円未満」（11.5%）となり、収入の低い層の割合が高くなっています（図表 4-2-1）。

図表 4-2-1 個人の年間収入(全体)

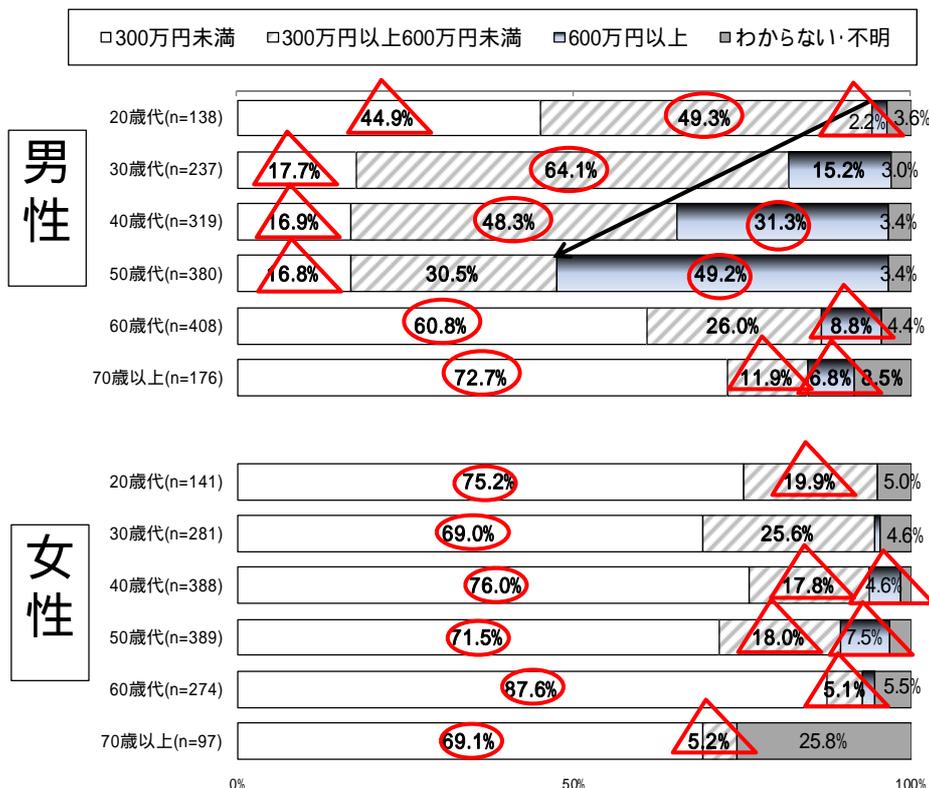


2 個人の年間収入（属性別の主な特徴など）

(1) 性別・年齢別の特徴

個人の年間収入を性別・年齢別に見ると、男性は20歳代から50歳代まで年齢層が上がるに従い、600万円以上の割合が増加しています。また、男性では30歳代から50歳代まで300万円未満の割合が20%を下回っているのに対し、女性は全ての年代で300万円未満の割合が60%を超えるなど、男女で差が見られます（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 個人の年間収入(性別・年齢別)



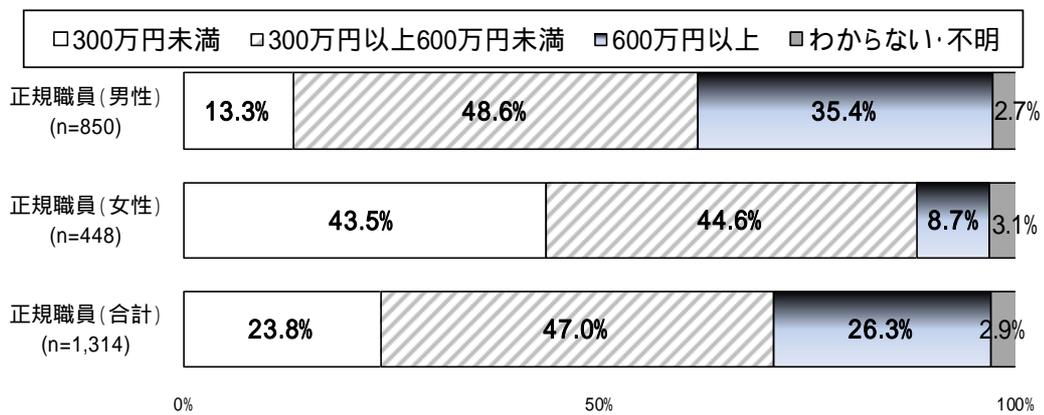
(2) 性別・主な職業別の特徴

個人の年間収入を男女別の正規職員で見ても、男性は300万円未満の割合が13.3%であるのに対し、女性は43.5%となるほか、女性の600万円以上の割合が8.7%であるのに対し、男性の600万円以上は35.4%になるなど、男女で差が見られます(図表4-2-3)。

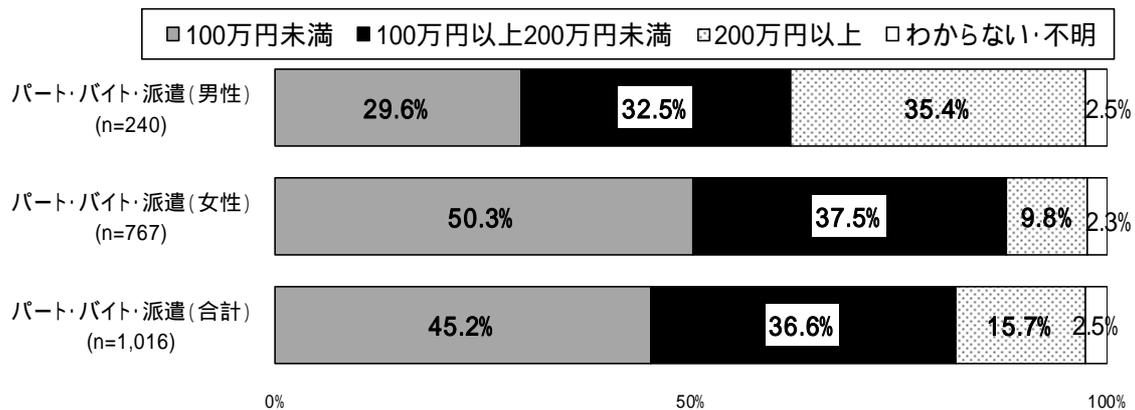
また、パート・バイト・派遣で見ると女性では、100万円未満(50.3%)が半数を超えています(図表4-2-4)。

自由記述では、「今パートで働いているが、仕事の量は正社員と変わらないのに、パートの賃金がとても安い」、「夫の扶養に入るために103万までしか働けない。もう少し限度額を上げてほしい」などの意見がありました。

図表 4-2-3 個人の年間収入(性別・正規職員)



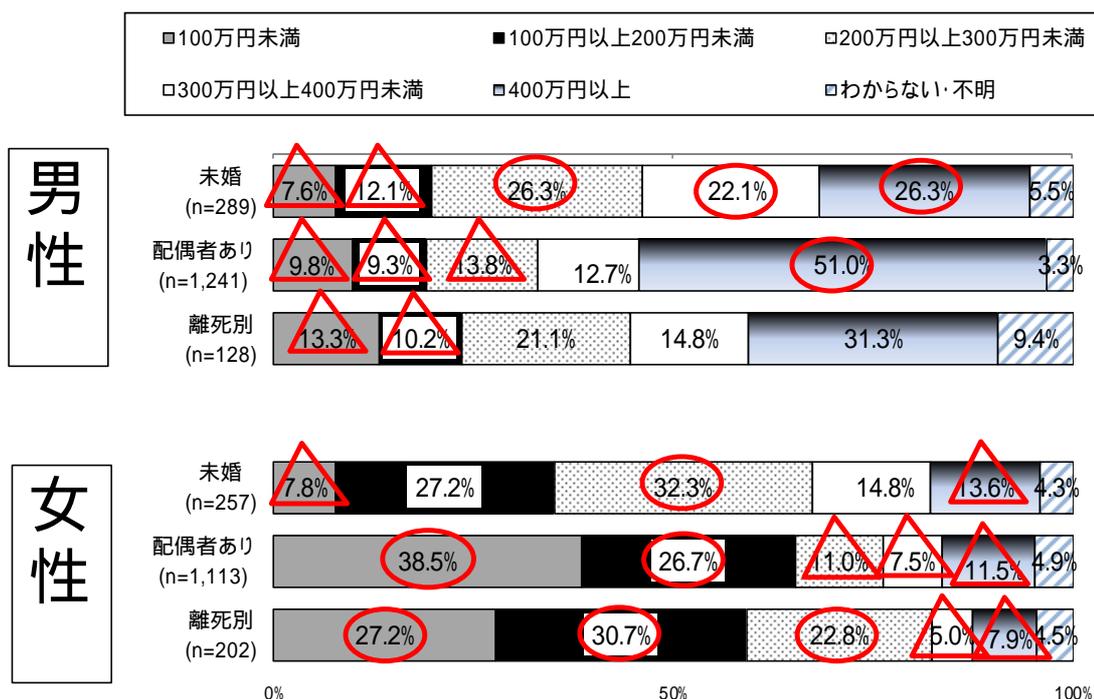
図表 4-2-4 個人の年間収入(性別・パート・バイト・派遣)



(3) 性別・配偶関係別の特徴

個人の年間収入を性別・配偶関係別で見ると、男性では「未婚」の400万円以上が26.3%であるのに対し、「配偶者あり」では51.0%と半数を超え、県全体と比べても高くなっています。また、女性では「未婚」の100万円未満が7.8%で県全体と比べて低く、「配偶者あり」では38.5%と高くなっています(図表4-2-5)。

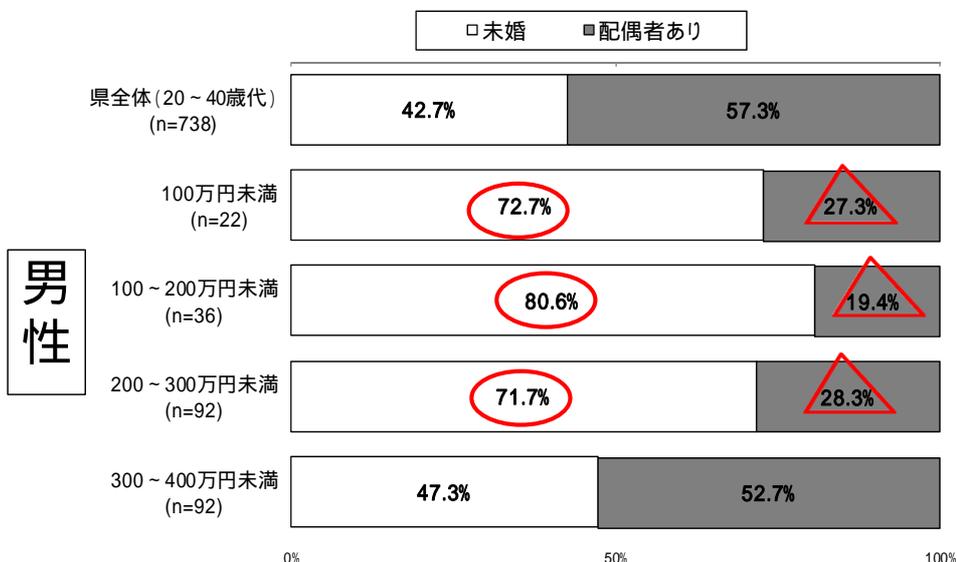
図表4-2-5 個人の年間収入(性別・配偶関係別)



20~40歳代の男性の年間収入別に配偶関係を見ると、300万円未満の層で「未婚」の割合が県全体と比べて高く、「配偶者あり」の割合が低くなっています(図表4-2-6)。

自由記述では、「若い人の正規雇用をもっと増やし、賃金アップを図ってほしい。そうすれば結婚する人も増え、少子化問題も解決する」、「若い人が働ける場所を増やしてほしい」などの意見がありました。

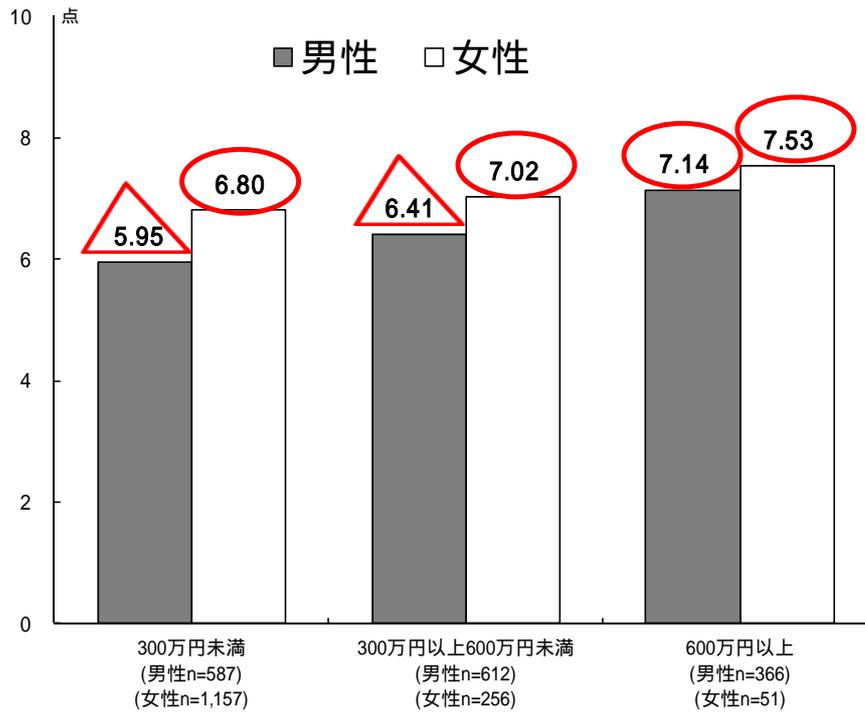
図表4-2-6 年間収入別の配偶関係(男性・20~40歳代)



(4) 幸福感との関係

男女別に個人の年間収入別の幸福感を比較したところ、男性の「300万円未満」(5.95点)と「300万円以上600万円未満」(6.41点)が県全体と比べ、低くなっています。一方、男性の「600万円以上」(7.14点)と女性の全ての年間収入の区分で県全体と比べ、高くなっています(図表 4-2-7)。

図表 4-2-7 個人の年間収入別の幸福感

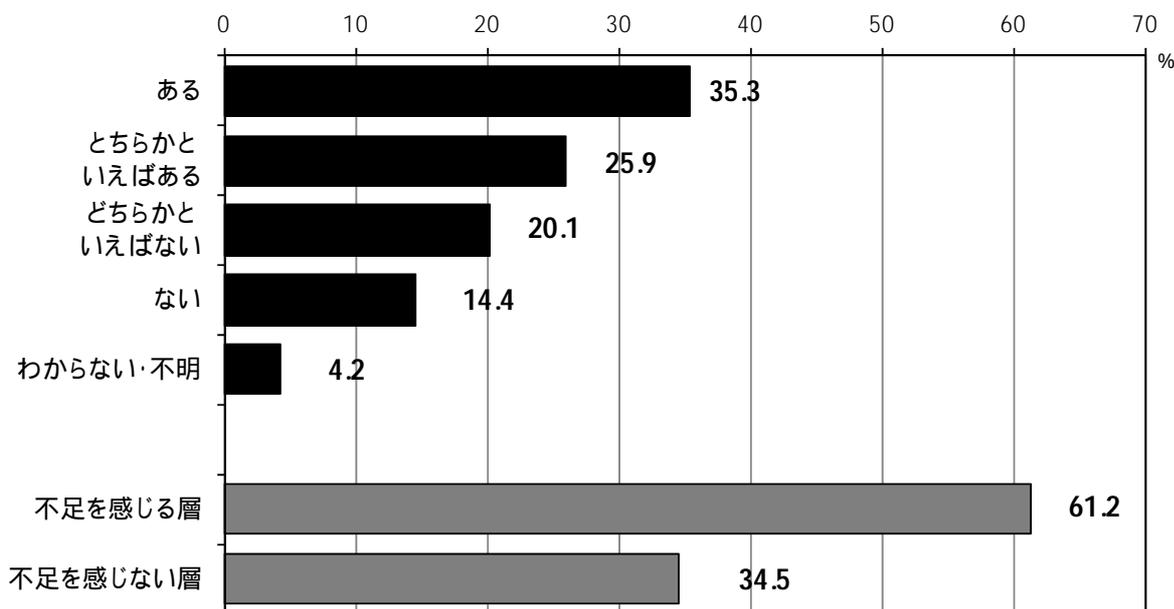


3 生活費の不足感(全体の状況)

生活費が足りないと感じる時があるかを質問したところ、「ある」が35.3%と最も高く、次いで「どちらかといえばある」(25.9%)、「どちらかといえばない」(20.1%)、「ない」(14.4%)となっています。「ある」と「どちらかといえばある」の「不足を感じる層」が61.2%で「どちらかといえばない」と「ない」の「不足を感じない層」(34.5%)を26.7ポイント上回っています(図表 4-2-8)。

なお、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、類似する全国調査では現在の暮らしが「大変苦しい」と「やや苦しい」の「苦しい層」が62.4%となっています(図表 4-2-9)。

図表 4-2-8 生活費の不足感(全体)



図表 4-2-9 参照した全国調査

国民生活基礎調査(厚生労働省、平成26年7月、有効回収数6,837世帯、訪問留置法)	
(質問)現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。あてはまる番号1つに をつけてください。	
(回答) 1 大変苦しい	(29.7%)
2 やや苦しい	(32.7%)
3 普通	(34.0%)
4 ややゆとりがある	(3.2%)
5 大変ゆとりがある	(0.4%)

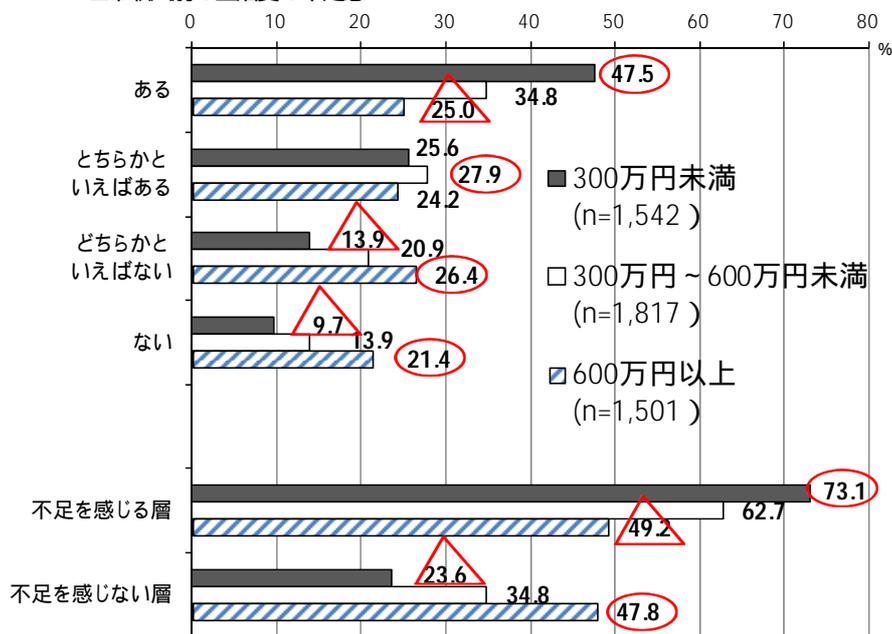
4 生活費の不足感（属性別の主な特徴など）

(1) 世帯収入別の特徴

生活費の不足感を世帯年収別に見ると、300万円未満の層では47.5%が生活費の不足感が「ある」と回答し、県全体と比べ高くなっています。一方、600万円以上の層では25.0%が生活費の不足感が「ある」と回答し、県全体と比べ低くなっています。

生活費が足りないと感じる時が「ある」と「どちらかといえばある」を合計した「不足を感じる層」においても、300万円未満の層は73.1%となり、県全体と比べ高く、600万円以上の層では49.2%で、県全体と比べ低くなっています（図表 4-2-10）。

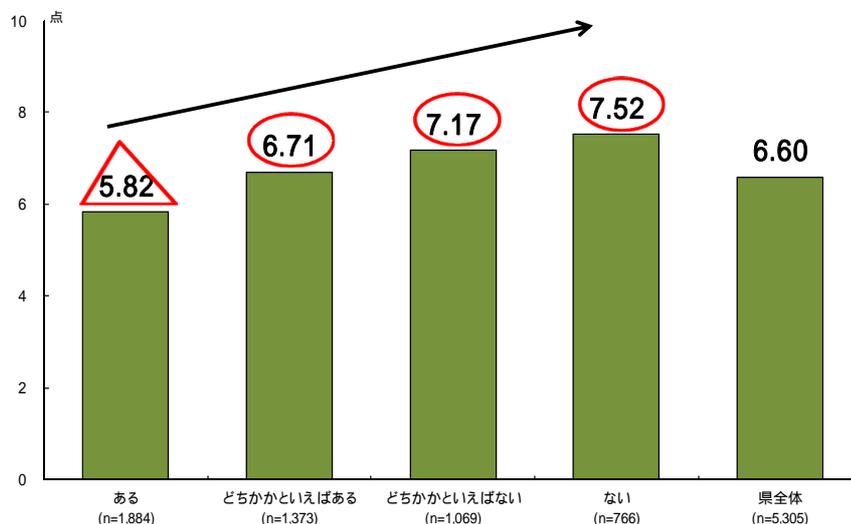
図表 4-2-10 世帯収入別の生活費の不足感



(2) 幸福感との関係

生活費の不足感別に幸福感を比較したところ、生活費の不足感が「ない」と回答した層が7.52点で最も高く、次いで、「どちらかといえばない」(7.17点)、「どちらかといえばある」(6.71点)と続き、「ない」が5.82点で最も低くなっています（図表 4-2-11）。

図表 4-2-11 生活費の不足感の回答別幸福感



第5章

地域の住みやすさや居住歴 と幸福実感

これまでの調査結果から、地域や社会のつながりと県民の幸福実感には密接な関連があることが明らかになってきたところです。この章では、「地域の住みやすさ」や今回調査で新たに設けた「親の世帯から離れて暮らした経験」、「引越の理由」などの現在お住まいの地域、居住歴に関する分析を記載しています。

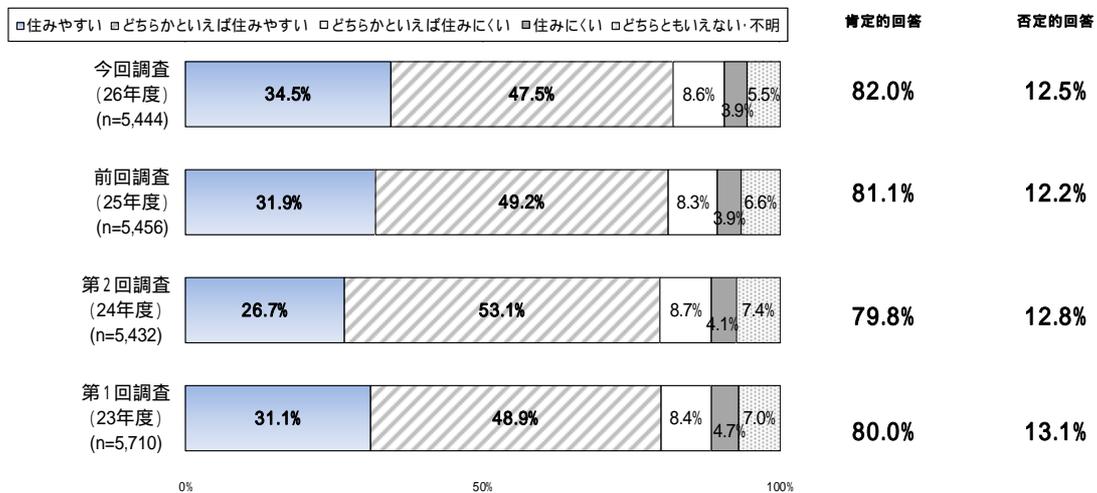
第1節 地域の住みやすさと地域活動の状況

1 地域の住みやすさ（全体の状況）

お住まいの地域が住みやすいかについて質問したところ、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合計した「肯定的回答」の割合が82.0%で、「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」を合計した「否定的回答」の割合（12.5%）より69.5ポイント高くなっています。

前回調査と比較すると「肯定的回答」の割合が0.9ポイント、「否定的回答」が0.3ポイントそれぞれ高くなっています。第1回調査と比較すると「肯定的回答」の割合が2.0ポイント高く、「否定的回答」が0.6ポイント低くなっています（図表 5-1-1）。

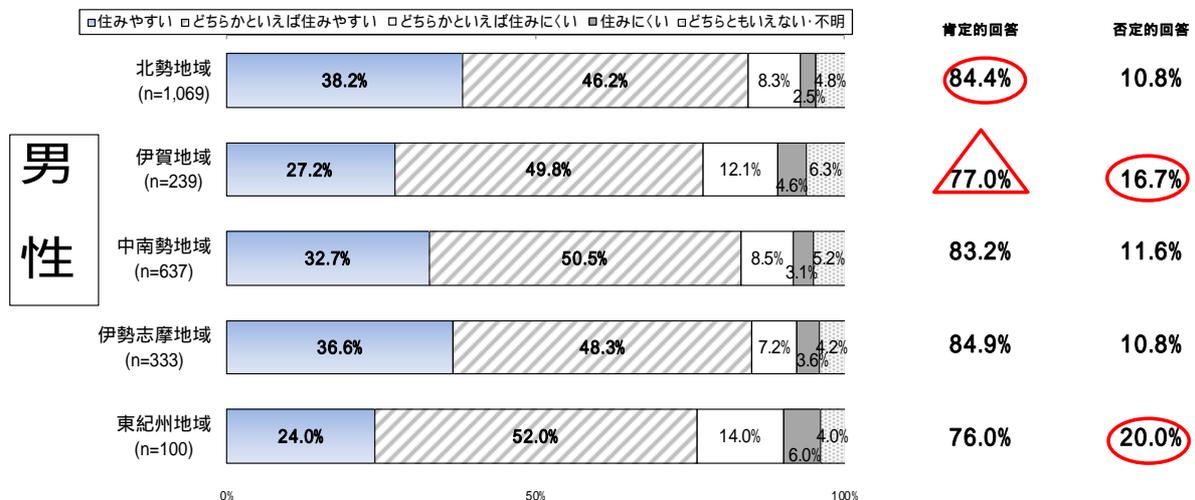
図表 5-1-1 地域の住みやすさ（第1回調査からの推移）



2 地域の住みやすさ（男女別・地域別の状況）

男女別・地域別に見ると、男性では北勢地域の「肯定的回答」の割合（84.4%）が県全体と比べ高く、伊賀地域（77.0%）が県全体と比べ低くなっています（図表 5-1-2）。

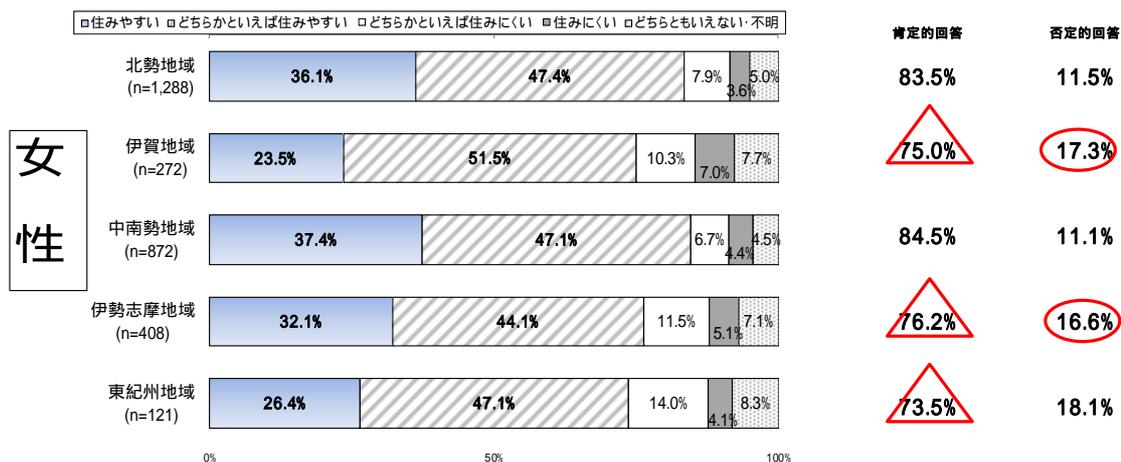
図表 5-1-2 地域の住みやすさ（地域別・男性）



女性では「肯定的回答」の割合が、伊賀地域(75.0%)、伊勢志摩地域(76.2%)、東紀州地域(73.5%)でそれぞれ県全体と比べ低くなっています(図表 5-1-3)

自由記述では、「北部と南部で、教育、福祉、医療などでレベルの差を感じる」、「東紀州は北勢地域などと比べ経済が落ち込んでいる」などの意見がありました。

図表 5-1-3 地域の住みやすさ(地域別・女性)



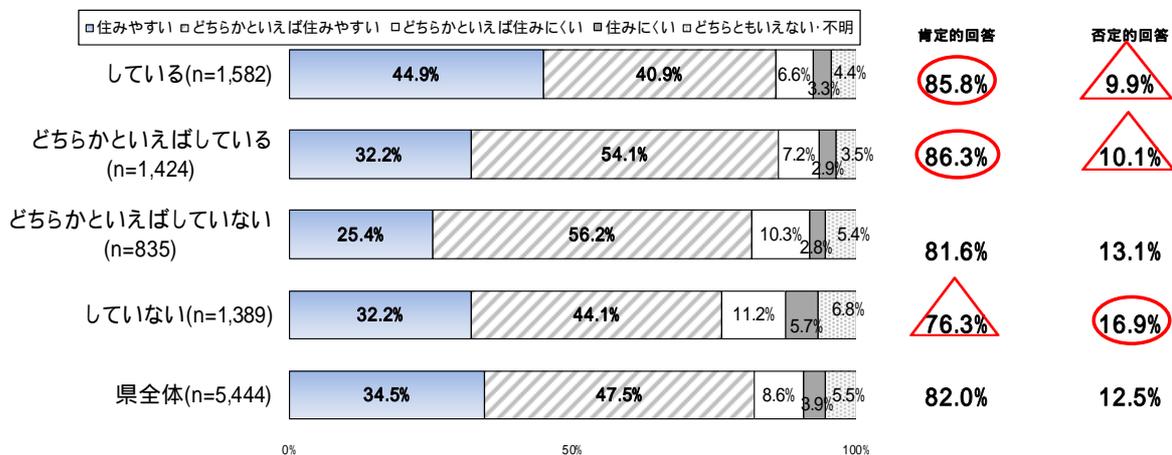
3 地域の住みやすさ(居住歴等との関係)

(1) 近所付き合いや地域での活動状況との関係

地域の住みやすさと近所付き合いや地域での活動状況との関係を見ると、近所付き合いや地域での活動を「している」と回答した層の「肯定的回答」(85.8%)と「どちらかといえばしている」と回答した層の「肯定的回答」(86.3%)がそれぞれ県全体と比べ高く、「していない」と回答した層の「肯定的回答」の割合(76.3%)が県全体と比べ低くなっています(図表 5-1-4)

自由記述では、「地域のつながりがなくなっていくことが『幸福感』の貧困へとつながっていく」、「一人暮らしのお年寄り世帯も多いが、見守りや地域の関わりがほとんどない」などの意見がありました。

図表 5-1-4 地域の住みやすさ(ご近所付き合いや地域での活動の状況別)

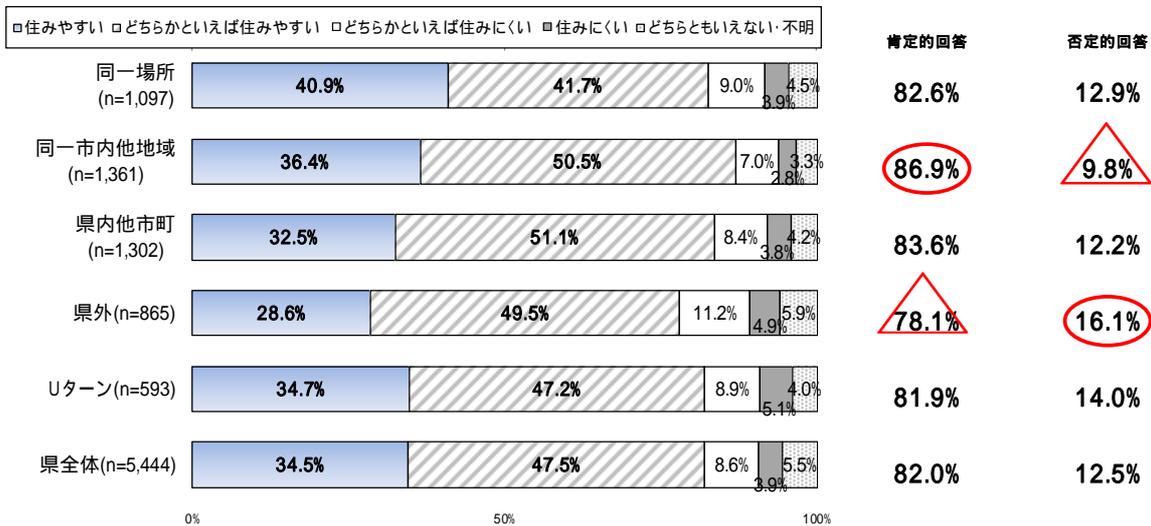


(2) 引越前の居住地との関係

現住地に引越す前の居住地との関係を見ると、「同一市内の他地域から」の「肯定的回答」(86.9%)が県全体と比べ高く、「県外から初めて三重県に引越し」の「肯定的回答」(78.1%)が県全体と比べ低くなっています(図表 5-1-5)

自由記述では、「2年前に引越してきたが、近所付き合いもなく、他の県に比べて子育てなどの情報が少ない」、「夫の転勤で三重に引越してきた。大阪や名古屋といった大都市にも近いが自然豊かで、大変住みやすい」などの意見がありました。

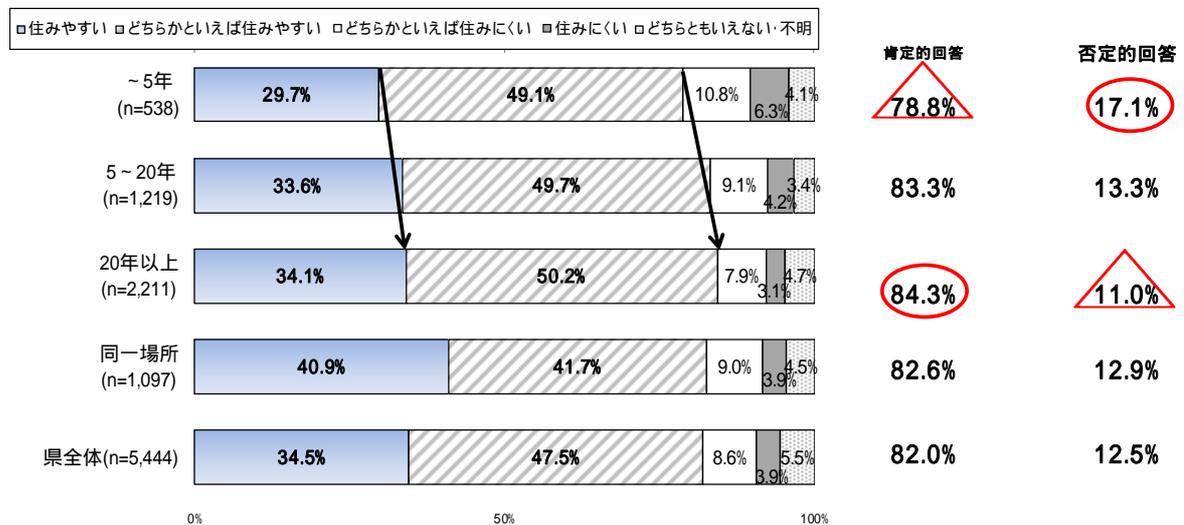
図表 5-1-5 地域の住みやすさ(引越前の居住地別)



(3) 引越後の居住年数との関係

現住地に引越した後の居住年数との関係を見ると、「20年以上」の「肯定的回答」(84.3%)が県全体と比べ高く、「~5年」の「肯定的回答」(78.8%)が県全体と比べ低くなっています(図表 5-1-6)

図表 5-1-6 地域の住みやすさ(引越後の居住年数別)

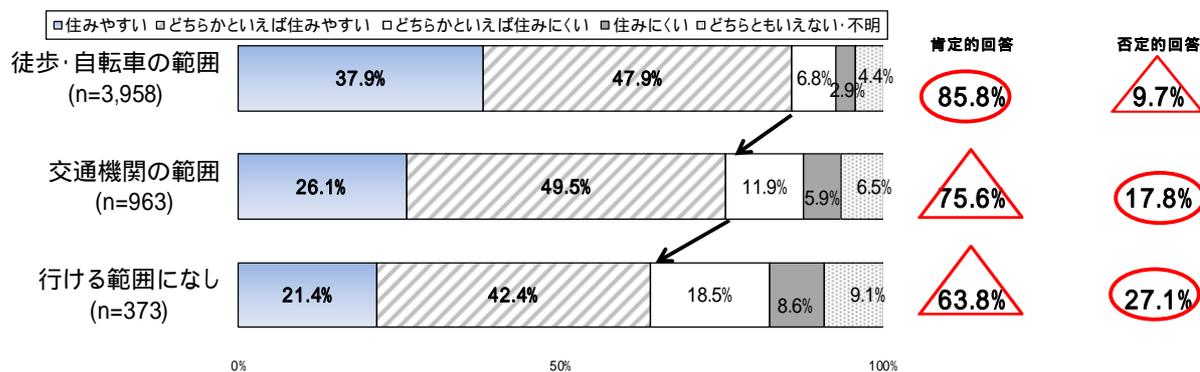


4 地域の住みやすさ（近隣の施設等へのアクセスとの関係）

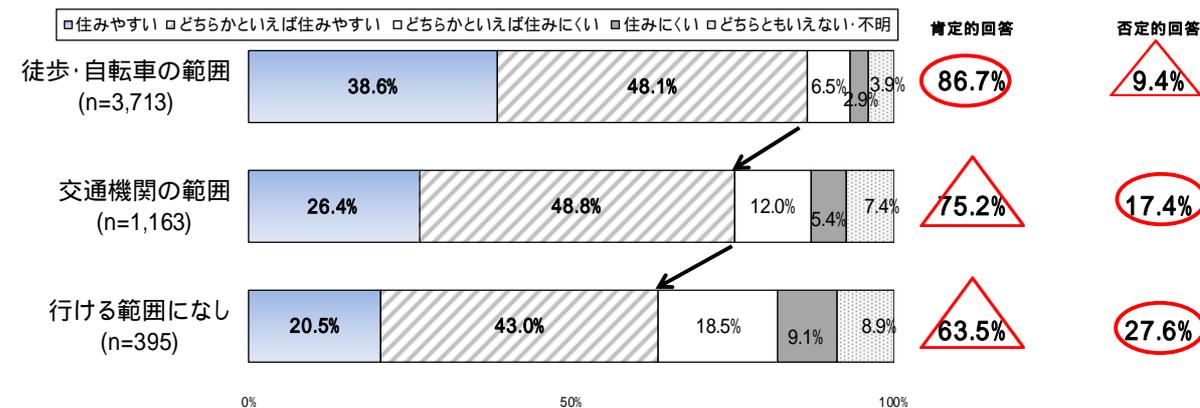
地域の住みやすさと近隣の施設等へのアクセスとの関係を見ると、全ての近隣の施設等で「徒歩・自転車の範囲」で利用できると回答した層の「肯定的回答」の割合が県全体と比べ高く、全ての近隣の施設等で「行ける範囲になし」と回答した層の「肯定的回答」の割合が県全体と比べ低くなっています（図表 5-1-7～図表 5-1-16）。

自由記述では「交通の便がよくなり、不便を感じる。小売店やスーパーが近くにあるといい」、「現在は車での移動で不便は感じないが、車を運転できなくなった時が不安。バスも1時間に1本あればいい方で、駅も遠い」などの意見がありました。

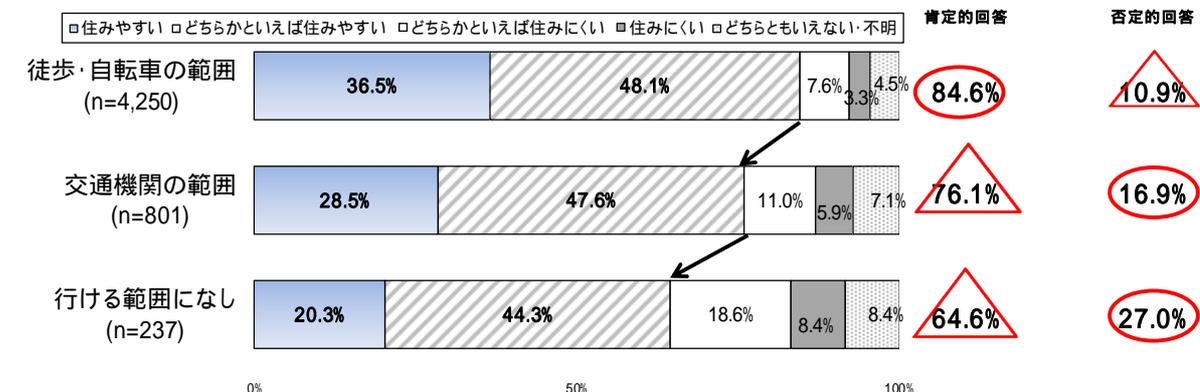
図表 5-1-7 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(食料品が買える所)



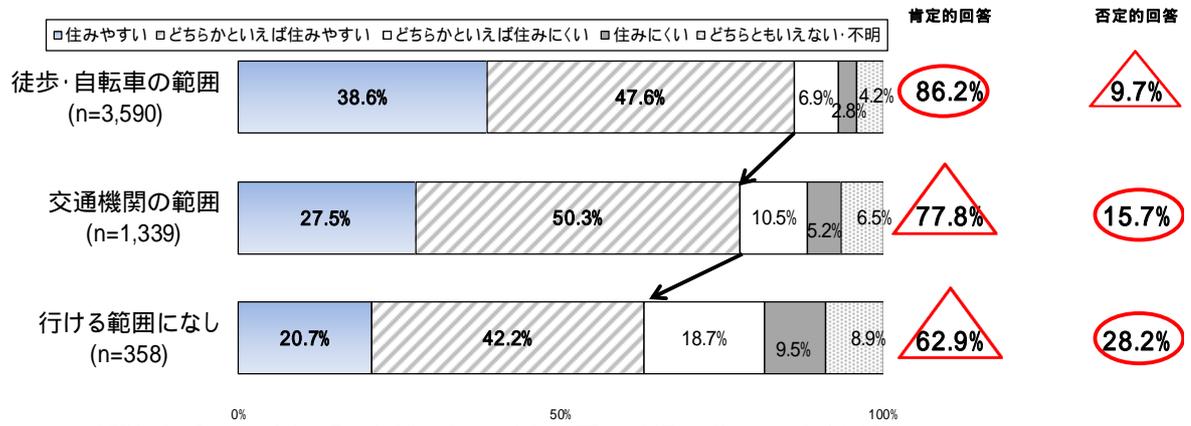
図表 5-1-8 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(日用雑貨が買える所)



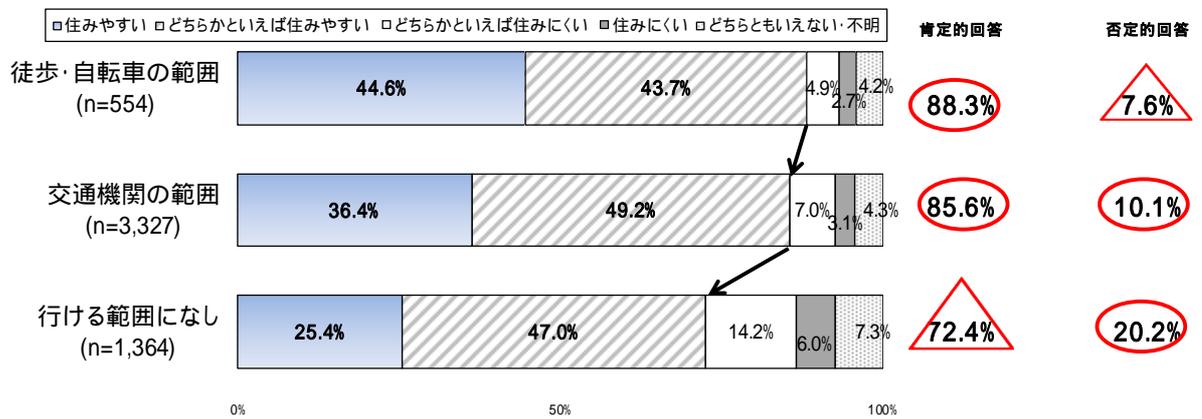
図表 5-1-9 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(郵便局)



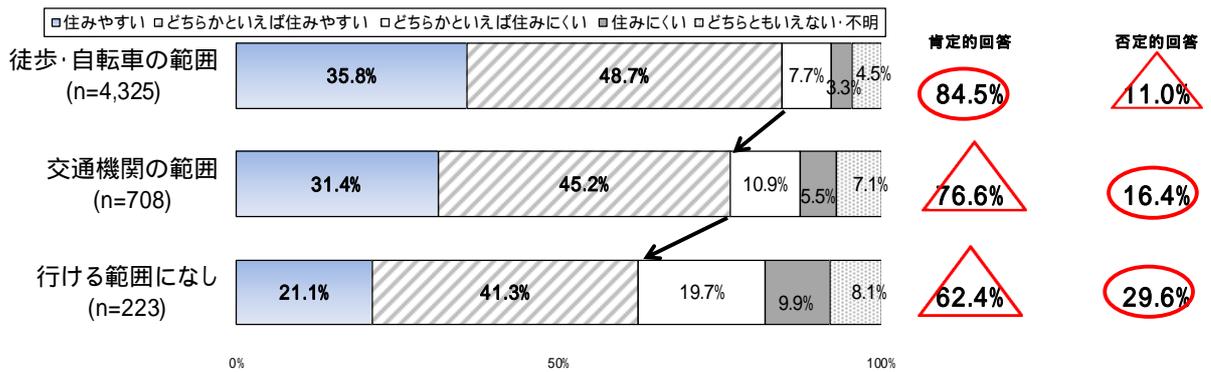
図表 5-1-10 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(銀行、信用金庫等の金融機関)



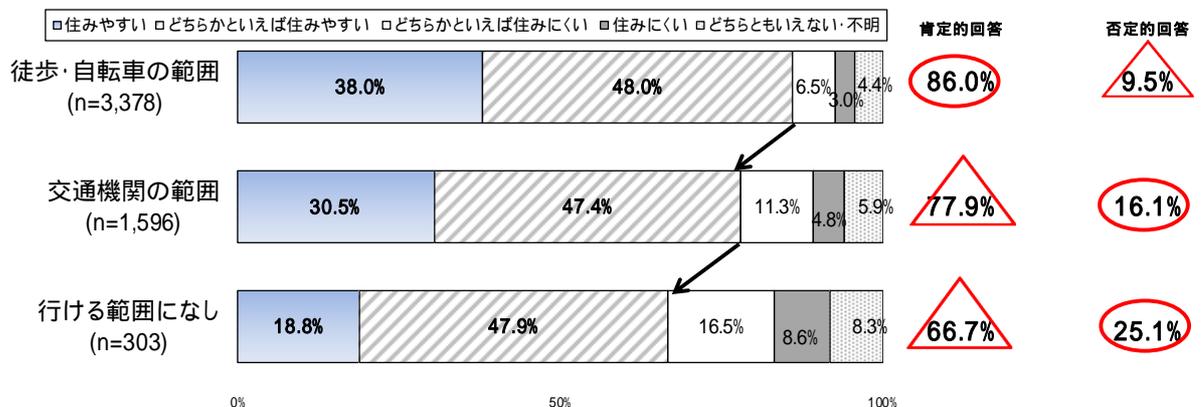
図表 5-1-11 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(映画館、劇場、美術館等の文化施設)



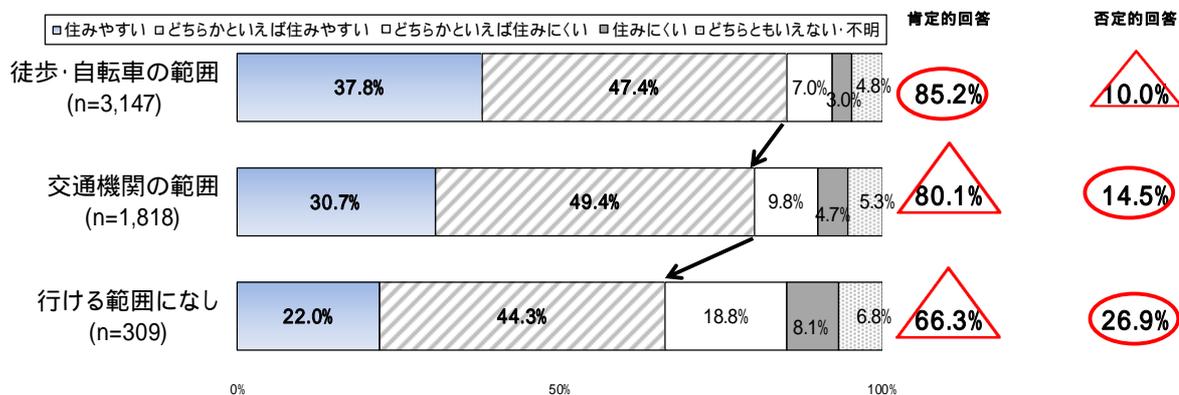
図表 5-1-12 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(公共交通機関(バス停、鉄道駅等))



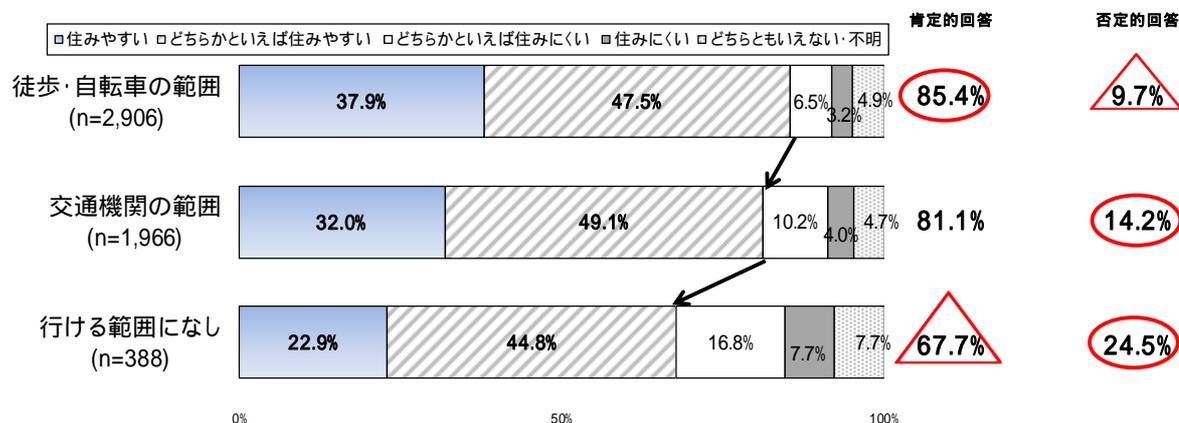
図表 5-1-13 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(診療所や病院)



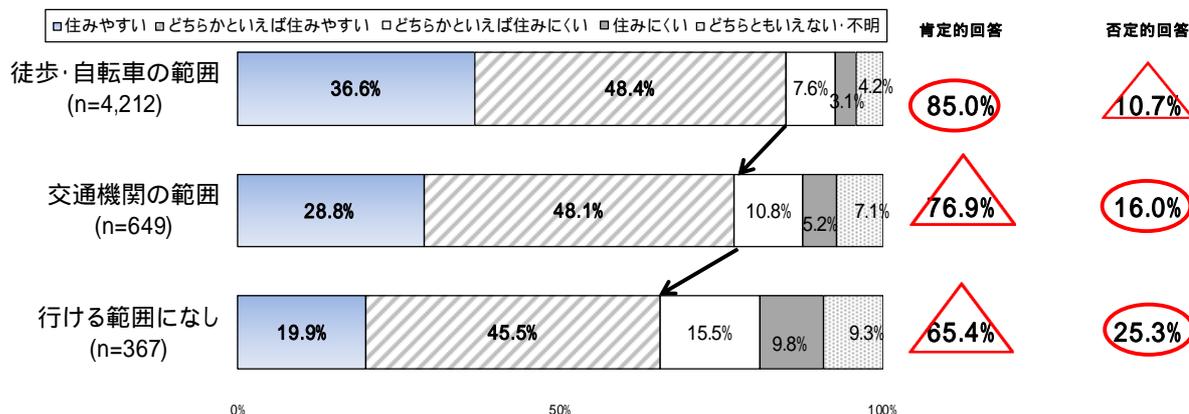
図表 5-1-14 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(役場 支所等の自治体窓口)



図表 5-1-15 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(図書館 公民館等の集会施設)



図表 5-1-16 近隣の施設へのアクセス別の地域の住みやすさ(子どもなどが遊べる場(公園等))

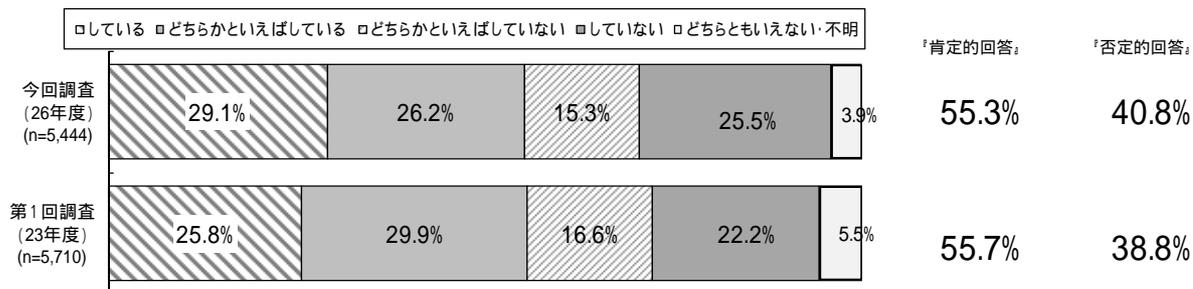


5 近所付き合いや地域での活動状況（全体の状況）

近所付き合いや地域での活動の状況を質問したところ、「している」と「どちらかといえばしている」を合計した『肯定的回答』の割合が55.3%で、「していない」と「どちらかといえばしていない」を合計した『否定的回答』の割合（40.8%）より14.5ポイント高くなっています。

第1回調査と比較すると『肯定的回答』の割合が0.4ポイント低く、『否定的回答』の割合は2.0ポイント高くなっています（図表 5-1-17）

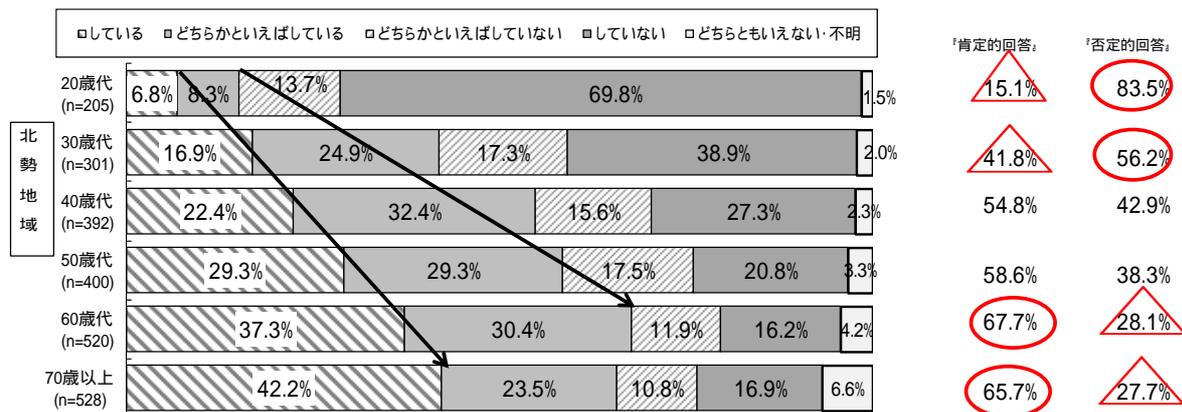
図表 5-1-17 近所付き合いや地域での活動状況(今回調査及び第1回調査の結果)



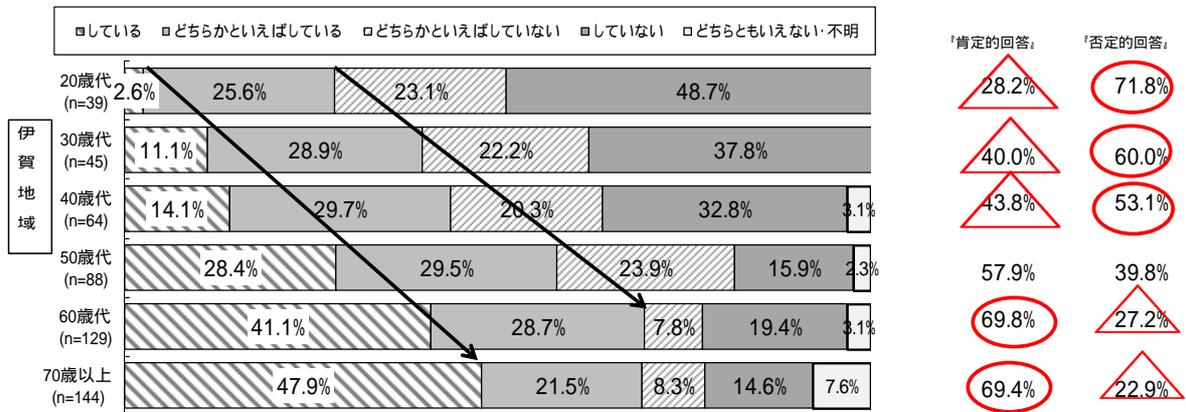
6 近所付き合いや地域での活動状況（地域別・年代別の状況）

地域別・年代別に見ると、年齢層が上がるに従い、「肯定的回答」の割合が高くなる傾向にあり、70歳以上は全ての地域で県全体と比べ高く、反対に20歳代及び30歳代はサンプル数の少ない東紀州地域を除き、県全体と比べ低くなっています（図表 5-1-18～図表 5-1-22）

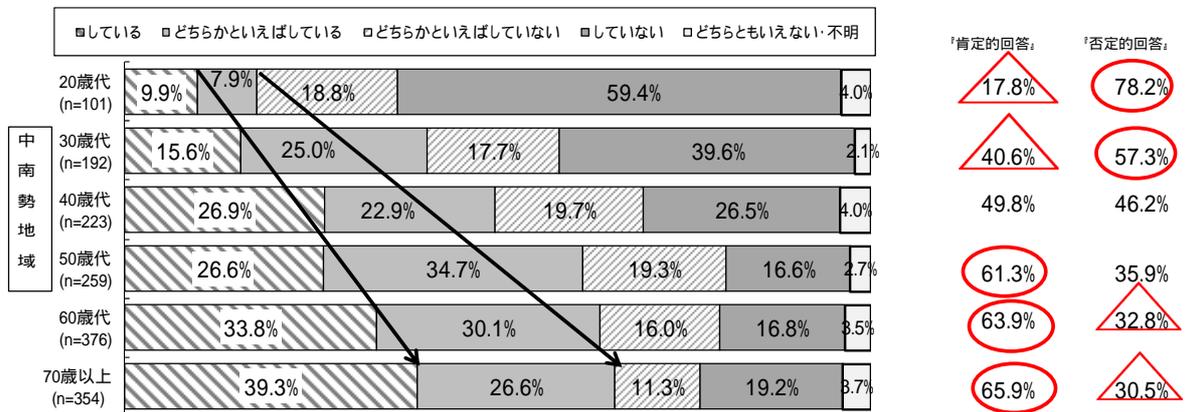
図表 5-1-18 近所付き合いや地域での活動状況(北勢地域・年代別)



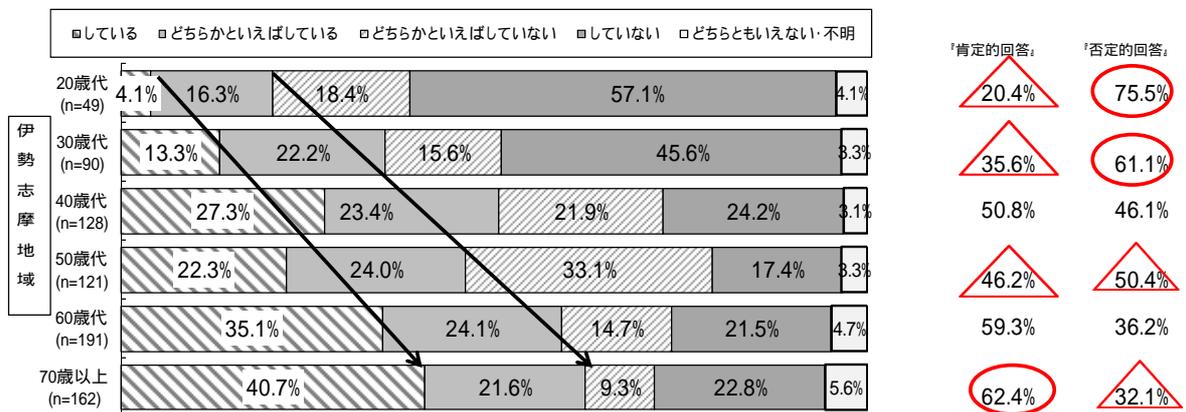
図表 5-1-19 近所付き合いや地域での活動状況(伊賀地域・年代別)



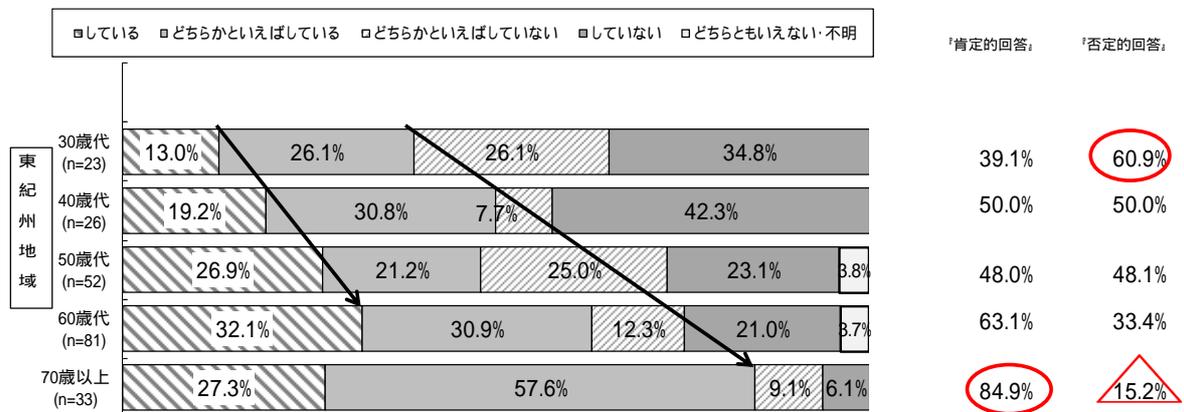
図表 5-1-20 近所付き合いや地域での活動状況(中南海地域・年代別)



図表 5-1-21 近所付き合いや地域での活動状況(伊勢志摩地域・年代別)



図表 5-1-22 近所付き合いや地域での活動状況(東紀州地域・年代別)



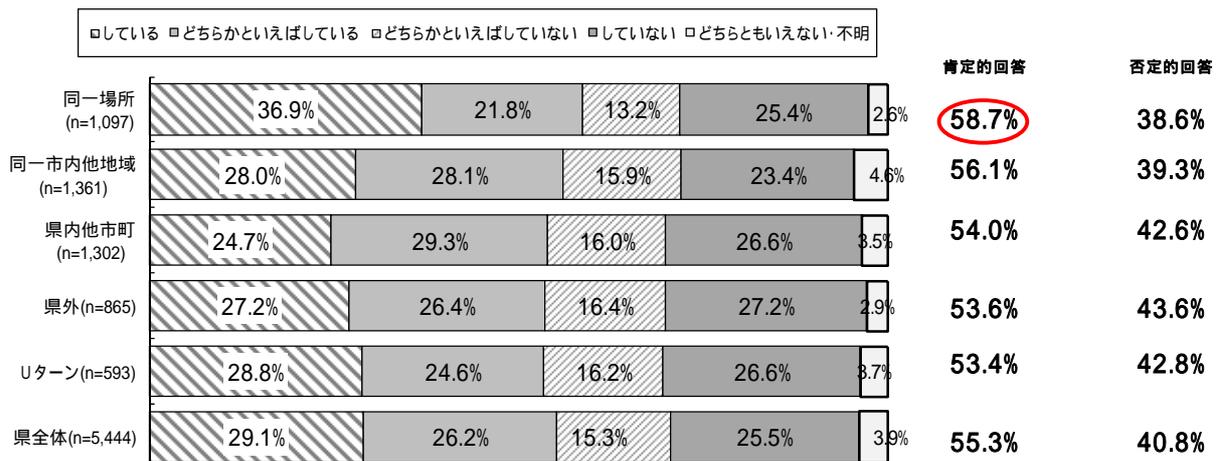
(備考) 20歳代 (n=7) については、サンプル数が少ないため、省略している。

7 近所付き合いや地域での活動状況 (居住歴等との関係)

(1) 引越前の居住地との関係

現住地に引越す前の居住地との関係を見ると、「同一場所」の「肯定的回答」(58.7%)が県全体と比べ最も高くなっています(図表 5-1-23)。

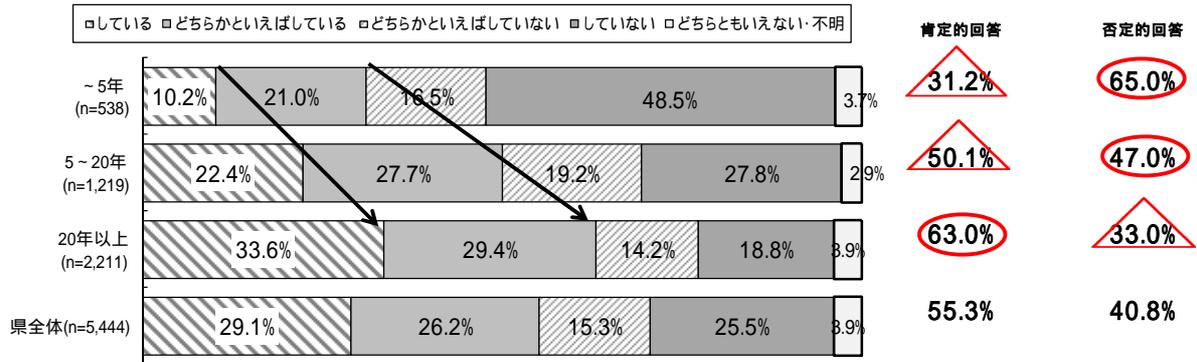
図表 5-1-23 近所付き合いや地域での活動状況(引越前の居住地別)



(2) 引越後の居住年数との関係

現住地に引越した後の居住年数との関係を見ると、居住年数が長くなるに従い、「肯定的回答」の割合は高くなる傾向にあり、「20年以上」(63.0%)が県全体に比べ高く、「~5年」(31.2%)「5~20年」(50.1%)が県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-24)

図表 5-1-24 近所付き合いや地域での活動状況(引越後の居住年数別)

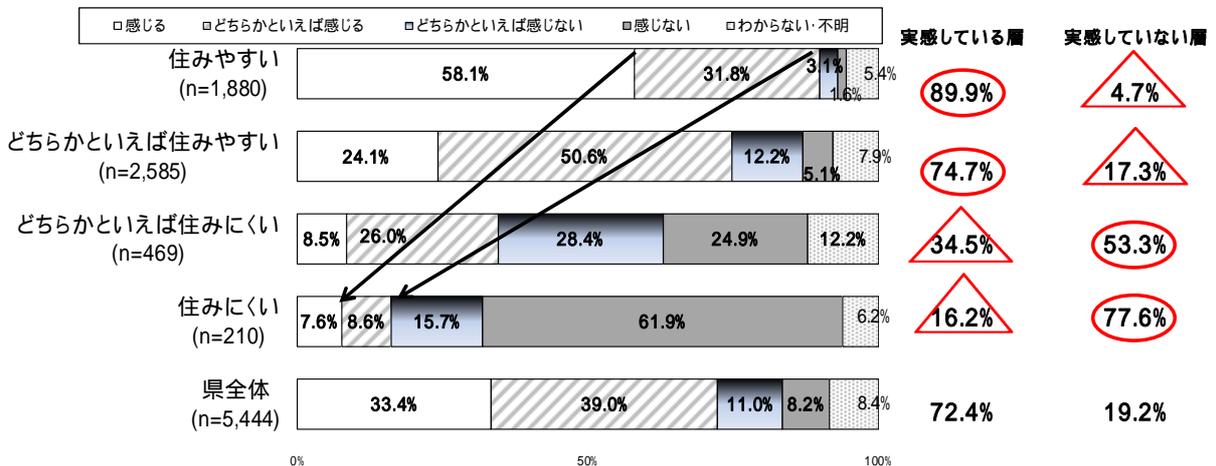


8 幸福実感指標等との関係

(1) 地域の住みやすさと幸福実感指標との関係

地域の住みやすさと関連があると考えられる幸福実感指標である「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との関係を見ると、住みやすさを感じる度合いが強いほど「実感している層」の割合が高い傾向にあり、「実感している層」について「住みやすい」(89.9%)「どちらかといえば住みやすい」(74.7%)がそれぞれ県全体に比べ高く、「どちらかといえば住みにくい」(34.5%)「住みにくい」(16.2%)がそれぞれ県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-25)

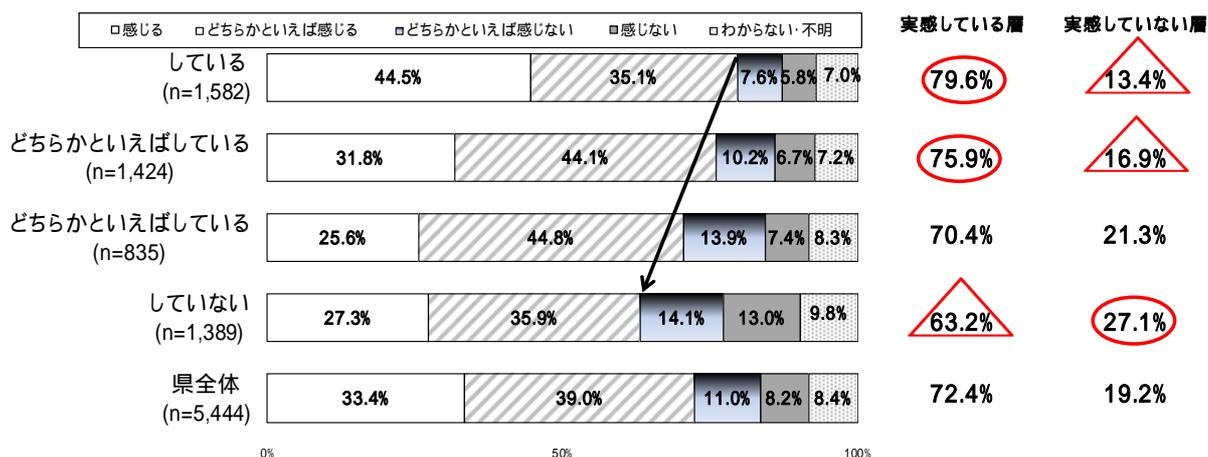
図表 5-1-25 地域の住みやすさと幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との関係



(2) 近所付き合いや地域での活動状況と幸福実感指標との関係

近所付き合いや地域での活動状況との関係を見ると、「実感している層」について「している」(79.6%)、「どちらかといえばしている」(75.9%)がそれぞれ県全体に比べ高く、「していない」(63.2%)が県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-26)

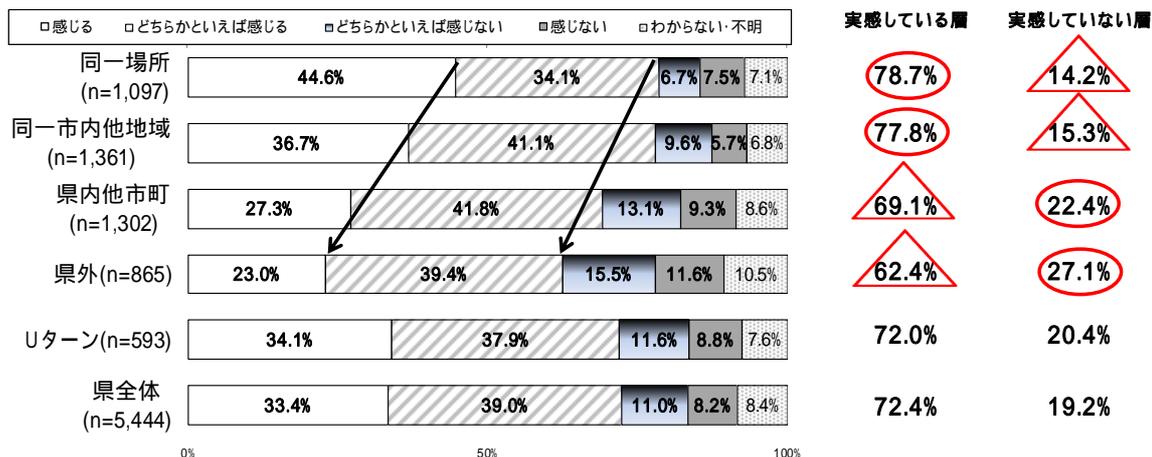
図表 5-1-26 近所付き合いや地域での活動状況と幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との関係



(3) 引越前の居住地と幸福実感指標との関係

引越前の居住地との関係を見ると、「実感している層」について「同一場所」(78.7%)、「同一市内他地域から」(77.8%)がそれぞれ県全体に比べ高く、「県内他市町から」(69.1%)、「県外から初めて三重県に引っ越し」(62.4%)がそれぞれ県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-27)

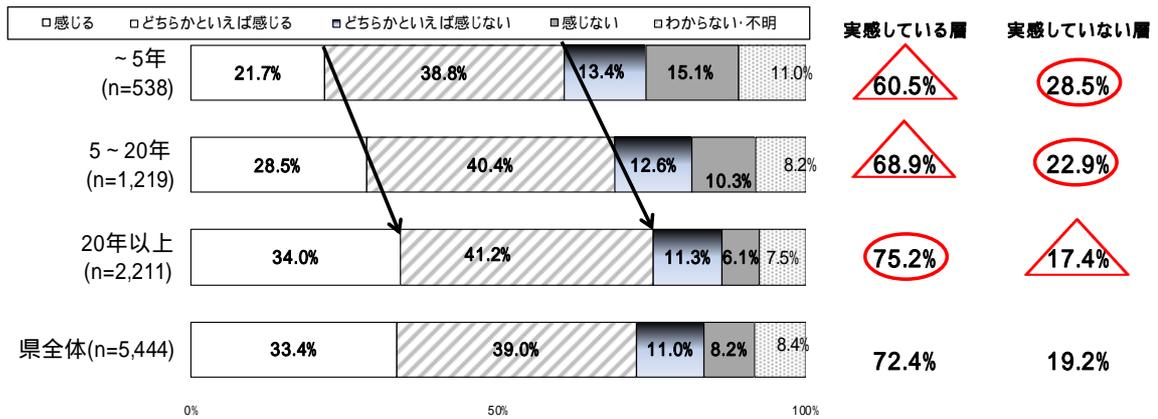
図表 5-1-27 引越前の居住地と幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との関係



(4) 引越後の居住年数と幸福実感指標との関係

現住地に引っ越した後の居住年数との関係を見ると、居住年数が長くなるに従い、「実感している層」の割合は高くなる傾向にあり、「20年以上」(75.2%)が県全体に比べ高く、「～5年」(60.5%)、「5～20年」(68.9%)が県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-28)

図表 5-1-28 引越後の居住年数と幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との関係

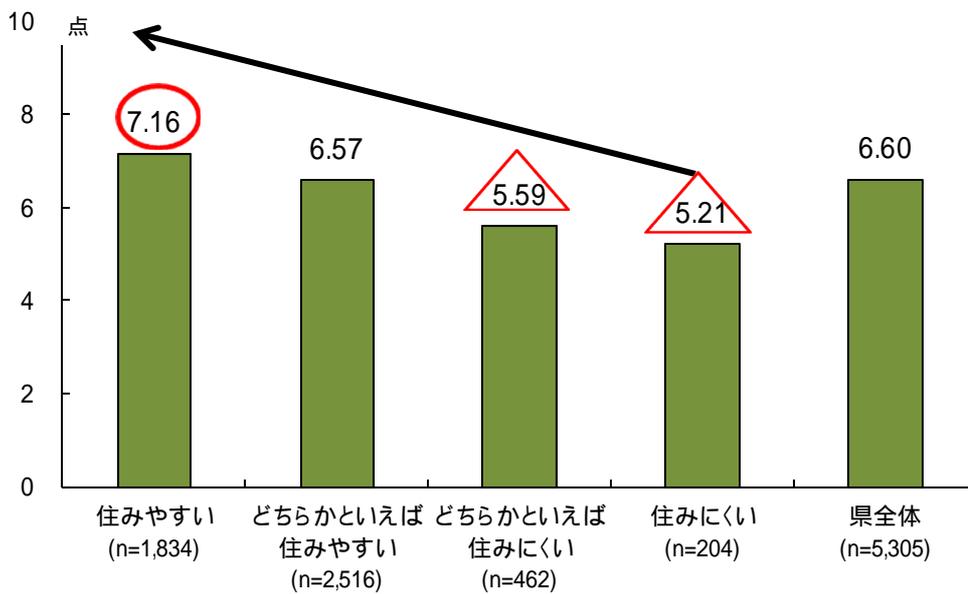


9 幸福実感との関係

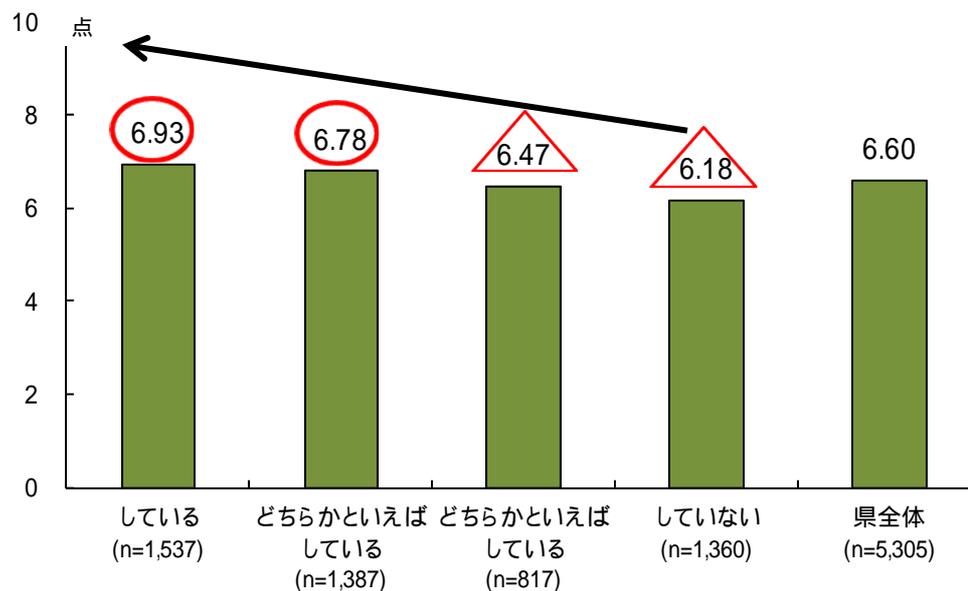
地域の住みやすさの回答別に幸福感を比較したところ、「住みやすい」(7.16点)が県全体に比べ高く、「どちらかといえば住みにくい」(5.59点)「住みにくい」(5.21点)がそれぞれ県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-29)

近所付き合いや地域での活動状況の回答別に幸福感を比較したところ、「している」(6.93点)「どちらかといえばしている」(6.78点)がそれぞれ県全体に比べ高く、「どちらかといえばしていない」(6.47点)「していない」(6.18点)がそれぞれ県全体に比べ低くなっています(図表 5-1-30)

図表 5-1-29 幸福感の平均値(地域の住みやすさの回答別)



図表 5-1-30 幸福感の平均値(近所付き合いや地域での活動状況の回答別)

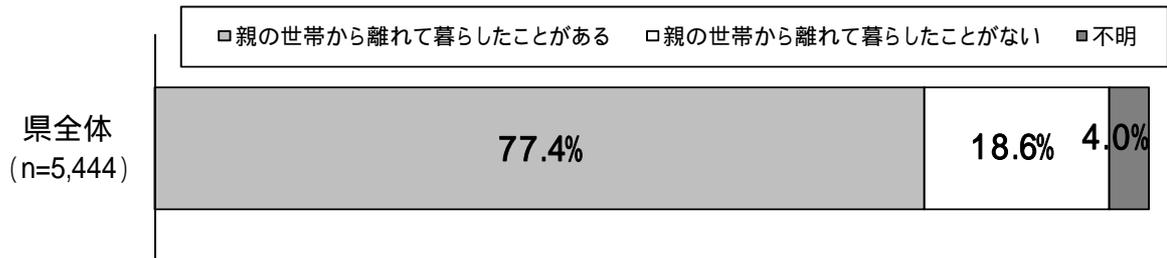


第2節 居住歴による意識の相違

1 親の世帯から離れて暮らした経験と直後の居住地（全体の状況）

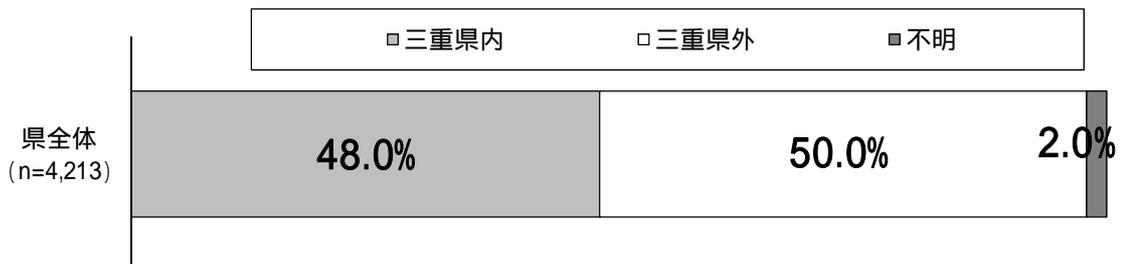
親の世帯から離れて暮らした経験を質問したところ、「親の世帯から離れて暮らしたことがある」の割合が77.4%で、「親の世帯から離れて暮らしたことがない」（18.6%）より58.8ポイント高くなっています（図表 5-2-1）。

図表 5-2-1 親の世帯から離れて暮らした経験



「親の世帯から離れて暮らしたことがある」と回答した方に、親の世帯から初めて離れた直後の居住地が三重県内か三重県外かを質問したところ、「三重県外」の割合が50.0%で、「三重県内」（48.0%）を2.0ポイント上回っています（図表 5-2-2）。

図表 5-2-2 親の世帯から離れた直後の居住地



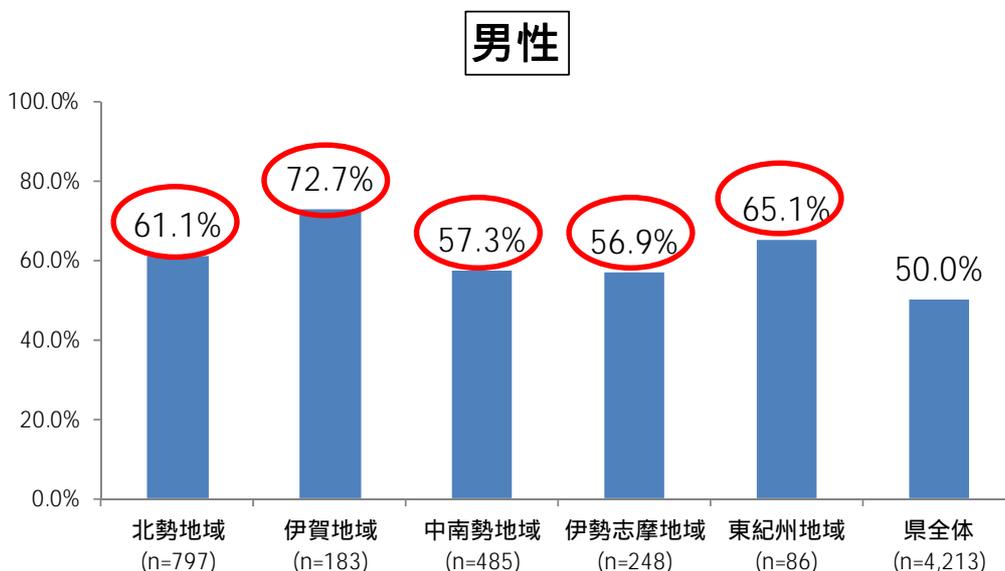
2 親の世帯から離れた直後の居住地

(1) 「県外」の地域別・男女別の状況

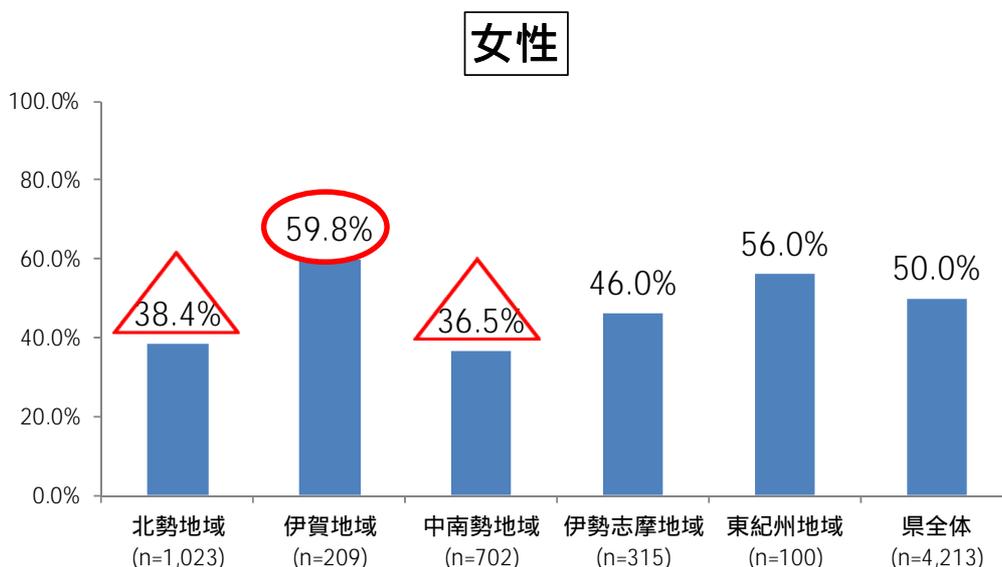
地域別・男女別に、親の世帯から初めて離れた直後の居住地が「県外」と回答した割合を見ると、男性では伊賀地域の72.7%が最も高く、次いで東紀州地域(65.1%)、北勢地域(61.1%)の順に高く、伊勢志摩地域の56.9%が最も低くなっています。また、いずれの地域も県全体に比べ高くなっています(図表 5-2-3)

女性でも伊賀地域の59.8%が最も高く、次いで東紀州地域(56.0%)、伊勢志摩地域(46.0%)の順に高く、中南勢地域の36.5%が最も低くなっています。県全体に比べ、伊賀地域で高く、中南勢地域及び北勢地域で低くなっています(図表 5-2-4)

図表 5-2-3 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・男性)



図表 5-2-4 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・女性)

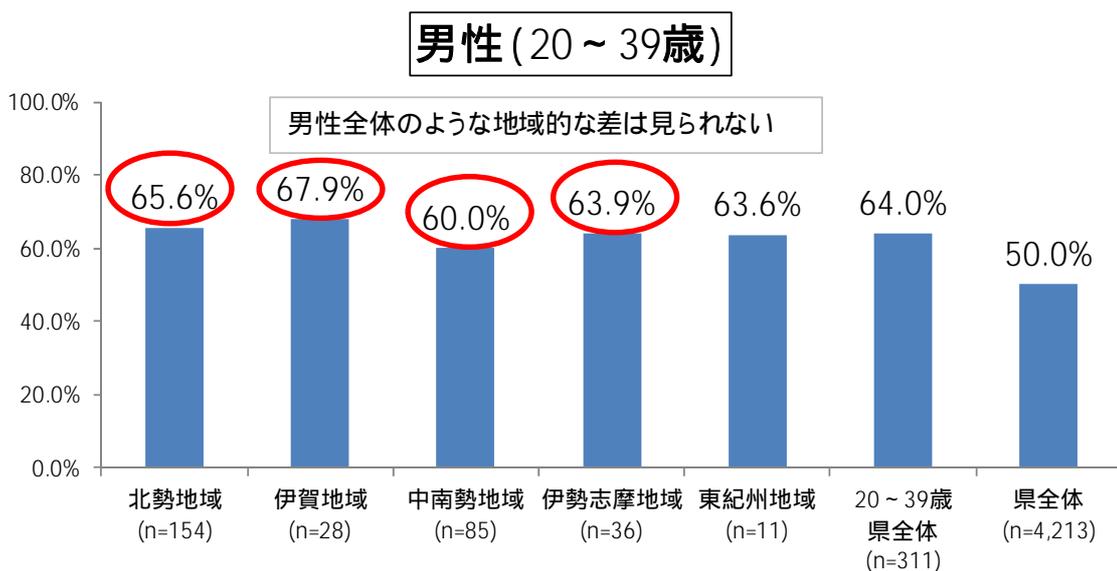


(2)「県外」の地域別・男女別・年齢別の状況

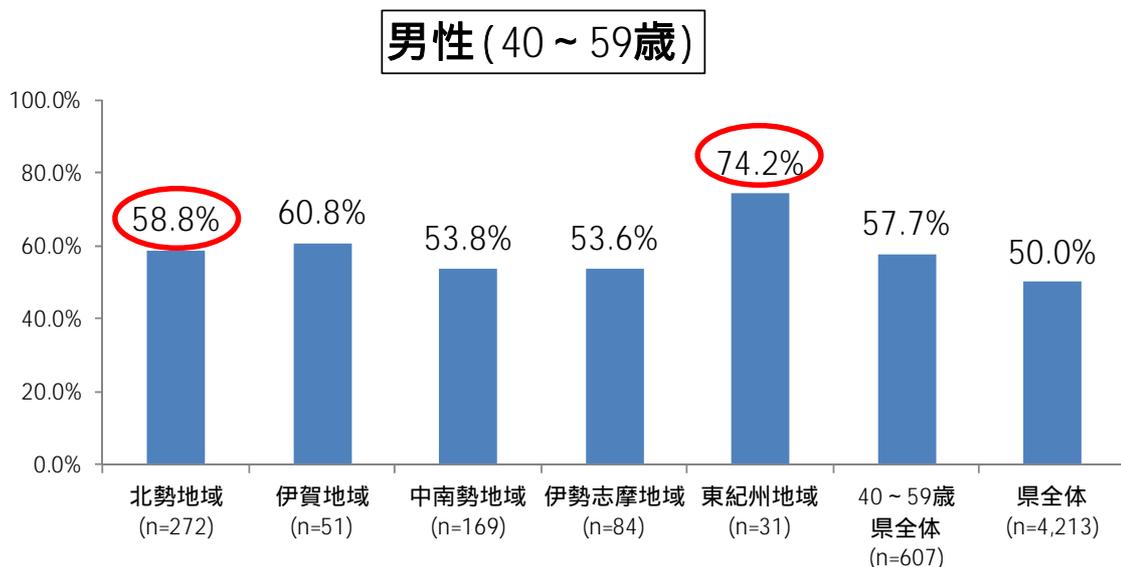
地域別・男女別に年齢別を加えて「県外」と回答した割合を見ると、20～39歳の男性では、年齢全体と同様に伊賀地域の67.9%が最も高くなっていますが、男性全体のような地域的な差はあまり見られません。また、東紀州地域を除き、いずれの地域も県全体に比べ高くなっています(図表 5-2-5)。

40～59歳の男性では、年齢全体では二番目に高かった東紀州地域の74.2%が最も高くなっています。県全体に比べ、東紀州地域と北勢地域で高くなっています(図表 5-2-6)。

図表 5-2-5 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・男性・20～39歳)



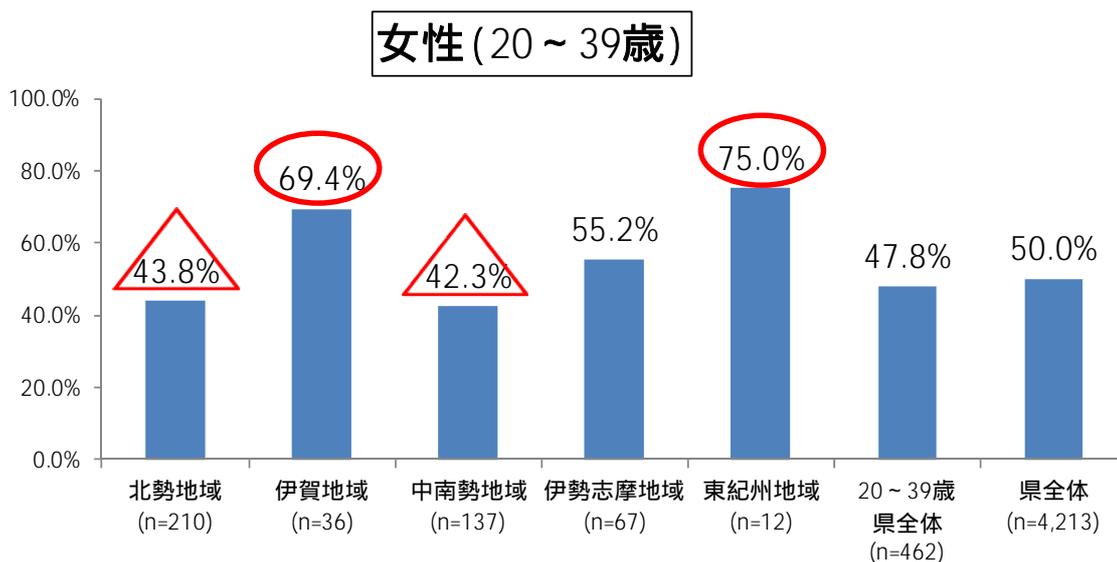
図表 5-2-6 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・男性・40～59歳)



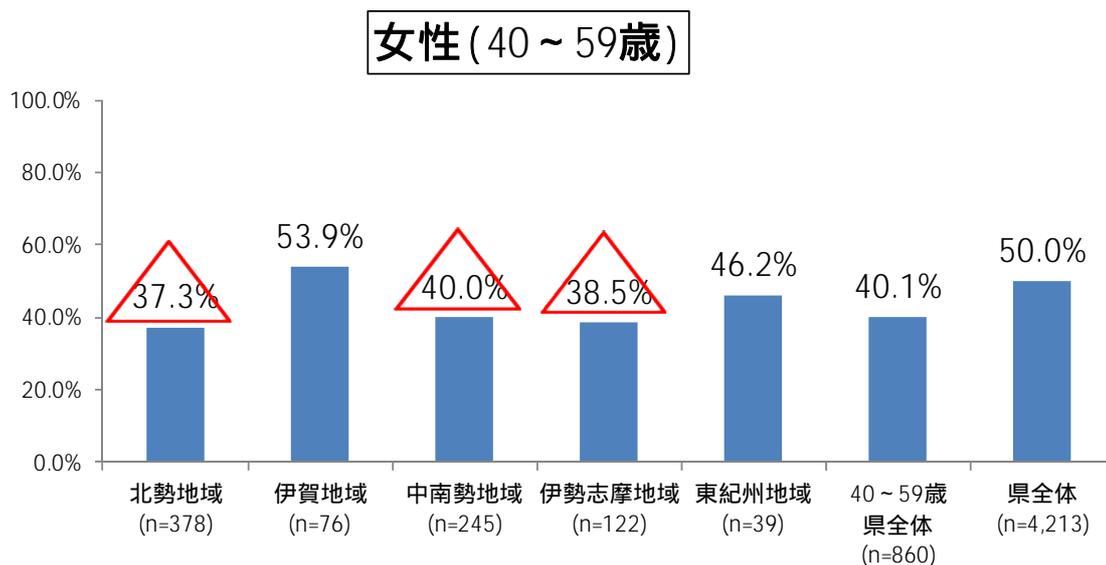
20～39歳の女性では年齢全体では、二番目に高かった東紀州地域の75.0%が最も高く、県全体に比べても高くなっています。また、県全体に比べ伊賀地域(69.4%)も高く、北勢地域(43.8%)と中南勢地域(42.3%)が低くなっています(図表5-2-7)。

40～59歳の女性では、県全体に比べ中南勢地域(40.0%)、伊勢志摩地域(38.5%)、北勢地域(37.3%)がそれぞれ低くなっています(図表5-2-8)。

図表 5-2-7 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・女性・20～39歳)



図表 5-2-8 親の世帯から離れた直後の居住地「県外」(地域別・女性・40～59歳)



3 親の世帯から離れた理由（全体、地域別、性別の状況）

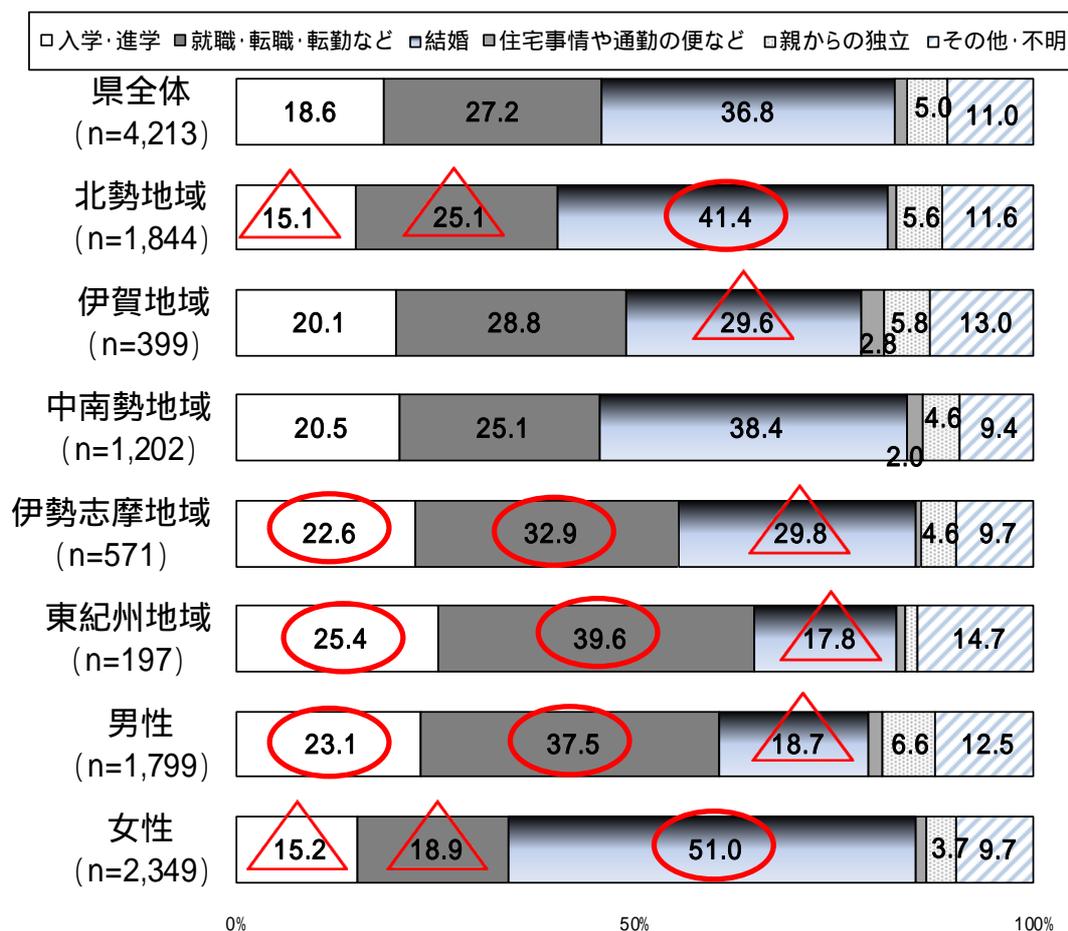
「親の世帯から離れて暮らしたことがある」と回答した方に、親の世帯から初めて離れた理由を質問したところ、県全体では「結婚」の割合が36.8%と最も高く、次いで「就職・転職・転勤など」(27.2%)、「入学・進学」(18.6%)の順に高くなっています。

地域別に見ると、「入学・進学」は県全体に比べ、東紀州地域(25.4%)と伊勢志摩地域(22.6%)がそれぞれ高く、北勢地域(15.1%)が低くなっています。「就職・転職・転勤など」についても県全体に比べ、東紀州地域(39.6%)と伊勢志摩地域(32.9%)がそれぞれ高く、北勢地域(25.1%)が低くなっています。一方、「結婚」は県全体に比べ、北勢地域(41.4%)が高く、伊勢志摩地域(29.8%)、伊賀地域(29.6%)、東紀州地域(17.8%)がそれぞれ低くなっています。

男女別に見ると、男性は県全体に比べ、「入学・進学」と「就職・転職・転勤など」がそれぞれ高く、女性は「結婚」が高くなっています(図表 5-2-9)。

自由記述では、「県内には大学が少なく、進学は県外に出てしまう。自宅から通学でき、学費を安くしてほしい」、「若い人たちが県内にとどまれるような、企業の誘致に力を入れてほしい」などの意見がありました。

図表 5-2-9 親の世帯から離れた理由

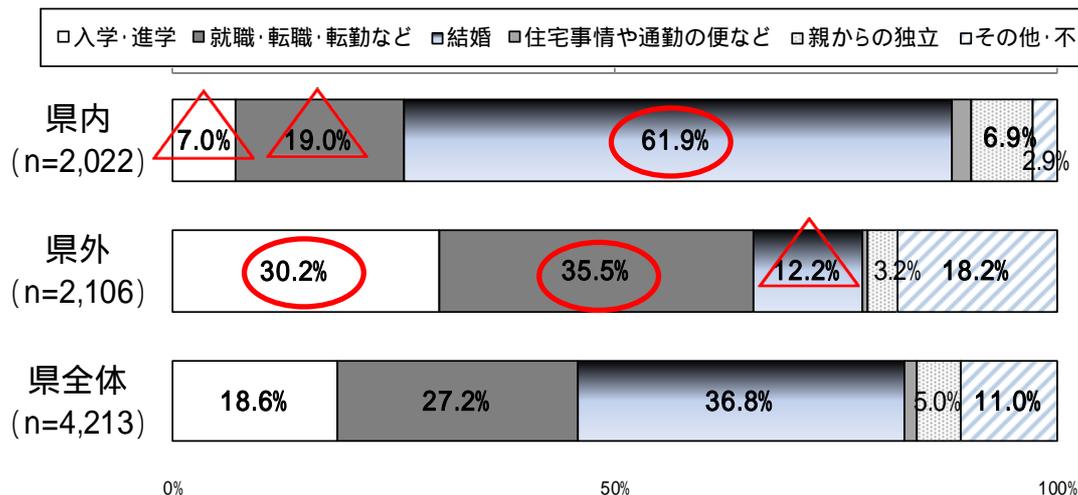


4 親の世帯から離れた理由

(1) 離れた直後の居住地別の状況

親の世帯から初めて離れた直後の居住地別の理由を見ると、「県内」と回答した層では「結婚」(61.9%)が県全体と比べ高く、「県外」と回答した層では「就職・転職・転勤など」(35.5%)と「入学・進学」(30.2%)が県全体と比べそれぞれ高く、二つの理由で65%を超えています(図表 5-2-10)。

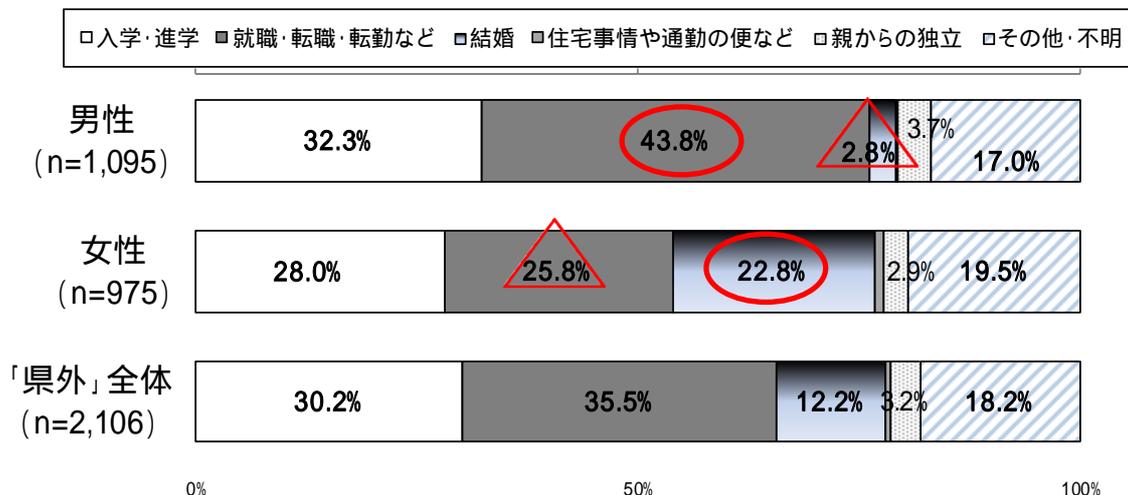
図表 5-2-10 親の世帯から離れた理由(直後の居住地別)



(2) 直後の居住地が「県外」の属性別の特徴

「県外」と回答した層の男女別の理由を見ると、男性では「就職・転職・転勤など」(43.8%)が県全体と比べ高く、女性では「結婚」(22.8%)が県全体と比べ高くなっています(図表 5-2-11)。

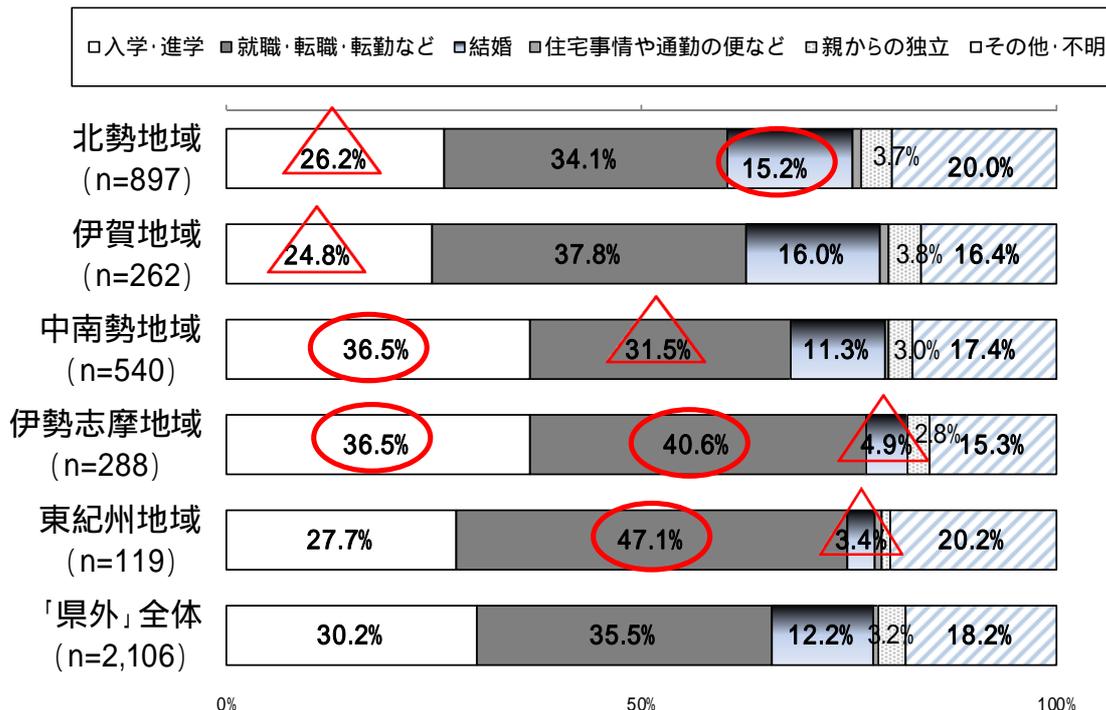
図表 5-2-11 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・男女別)



「県外」と回答した層の地域別の理由を見ると、「入学・進学」は県全体に比べ、中南勢地域（36.5%）と伊勢志摩地域（36.5%）がそれぞれ高く、「就職・転職・転勤など」は県全体に比べ、東紀州地域（47.1%）と伊勢志摩地域（40.6%）がそれぞれ高くなっています。

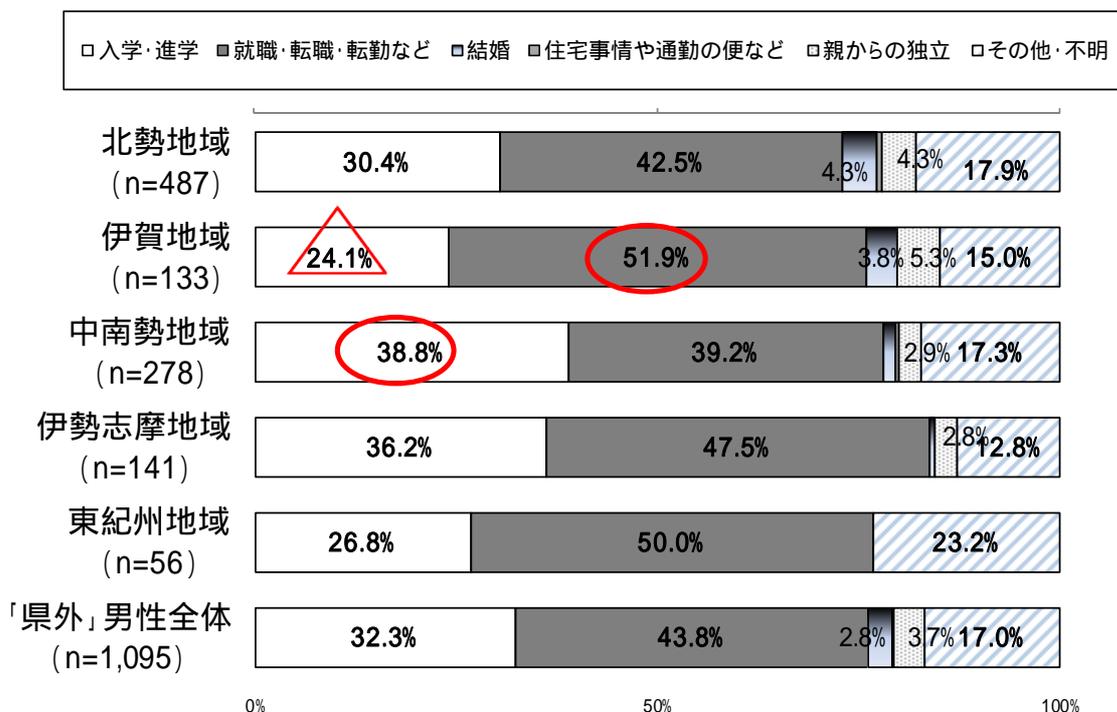
「結婚」は県全体に比べ、北勢地域（15.2%）が高くなっています（図表 5-2-12）。

図表 5-2-12 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別)



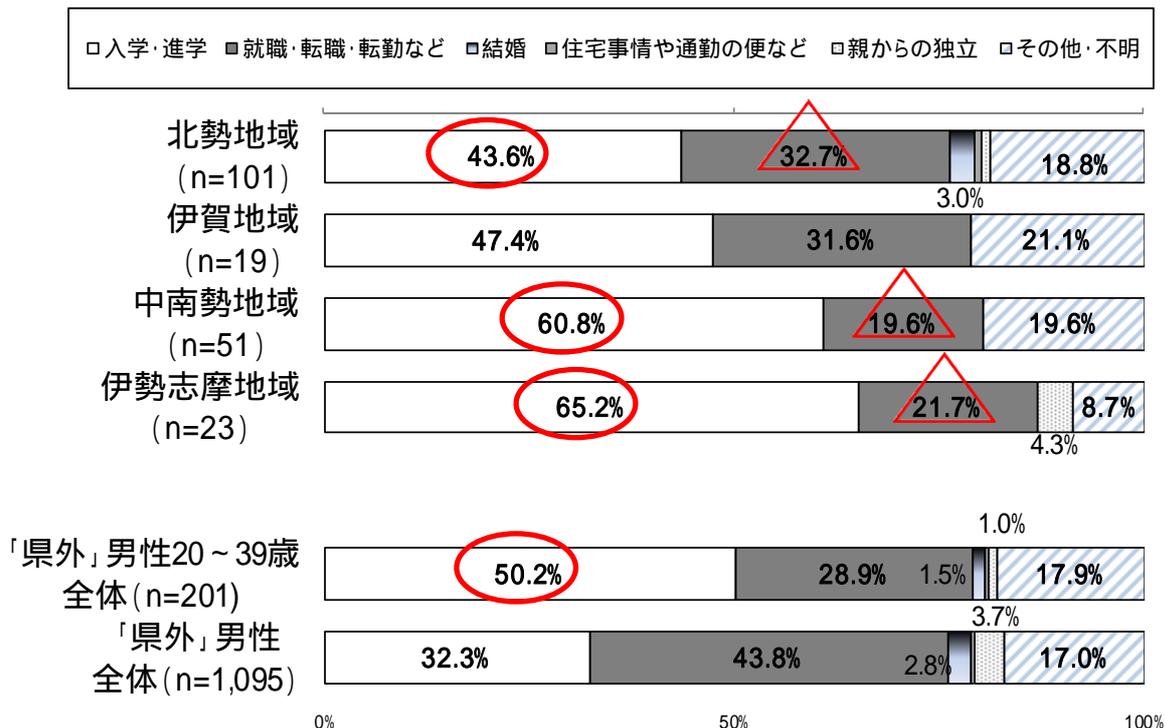
「県外」と回答した層の地域別・男性の理由を見ると、「入学・進学」は「県外」と回答した男性全体に比べ、中南勢地域（38.8%）が高く、「就職・転職・転勤など」は伊賀地域（51.9%）が高くなっています（図表 5-2-13）。

図表 5-2-13 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・男性)



「県外」と回答した層の地域別・性別の分析に年齢別を加えて状況を見ると、20～39歳の男性において、「入学・進学」は「県外」と回答した男性全体に比べ、伊勢志摩地域（65.2%）、中南勢地域（60.8%）、北勢地域（43.6%）がそれぞれ高くなっています（図表 5-2-14）。

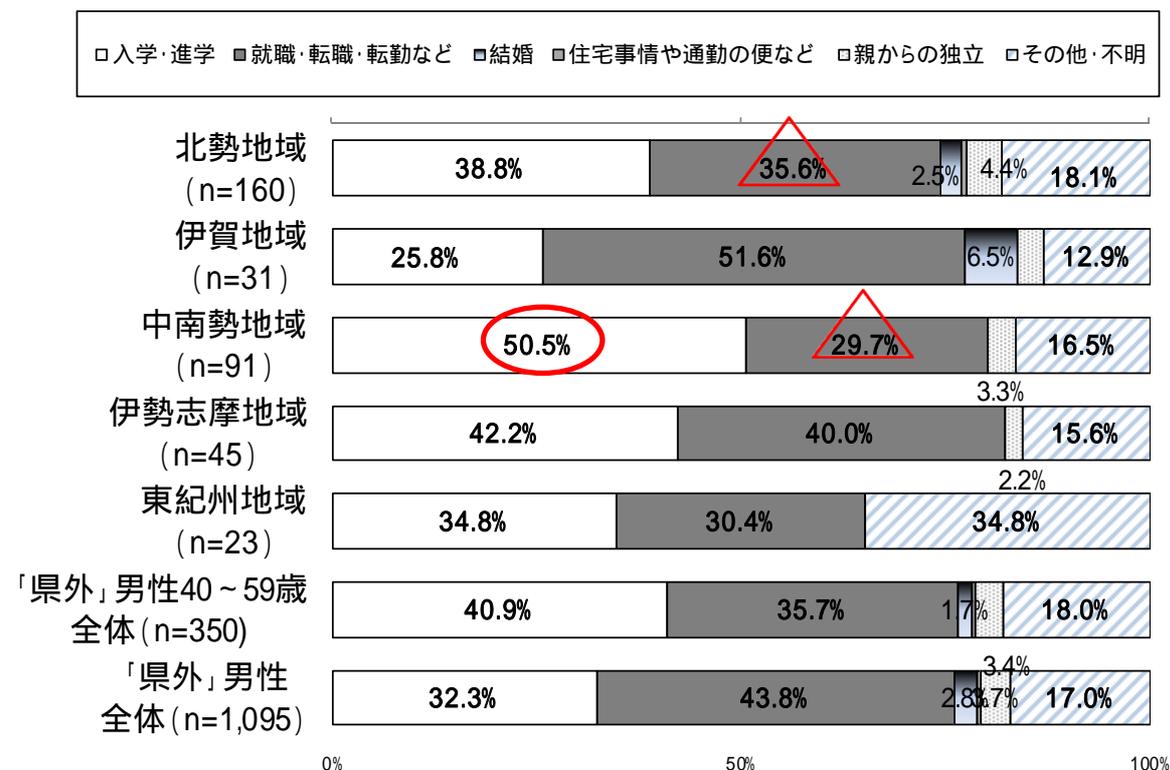
図表 5-2-14 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・男性・20～39歳)



(備考) 東紀州地域 (n=7) については、サンプル数が少ないため、省略している。

40～59歳の男性において「入学・進学」は「県外」と回答した男性全体に比べ、中南勢地域（50.5%）が高くなっています（図表 5-2-15）。

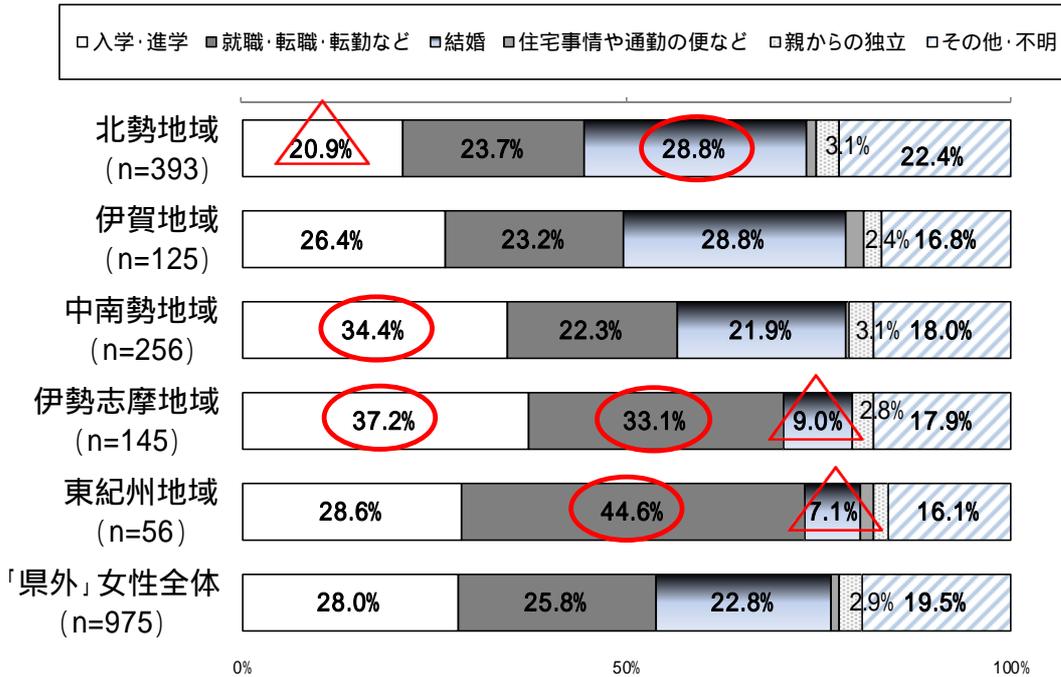
図表 5-2-15 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・男性・40～59歳)



「県外」と回答した層の地域別・女性の理由を見ると、「入学・進学」は「県外」と回答した女性全体に比べ、伊勢志摩地域（37.2%）と中南勢地域（34.4%）が高く、「就職・転職・転勤など」は東紀州地域（44.6%）と伊勢志摩地域（33.1%）がそれぞれ高くなっています。

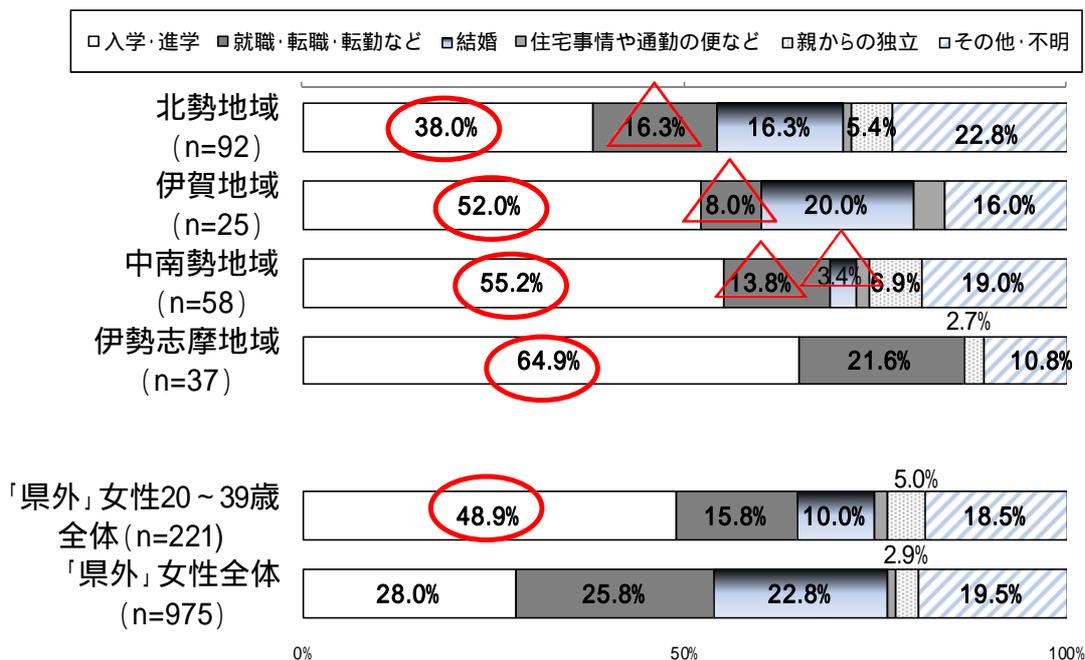
「結婚」は「県外」と回答した女性全体に比べ、北勢地域（28.8%）が高くなっています（図表 5-2-16）

図表 5-2-16 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・女性)



「県外」と回答した層の地域別・20～39歳の女性において、「入学・進学」は「県外」と回答した女性全体に比べ、東紀州地域を除いていずれの地域も高く、伊勢志摩地域（64.9%）、中南勢地域（55.2%）の順に高くなっています（図表 5-2-17）

図表 5-2-17 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・女性・20～39歳)

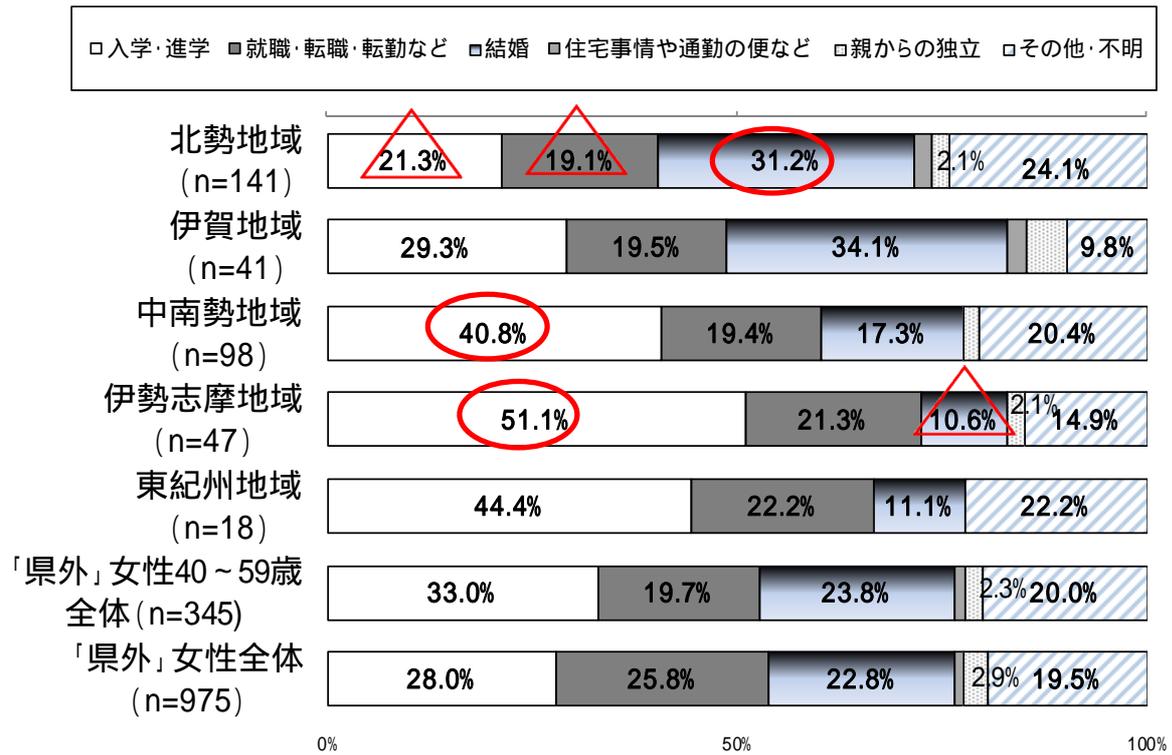


(備考) 東紀州地域 (n=9) については、サンプル数が少ないため、省略している。

40～59歳の女性において「入学・進学」は「県外」と回答した女性全体に比べ、伊勢志摩地域（51.1%）と中南勢地域（40.8%）がそれぞれ高くなっています。

「結婚」は「県外」と回答した女性全体に比べ、北勢地域（31.2%）が高くなっています（図表5-2-18）

図表 5-2-18 親の世帯から離れた理由(直後の居住地「県外」・地域別・女性・40～59歳)

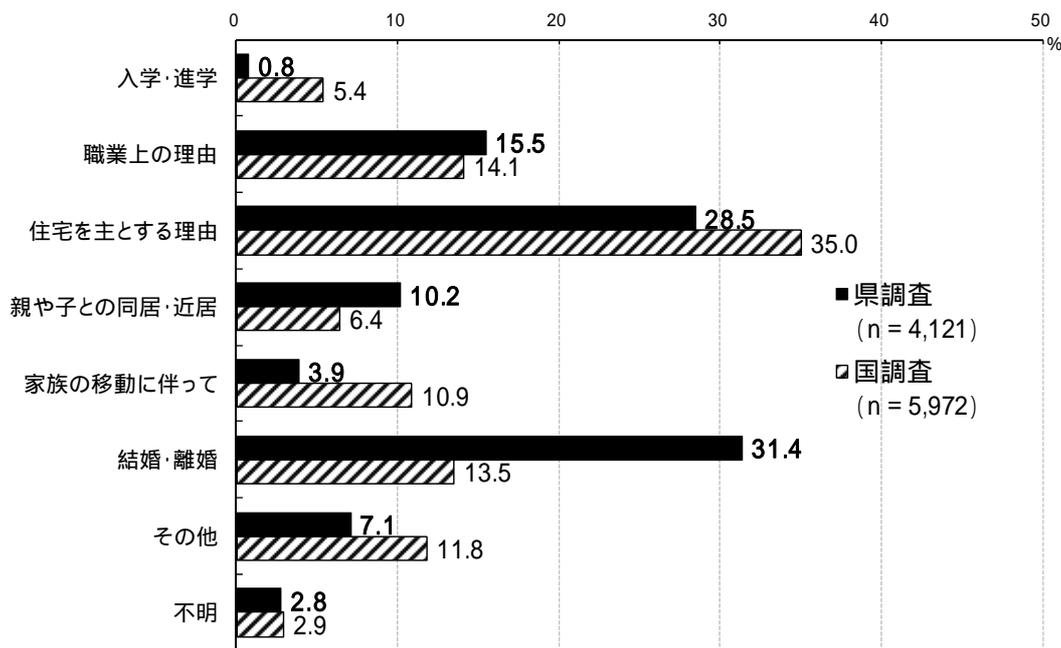


5 現在の住まいへの引越理由（全体の状況）

引越の経験がある方に、現在の住まいへ引越した理由を質問したところ、「結婚・離婚」の割合が31.4%と最も高く、次いで「住宅を主とする理由」(28.5%)、「職業上の理由」(15.5%)となっています。

なお、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、類似する全国調査では「住宅を主とする理由」(35.0%)が最も高く、次いで「職業上の理由」(14.1%)、「結婚・離婚」(13.5%)となっています(図表 5-2-19)。

図表 5-2-19 現在の住まいへの引越理由



引越の理由は、全国調査に準じて19の選択肢を以下の7つに分類

入学・進学：「入学・進学」 職業上の理由：「就職」、「転職」、「転勤」、「家業継承」、「定年退職」

住宅を主とする理由：「住宅事情」、「生活環境上の理由」、「通勤通学の便」

親や子との同居・近居：「親と同居」、「親と近居」、「子と同居」、「子と近居」

家族の移動に伴って：「家族の移動に伴って」 結婚・離婚：「結婚」、「離婚」

その他・・・「子育て環境上の理由」、「健康上の理由」、「その他」

図表 5-2-20 参照した国の調査

第7回人口移動調査(国立社会保障・人口問題研究所、平成23年7月実施、過去5年間に移動した人が対象、有効回収数：5,972)

(質問)引越の理由は、もっとも重要だと思う理由を1つだけ選んで、あてはまるものに○をつけてください。

(回答) 1 入学・進学 2 就職 3 転職 4 転勤 5 家業継承 6 定年退職 7 住宅事情
 8 生活環境上の理由 9 通勤通学の便 10 親と同居 11 親や近居 12 子と同居
 13 子と近居 14 家族の移動に伴って 15 結婚 16 離婚 17 子育て環境上の理由
 18 健康上の理由 19 その他

6 現在の住まいへの引越理由と引越前の居住地との関係

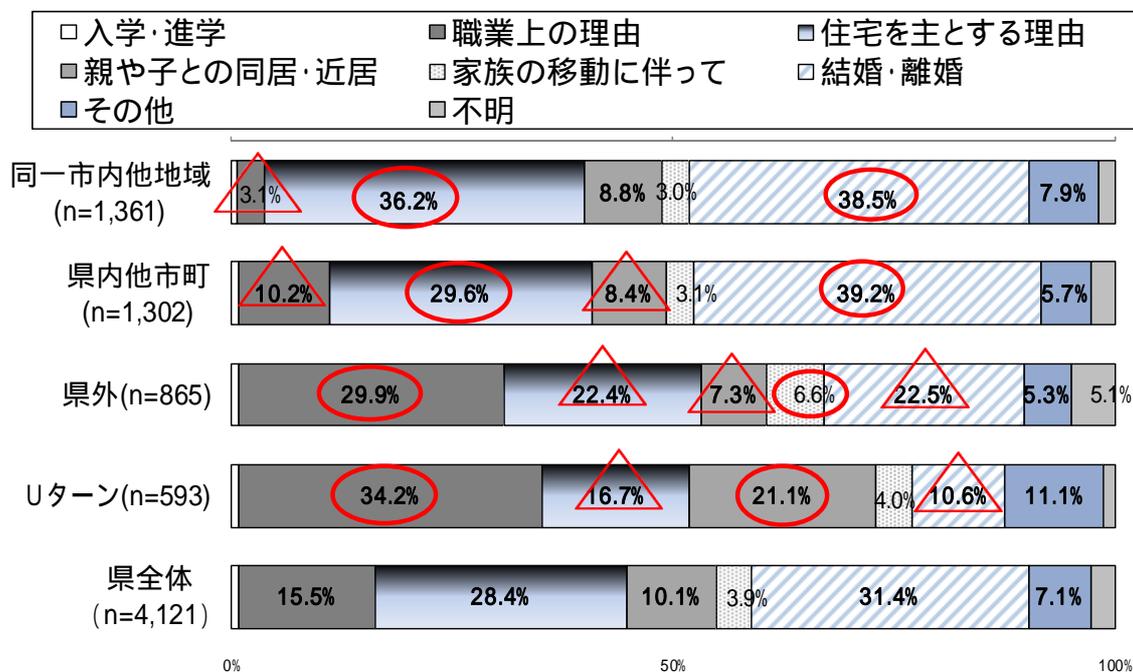
(1) 全体の状況

現在の住まいへの引越理由と引越前の居住地との関係を見ると、「職業上の理由」は県全体と比べ、「三重県にUターン」(34.2%)と「県外から初めて三重県に引っ越し」(29.9%)がそれぞれ高くなっています。

一方、「住宅を主とする理由」は県全体と比べ、「同一市内他地域から」(36.2%)と「県内他市町から」(29.6%)がそれぞれ高くなっています。「結婚・離婚」も県全体と比べ、「同一市内他地域から」(38.5%)と「県内他市町から」(39.2%)が高くなっています。

「親や子との同居」は県全体と比べ、「三重県にUターン」(21.1%)が高く、「家族の移動に伴って」は「県外から初めて三重県に引っ越し」(6.6%)が高くなっています(図表 5-2-21)。

図表 5-2-21 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(全体の状況)



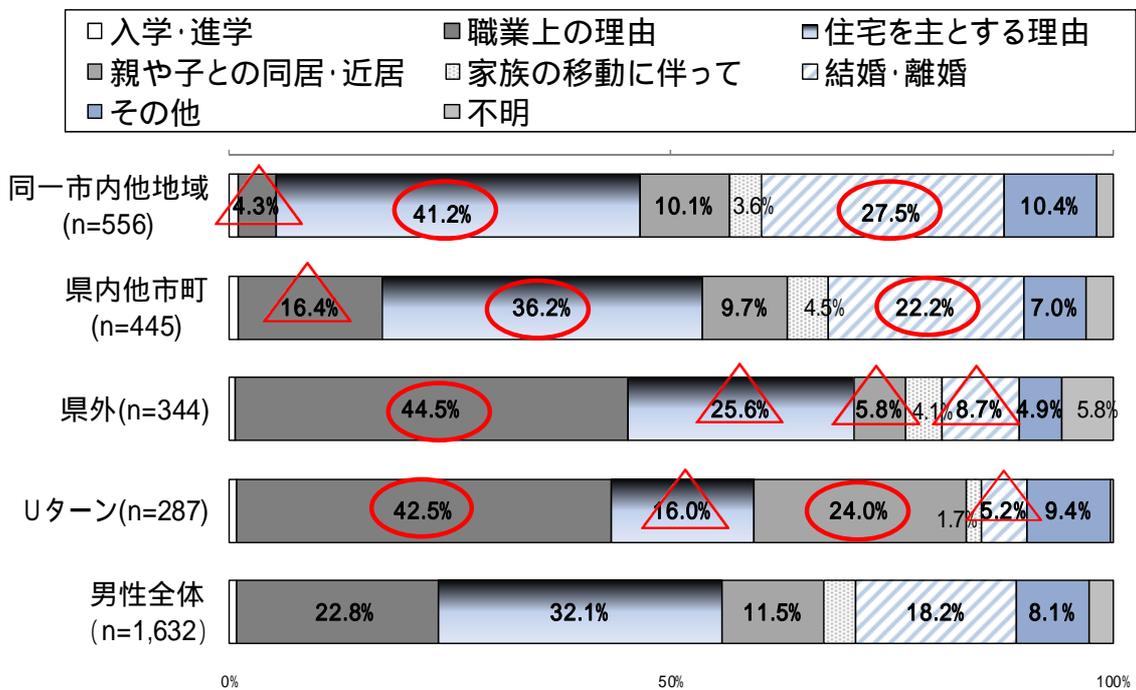
(2)属性別の特徴

現在の住まいへの引越理由と引越前の居住地との関係を男性で見ると、「職業上の理由」は男性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(44.5%)と「三重県にUターン」(42.5%)がそれぞれ高くなっています。

「住宅を主とする理由」は男性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(41.2%)と「県内他市町から」(36.2%)がそれぞれ高くなっています。「結婚・離婚」も男性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(27.5%)と「県内他市町から」(22.2%)が高くなっています。

「親や子との同居」は男性県全体と比べ、「三重県にUターン」(24.0%)が高くなっています(図表 5-2-22)。

図表 5-2-22 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(男性)

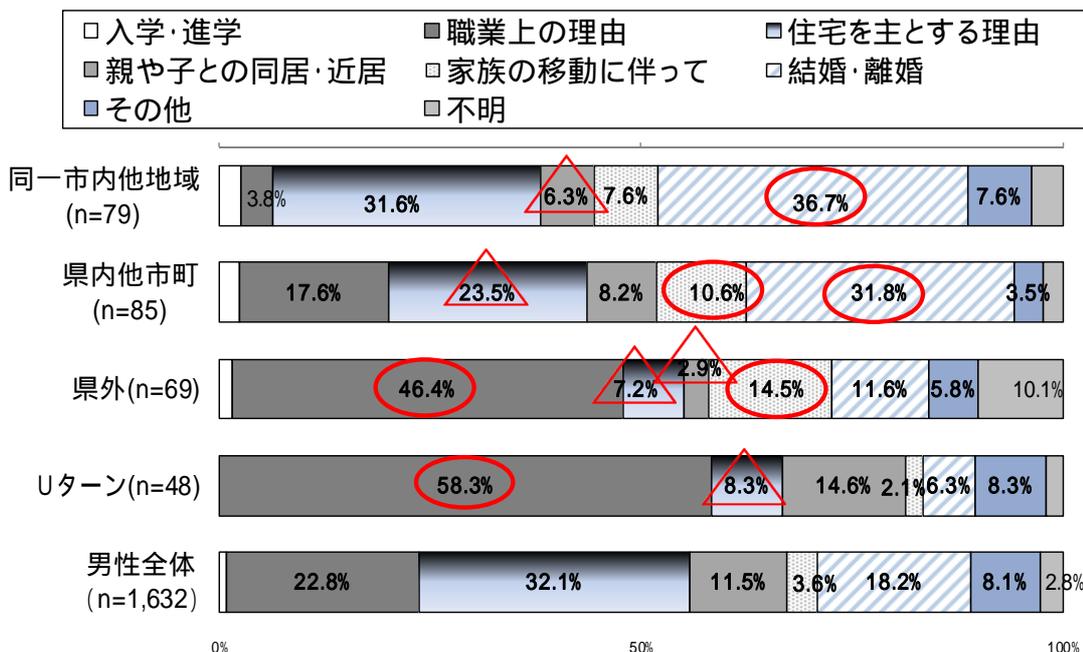


現在の住まいへの引越理由の地域別・性別の分析に年齢別を加えて状況を見ると、20~39歳の男性では、「職業上の理由」は男性県全体と比べ、「三重県にUターン」(58.3%)と「県外から初めて三重県に引っ越し」(46.4%)がそれぞれ高くなっています。

「家族の移動に伴って」は男性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(14.5%)と「県内他市町から」(10.6%)がそれぞれ高くなっています。

「結婚・離婚」は男性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(36.7%)と「県内他市町から」(31.8%)が高くなっています(図表 5-2-23)。

図表 5-2-23 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(地域別・男性・20～39歳)



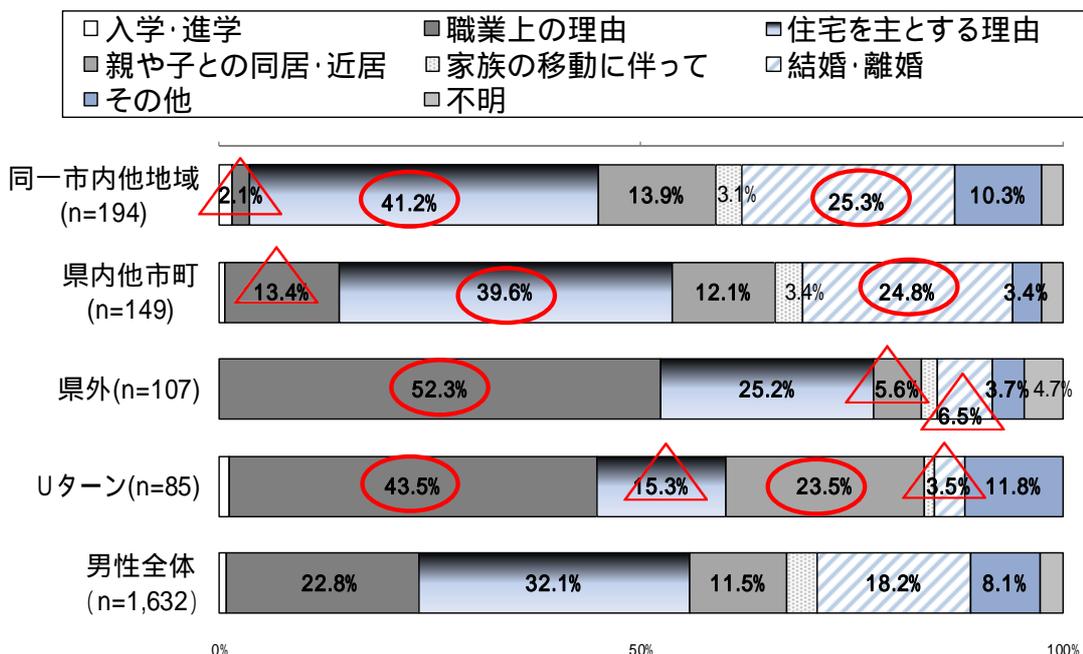
40～59歳の男性でも、「職業上の理由」は男性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(52.3%)と「三重県にUターン」(43.5%)がそれぞれ高くなっています。

「住宅を主とする理由」は男性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(41.2%)と「県内他市町から」(39.6%)がそれぞれ高くなっています。

「親や子との同居・近居」は男性県全体と比べ、「三重県にUターン」(23.5%)が高くなっています。

「結婚・離婚」は男性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(25.3%)と「県内他市町から」(24.8%)がそれぞれ高くなっています(図表 5-2-24)。

図表 5-2-24 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(地域別・男性・40～59歳)



現在の住まいへの引越理由と引越前の居住地との関係を女性で見ても、「職業上の理由」は女性県全体と比べ、「三重県にUターン」(26.5%)と「県外から初めて三重県に引っ越し」(19.6%)がそれぞれ高くなっています。

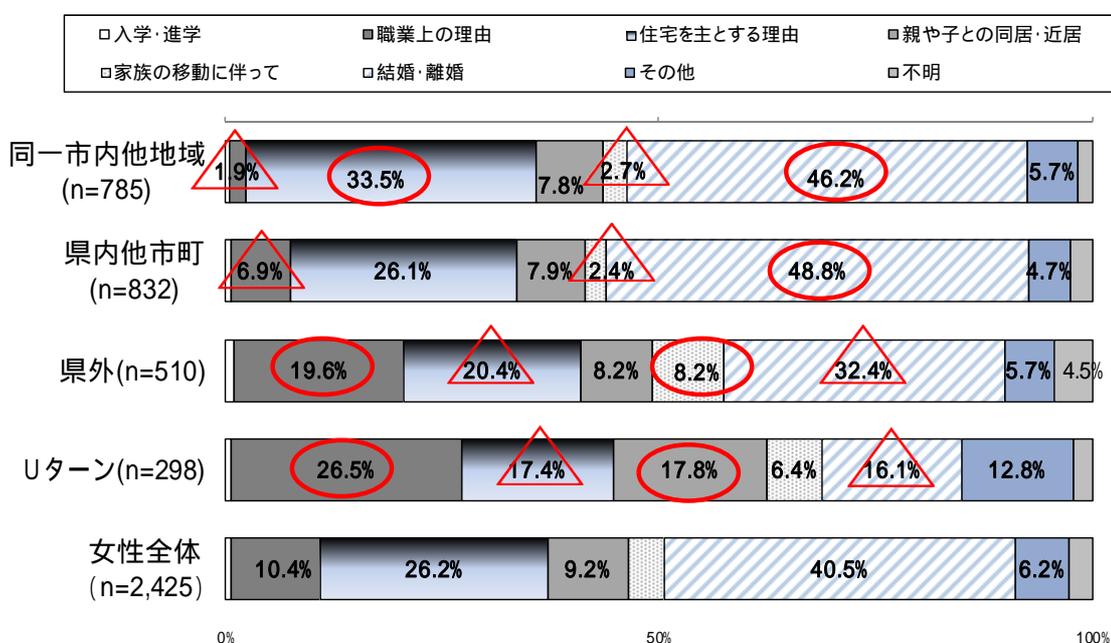
「住宅を主とする理由」は女性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(33.5%)が高くなっています。

「親や子との同居」は女性県全体と比べ、「三重県にUターン」(17.8%)が高くなっています。

「家族の移動に伴って」は女性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(8.2%)が高くなっています。

「結婚・離婚」は女性県全体と比べ、「県内他市町から」(48.8%)と「同一市内他地域から」(46.2%)がそれぞれ高くなっています(図表 5-2-25)。

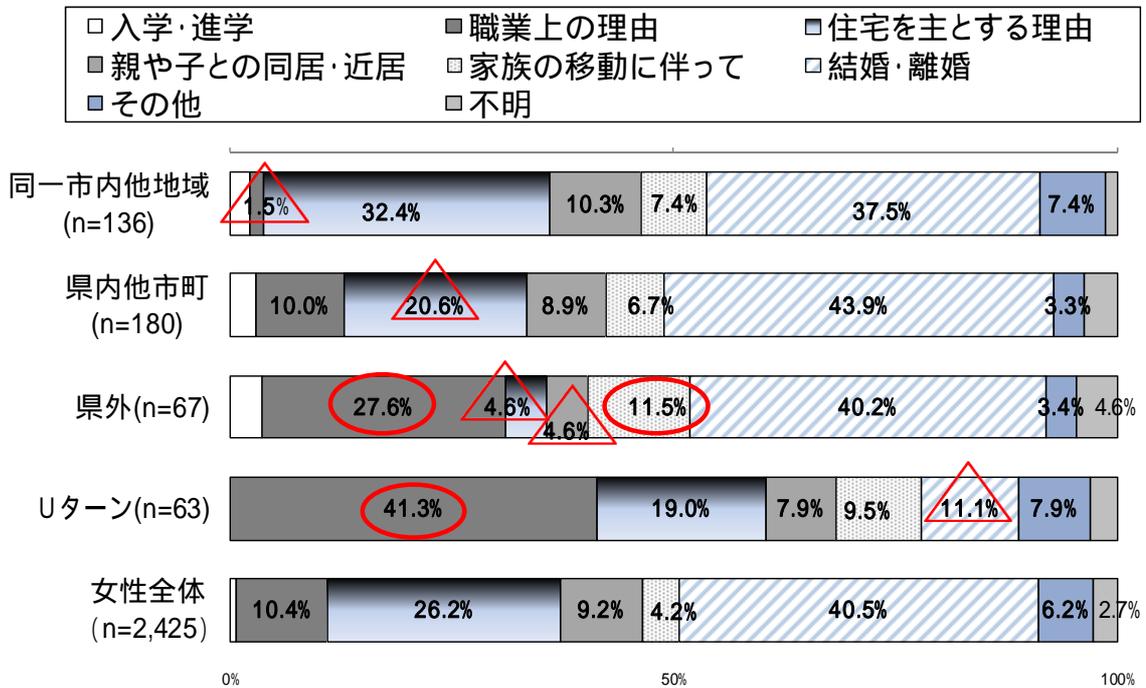
図表 5-2-25 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(女性)



20~39歳の女性では、「職業上の理由」は女性全体と比べ、「三重県にUターン」(41.3%)と「県外から初めて三重県に引っ越し」(27.6%)がそれぞれ高くなっています。

「家族の移動に伴って」は女性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(11.5%)が高くなっています。(図表 5-2-26)

図表 5-2-26 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(地域別・女性・20～39歳)



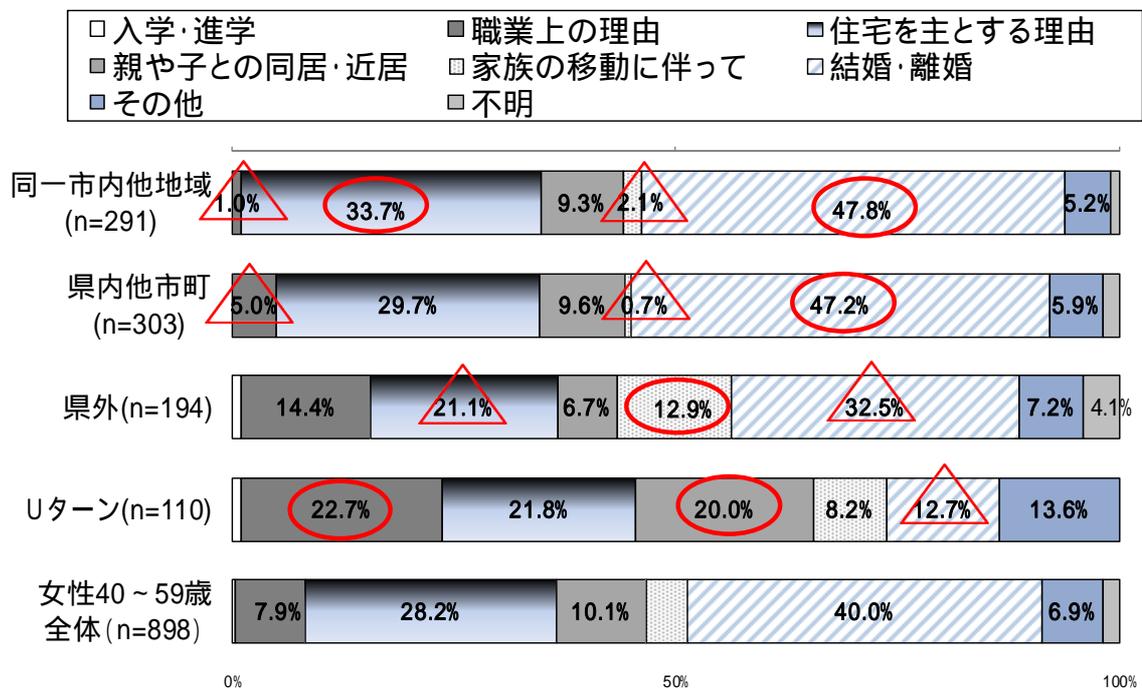
40～59歳の女性では、「職業上の理由」は女性県全体と比べ、「三重県にUターン」(22.7%)が高くなっています。「親や子との同居・近居」も女性県全体と比べ、「三重県にUターン」(20.0%)が高くなっています。

「住宅を主とする理由」は女性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(33.7%)が高くなっています。

「家族の移動に伴って」は女性県全体と比べ、「県外から初めて三重県に引っ越し」(12.9%)が高くなっています。

「結婚・離婚」は女性県全体と比べ、「同一市内他地域から」(47.8%)と「県内他市町から」(47.2%)がそれぞれ高くなっています(図表 5-2-27)。

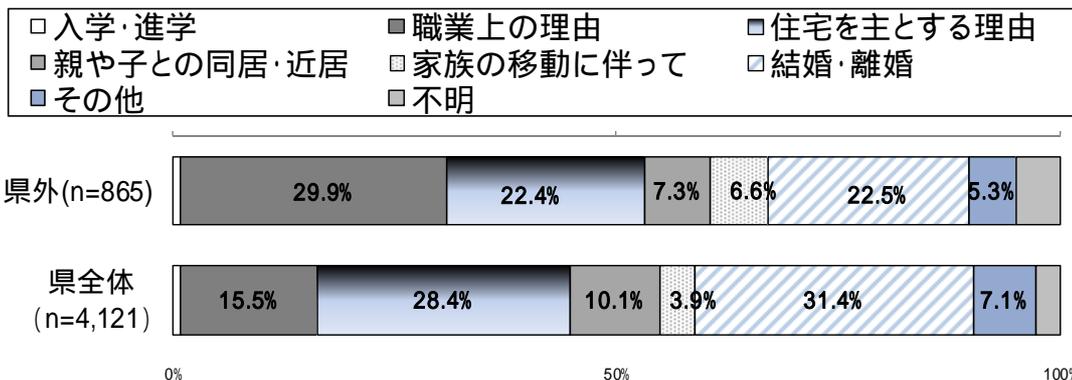
図表 5-2-27 引越前の居住地別の現在の住まいへの引越理由(地域別・女性・40～59歳)



(3) 引越前の居住地「県外」の特徴

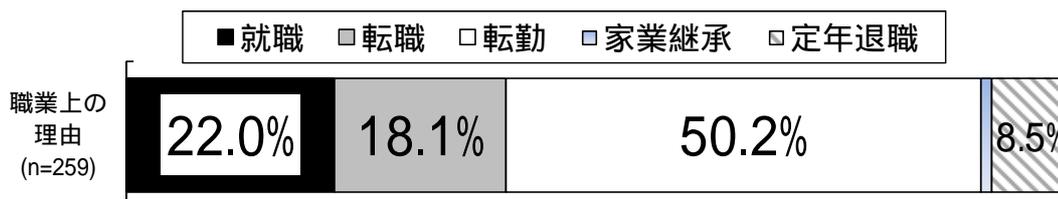
引越前の居住地が「県外から初めて三重県に引っ越し」と回答した層の現在の住まいへの引越理由については、「職業上の理由」(29.9%)と「家族の移動に伴って」(6.6%)が県全体と比べ高く、「結婚・離婚」(22.5%)と「住宅を主とする理由」(22.4%)、「親や子との同居・近居」(7.3%)が低くなっています(図表 5-2-28)。

図表 5-2-28 引越前の居住地が「県外」の現在の住まいへの引越理由



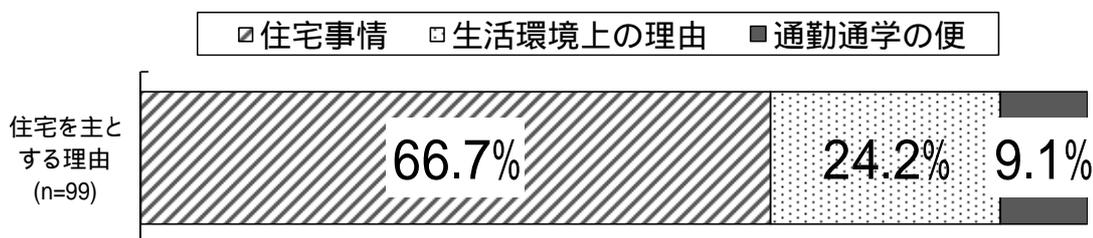
現在の住まいへの引越理由で最も回答割合の高かった「職業上の理由」の詳細を見ると、「転勤」が50.2%で半数を超え、「就職」が22.0%、「転職」が(18.1%)などとなっています(図表 5-2-29)。

図表 5-2-29 「県外」回答者の「職業上の理由」の詳細



現在の住まいへの引越理由で「職業上の理由」と「結婚・離婚」に次いで回答割合の高かった「住宅を主とする理由」の詳細を見ると、「住宅事情」が66.7%で概ね3分の2を占め、「生活環境上の理由」が24.2%、「通勤通学の便」が9.1%となっています(図表 5-2-30)。

図表 5-2-30 「県外」回答者の「住宅を主とする理由」の詳細

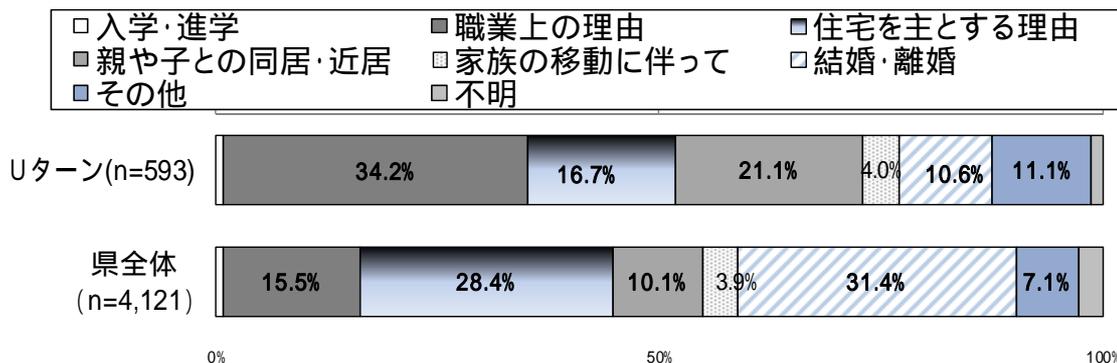


(4)引越前の居住地「Uターン」の特徴

引越前の居住地が「三重県にUターン」と回答した層の現在の住まいへの引越理由については、「県外」と同様、「職業上の理由」(34.2%)が県全体と比べ高くなっていますが、「県外」とは反対に「親や子との同居・近居」(21.1%)も県全体と比べ高くなっています。

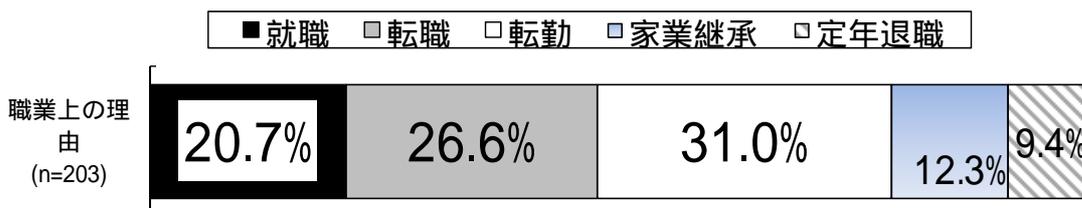
また、「住宅を主とする理由」(16.7%)と「結婚・離婚」(10.6%)が県全体と比べ低くなっています(図表 5-2-31)。

図表 5-2-31 引越前の居住地が「Uターン」の現在の住まいへの引越理由



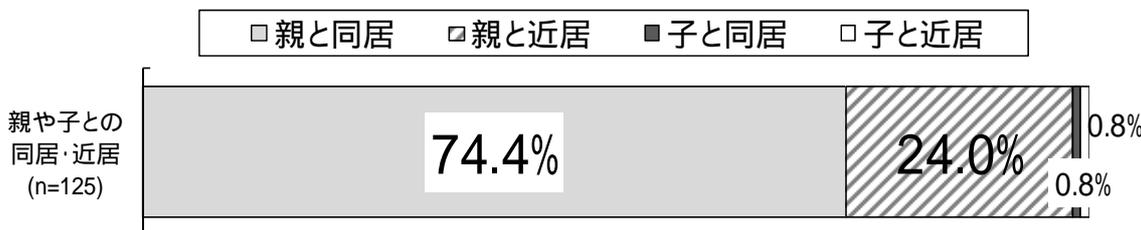
現在の住まいへの引越理由で最も回答割合の高かった「職業上の理由」の詳細を見ると、「転職」が31.0%、「就職」が26.6%、「就職」が20.7%などとなっています(図表 5-2-32)。

図表 5-2-32 「Uターン」回答者の「職業上の理由」の詳細



現在の住まいへの引越理由で「職業上の理由」に次いで回答割合の高かった「親や子との同居・近居」の詳細を見ると、「親と同居」が74.4%で概ね4分の3を占め、「親との近居」が24.0%などとなっています(図表 5-2-33)。

図表 5-2-33 「Uターン」回答者の「親や子との同居・近居」の詳細



第6章 まとめ （県民の幸福実感向上のために）

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用することを目的として開始したみえ県民意識調査も今回で4回目を迎えました。これまでの調査の分析結果については、少子化対策に関する議論の材料とされるなど、活用を図ってきたところです。

今回の調査では、これまでに県民の幸福実感に関連があるものとして把握できた「家族」、「就労や収入」について、経年変化の分析に加え、介護や働くにあたって重視することなどを新たに質問し、分析を行いました。また、人口減少問題、特に社会減に関する議論につなげるため、親の世帯から離れた経験、離れた理由などについても新たに質問し、分析を行いました。

この第6章では、県民の主観的な幸福実感の特徴や傾向をもとに、県民の幸福実感と関連があるものは何かを整理し、県民の幸福実感向上のためにはどのように取り組んでいくべきか等について考察を行うとともに、社会減を抑止するための課題などについてもまとめています。これらの内容は、「みえ県民意識調査」の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後は、庁内の関係部局等において、様々な機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等を議論、検討する材料の一つとして活用していくことをめざしています。

なお、データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めましたが、アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

第1節 県民の幸福実感の向上に向けて

1 家族と幸福実感について

これまでの調査において、家族は県民の幸福実感と密接な関連があることがわかりました。

幸福感を判断する際に重視した事項は、前回調査まで3回連続で「家族関係」が最も高くなっていましたが、今回の調査においては「健康状況」に次ぐ順位^{13頁}となりました。しかし、幸福感を高める有効な手立てについては、3回連続で「家族との助け合い」を挙げる割合が最も高くなっています^{16頁}。

また、幸福感を判断する際に重視した事項において、幸福感の高い層（8～10点）は「家族関係」を選択する割合が県全体と比べ高く^{15頁}、幸福感を高める有効な手立てについても、幸福感の高い層は「家族との助け合い」を選択する割合が高くなっています^{17頁}。

これらのことから、これまで同様、家族は県民の幸福実感と関連があることが確認できました。

家族については、これまで「結婚」と「子どもを持つこと」に焦点をあてた分析をしてきたところですが、今回の調査においては、子どもに関連した質問を継続するとともに、新たな質問項目として「介護」を取り上げ、分析を行っています。

（介護と幸福実感について）

家族に「介護が必要な人がいる」と回答した層の幸福感は6.08点で、県全体6.60点と比べ低くなっています^{63頁}。

同じく今回の新たな質問項目である「生活費の不足感」については、介護が必要な家族がいる層は県全体と比べ不足を感じる割合が高くなっており、経済的な要素が、介護が必要な家族がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があります^{62頁}。

これらのことから、県民の幸福実感にとって、介護を巡る環境が大きな意味を持つ場合が少なくないことがわかりました。

今回の調査では、概ね6人に1人がご自身も含め、家族に「介護が必要な人がいる」と回答していますが、三重県が平成27年に策定した三重県人口ビジョンなどを踏まえると、高齢化によりますますこの割合は高まり¹、介護の需要は増え続けることが考えられ、さらに幸福感を押し下げるのが懸念されます。

現在の介護政策が課題に対応できているかの検討を深めることが重要であり、また、要介護者だけでなく、介護を行う家族へのサポートも重要であることから、支える側である家族へのサポートの内容については、引き続き調査等によりフォローしていく必要があると考えられます。

- 1 県内の65歳以上の人口は前年比0.9%増の491,799人で、高齢化率は27.0%と過去最高となっています（三重県勢要覧（平成27年刊））。三重県人口ビジョンでは、「2010年の団塊ジュニア（35～39歳）が2040年には65歳以上になり、老年人口比率が大きく上昇」するとしています。

（子どもを持つことと幸福実感について）

これまでの調査を通じて、県民の幸福実感と子どもを持つこととは密接な関連があることがわかりましたが、今回、新たに「生活費の不足感」について質問したところ、子どものいる層は生活費の不足を感じる割合が県全体に比べ高いことがわかりました^{66頁}。また、世帯収入の低い層で子どもの人数が少ない傾向があり、経済的な要素が子どもを持つことに影響を与えている可能性があることもわかりました^{64, 65頁}。

これらのことから若い世代を中心とした収入を引き上げる政策を検討していくことが重要であると考えられます。

一方で、20～40歳代の300～600万円未満の子どものいる層は600万円以上の子どものいない層より幸福感が高く^{68頁}、さらに今回の調査においても、特に未就学相当の子どものいる層の幸福感が高いなど、子どもを持つ層の幸福感が高い傾向にありました^{67頁}。

これらのことから、子どもを持つことは、経済的には生活の厳しさを感じつつも幸福実感をもたらすという側面があると考えられ、引き続き子育て支援などを行い、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなえられるようにしていくことが重要であると考えられます。

2014年の人口動態統計によると、少子化対策に取り組む中で一人の女性が一生に産む子どもの数を示す県内の「合計特殊出生率」は1.45で前年から0.04ポイント下がり、3年ぶりに減少に転じました。子どもの数が減った理由などについては今後、調査等によりフォローし、政策に生かしていく必要があると考えられます。

2 働き方や収入と幸福実感について

今回の調査では新たに「働くにあたって重視すること」についてお聞きしましたが、性別と子どもの年齢などで特徴が見られました。男性は「賃金などの報酬」や「仕事のやりがい」を重視する割合が高く、女性は「仕事と生活のバランス確保」を重視する傾向にあることがわかりました^{74, 75頁}。また、子どものいる層は「賃金などの報酬」を重視する割合が高く、子どもが幼い層は「仕事と生活のバランス確保」を重視する割合が高く、「仕事のやりがい」を重視する割合が低い傾向にあることもわかりました^{76頁}。

個人の年間収入を見ると、男性の60歳未満では年齢が上がるほど収入が多い傾向にある一方で、女性は年齢別で大きな差がなく^{79頁}、配偶関係で見ると男性は配偶者ありで収入が多く、反対に女性は配偶者ありで収入が少ない傾向にあるなど、性別や配偶関係別で特徴が見られました^{81頁}。

働くにあたって重視することや個人収入については、性別、子どもの年齢、配偶関係などライフステージやそれぞれの置かれた状況により、一定の傾向があることがわかりました。これらのことから、例えば女性活躍推進の政策を検討する際には、それぞれの置かれた状況により、希望する働き方が異なることなどを考慮していくことが重要であると考えられます。

一方、男性の20～40歳代において未婚の個人収入が低い傾向にあり、未婚の理由については今後、フォローしていく必要があると考えられますが、収入が少ないことが未婚の理由となっている可能性があり、若年層を中心とした積極的な就労支援などが重要と考えられます^{81頁}。

3 地域の住みやすさと幸福実感について

今回の調査では、地域の住みやすさと近所付き合いや地域での活動状況、近隣の施設等へのアクセスなどとの関連を分析しました。

地域の住みやすさと近所付き合い等の状況の関係をみると、近所付き合い等の頻度が高いと、地域の住みやすさについて肯定的回答の割合が高い傾向にありました^{88頁}。地域の住みやすさと食料品が買える所など近隣の施設等へのアクセスとの関係を見ると、全ての施設等で「徒歩・自転車の範囲」で利用できる層は、住みやすさについて肯定的回答の割合が高く、「行ける範囲になし」と回答した層は、肯定的回答の割合が低くなりました^{90～92頁}。また、現住地の居住年数や現住地に引っ越す前の居住地と地域の住みやすさにも関連がみられました^{89頁}。

さらに、地域の住みやすさにおいて、「住みやすい」と回答した層の幸福感は7.16点で、県全体6.60点に比べ大変高く、反対に「住みにくい」と回答した層の幸福感は5.21点で、県全体より大変低くなっています^{99頁}。これらのことから地域の住みやすさと幸福感の関連性が高く、「地域の住みやすさ」を向上させることが県民の幸福感の向上に寄与すると考えられます。

幸福実感向上のためには、地域や人とのつながりを含め、「地域の住みやすさ」の理由について、引き続き調査等によりフォローしていく必要があると考えられます。

第2節 人口の社会減対策について

1 学ぶ場の確保

今回の調査では「親の世帯から離れて暮らした経験」、「親の世帯から離れた直後の居住地（県内か県外か）」、「親の世帯から離れた理由」についてお聞きしました。

20～39歳男性で見ると、親の世帯から離れた直後の居住地が「県外」と回答した割合は64.0%^{102頁}、「県外」と回答した層の親の世帯から離れた理由は、「入学・進学」が50.2%で最も高くなっています^{107頁}。地域別に見ると、伊勢志摩地域で「入学・進学」が65.2%、中南勢地域では60.8%と6割を超えています^{107頁}。20～39歳女性では、「県外」の割合は47.8%で男性と比べ低くなっていますが^{103頁}、理由は「入学・進学」が48.9%で男性と同様に最も高くなっています^{108頁}。地域別では、伊勢志摩地域で「入学・進学」が64.9%と6割を超え、伊賀地域及び中南勢地域でも5割を超えています^{108頁}。

平成26年度に三重県戦略企画部が実施した「高校生・保護者アンケート」によると、57.8%が県内に住み続けたいと考え、81.5%が最終的には県内で暮らしたいと希望していますが、平成26年度の本県の大学収容力指数²は45.0で全国45位と低く、平成26年4月の県内の高等学校を卒業した大学進学希望者の県内大学への進学率は20.2%と低くなっています³。三重県で「学びたい」という希望がかなうよう、学ぶ場の確保を図ることが重要であると考えられます。

2 大学収容力指数：県内外からの県内大学への入学者数 / 前年度に県内高等学校を卒業した者のうち国内大学への入学者数 × 100。

3 文部科学省「学校基本調査」に基づき、三重県戦略企画部が集計。

2 働く場の確保

20～39歳男性で見ると、親の世帯から離れた直後の居住地が「県外」と回答した層のうち、その理由を「就職・転職・転勤など」とした割合は28.9%で「入学・進学」に次いで高くなっています^{107頁}。

今回の調査では「現住地に引っ越す前の居住地」、「現住地への引越理由」についてもお聞きしています。

20～39歳男性で見ると、三重県にUターンした層の現住地への引越理由は「職業上の理由」が58.3%で最も高く、県外から初めて三重県に引っ越した層の引越理由も「職業上の理由」が46.4%で最も高くなっています^{113頁}。20～39歳女性で見ても、三重県にUターンした層の引越理由は「職業上の理由」が41.3%で最も高く、県外から初めて三重県に引っ越した層の引越理由の「職業上の理由」は27.6%で、「結婚・離婚」に次いで高くなっています^{115頁}。

平成26年度の県内大学卒業生の県内就職率は5割を切っており⁴、大学進学時とともに就職時の若者の県内定着が課題となっています。また、県内の若者に限らず、幅広い年齢層で転職などによる人口移動も大きいと考えられることから、しごとの創出や産業の育成を進めるとともに、働く場の魅力向上や選択肢拡大に資する取組を進めるなど、三重県で「働きたい」という希望がかなうよう、働く場の確保を図ることが重要であると考えられます。

4 三重県戦略企画部が集計。

第3節 調査・分析についての今後の検討課題

1 経年変化の把握

アンケート調査の結果は社会経済情勢など様々な要因に左右される可能性に留意する必要があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えられます。

2 幸福実感と家族との関連

これまでの調査で、「結婚」や「子どもを持つこと」などが県民の皆さんの幸福実感と密接な関連があることが分かってきたことから、継続的に調査を実施していく必要があると考えています。また、今年度策定した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも、自然減の要因として未婚化や晩婚化の影響、結婚しても子どもを産み育てにくい環境が背景にあるとしたうえで、県民の意識などの変化を継続的に把握することが重要であるとしています。

3 幸福実感と「新しい豊かさ」との関連

現在策定中の「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」では「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進め、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現につなげていくこととしています。

「新しい豊かさ」を享受できる、めざすべき三重県の姿として、県民の皆さんがどのような希望を持っているかを把握し、今後の検討に資するような分析も必要と考えています。

4 幸福実感指標の活用

「みえ県民力ビジョン」では、「幸福実感日本一」の三重をめざすことから、政策分野ごとの16の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

このため、第2章で属性クロス分析による特徴や傾向、これまでの4回の調査結果の推移を把握するとともに、第3章から第5章では、関連する設問とのクロス分析を実施しました。引き続き、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにできるよう取り組んでいくことが必要と考えられます。

その他（資料等）

その他(資料等)

1. 日ごろ感じている幸福感についておききします

問1-1 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけで囲んでください。（は1つだけ）

とても 不 幸												とても 幸 せ
0点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10点		

問1-2 幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあてはまるものすべてにをつけてください。（はいくつでも）

1 家計の状況（所得・消費）	8 趣味、社会貢献などの生きがい
2 就業状況（仕事の有無・安定）	9 家族関係
3 健康状況	10 友人関係
4 自由な時間	11 職場の人間関係
5 充実した余暇	12 地域コミュニティとの関係
6 仕事の充実度	13 政治、行政
7 精神的なゆとり	

問1-3 あなたの幸福感を高めるために有効な手立ては何ですか。次の中から、あなたのお考えにもっとも近いものに2つまでをつけてください。（は2つまで）

1 自分自身の努力	4 社会（地域住民、NPO等）の助け合い
2 家族との助け合い	5 職場からの支援
3 友人や仲間との助け合い	6 国や地方の政府からの支援

2. 地域や社会の状況について、あなたの実感をおききします

問2 次の（1）から（16）までの16の質問それぞれについて、あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（ はそれぞれ1つずつ）

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	9 わからない
（1）災害等の危機への備えが進んでいると感じますか。	1	2	3	4	9
（2）必要な医療サービスが利用できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（3）犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じますか。	1	2	3	4	9
（4）必要な福祉サービスが利用できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（5）身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じますか。	1	2	3	4	9
（6）一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（7）子どものためになる教育が行われていると感じますか。	1	2	3	4	9

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	9 わからない
(8) 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じますか。	1	2	3	4	9
(9) スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じますか。	1	2	3	4	9
(10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じますか。	1	2	3	4	9
(11) 文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じますか。	1	2	3	4	9
(12) 三重県産の農林水産物を買いたいと感じますか。	1	2	3	4	9
(13) 県内の産業活動が活発であると感じますか。	1	2	3	4	9
(14) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じますか。	1	2	3	4	9
(15) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じますか。	1	2	3	4	9
(16) 道路や公共交通機関等が整っていると感じますか。	1	2	3	4	9

問7 お子さんは何人いらっしゃいますか。結婚や就職など既に独立しているか否か、同居しているか否かにかかわらず、記入してください。いない方は「0」とご記入ください。

人

お子さんがいらっしゃる方におききます。

問7-2 お子さんの年齢をご記入ください。お住まいについては、あてはまるものをつけてください。なお、お子さんが5人以上いる場合は、年齢が上の4人についてお答えください。

また、現在在学中の学校に該当するものがあれば をつけてください。

年齢 (記入)	お住まい (該当に○印)	現在、在学中の学校 (該当する学校に○印)
一番上 ()歳	県内、県外	高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
二番目 ()歳	県内、県外	高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
三番目 ()歳	県内、県外	高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
四番目 ()歳	県内、県外	高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院

すべての方におききます。

問8 あなたは、日ごろ、ご近所付き合いや地域での活動（自治会、青年団、子供会など）をされていますか。次の中から、あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（ は1つだけ）

1 している

2 どちらかといえばしている

3 どちらかといえばしていない

4 していない

5 どちらともいえない

4. 仕事や収入に関することについておききします

問9 もしあなたが希望する時間だけ働く（収入のある仕事をする）ことができるとすれば、あなたは一週間に何時間くらい働きたいですか。現在働いている方も、そうでない方も全員お答えください。（ は1つだけ）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 働きたくない | 5 42～49時間未満 |
| 2 1～16時間未満 | 6 49～60時間未満 |
| 3 16～35時間未満 | 7 60時間以上 |
| 4 35～42時間未満 | 8 わからない |

問10 あなたが働く（収入のある仕事をする）にあたり、最も重視することは何ですか。あなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。現在働いている方も、そうでない方も、全員お答えください。（ は2つまで）

- | | |
|-----------|----------------|
| 1 賃金などの報酬 | 5 仕事と生活のバランス確保 |
| 2 雇用の安定 | 6 職場の人間関係 |
| 3 仕事のやりがい | 7 技能の取得・向上 |
| 4 多様な就業形態 | |

問11 あなたは、生活費が足りないと感じる時はありますか。次の中から、あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（ は1つだけ）

- | |
|--------------|
| 1 ある |
| 2 どちらかといえばある |
| 3 どちらかといえばない |
| 4 ない |
| 5 わからない |

問12 あなたの主な職業は何ですか。(は1つだけ)

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 | 農林水産業(家族従事者も含みます) |
| 2 | 自営業、自由業(家族従事者も含みます) |
| 3 | 企業、役所、団体などの正規職員 |
| 4 | パート、アルバイト、派遣社員など |
| 5 | その他、収入のある仕事 |
| 6 | 学生(アルバイト等をしている方も含みます) |
| 7 | 専業主婦、専業主夫 |
| 8 | 無職 |
- 次ページの問13へ

現在、働いている方(問12で「1」から「5」に をつけた方)におききします。

問12-2 通常、一週間に働く時間(残業時間を含み、通勤時間は除く)はどのくらいですか。次の中から選んでください。(○は1つだけ)

- | | | | |
|---|------------|---|------------|
| 1 | 1~16 時間未満 | 5 | 49~60 時間未満 |
| 2 | 16~35 時間未満 | 6 | 60 時間以上 |
| 3 | 35~42 時間未満 | 7 | わからない |
| 4 | 42~49 時間未満 | | |

現在、働いている方(問12で「1」から「5」に をつけた方)におききします。

問12-3 あなたご自身の年間収入(税込み)はどのくらいですか。次の中から選んでください。(○は1つだけ)

- | | | | |
|---|-----------------|----|-------------------|
| 1 | 100 万円未満 | 6 | 500 万円~600 万円未満 |
| 2 | 100 万円~200 万円未満 | 7 | 600 万円~800 万円未満 |
| 3 | 200 万円~300 万円未満 | 8 | 800 万円~1,000 万円未満 |
| 4 | 300 万円~400 万円未満 | 9 | 1,000 万円以上 |
| 5 | 400 万円~500 万円未満 | 10 | わからない |

5. お住まいの地域に関することなどについておききします

すべての方におききします。

問13 あなたにとって、現在お住まいの地域は住みやすいですか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。(は1つだけ)

- 1 住みやすい
- 2 どちらかといえば住みやすい
- 3 どちらかといえば住みにくい
- 4 住みにくい
- 5 どちらともいえない

問14 あなたは、生まれてからこれまでに親の世帯から離れて暮らしたことはありますか。

- 1 親の世帯から離れて暮らしたことがある
- 2 親の世帯から離れて暮らしたことはない

次ページの問15へ

問14で「1」を選んだ方におききします。

問14-2 親の世帯からはじめて離れた直後の居住地は県内・県外のどちらですか。

- 1 三重県内
- 2 三重県外

問14で「1」を選んだ方におききします。

問14-3 親の世帯からはじめて離れた理由は何ですか。次の中から、最も近いものを1つだけ選んでください。(○は1つだけ)

- 1 入学・進学
- 2 就職・転職・転勤など
- 3 結婚
- 4 住宅事情や通勤通学の便など
- 5 親からの自立・独立
- 6 その他()

問15 あなたは、現在の場所にずっとお住まいですか、それとも引っ越してきましたか。次の中からあてはまるものを1つ選んでください。(は1つだけ)

- 1 生まれてからこれまでずっと同じ場所に住んでいる
- 2 現在と同じ市町の別の地域から引っ越してきた
- 3 三重県内の他の市町から引っ越してきた
- 4 三重県外から、初めて三重県に引っ越してきた
- 5 以前三重県に住んでいて、また、三重県に戻ってきた

次ページの問16へ

問15で「2」から「5」に をつけた方におききします。

問15-2 現在お住まいの場所には、何年くらい前に引っ越してきましたか。

年くらい前

問15で「2」から「5」に をつけた方におききします。

問15-3 現在お住まいの場所に引っ越してこられた主な理由は何ですか。次の中から、最も近いものを1つだけ選んでください。(○は1つだけ)

- | | |
|------------|--------------|
| 1 入学・進学 | 10 親と同居 |
| 2 就職 | 11 親と近居 |
| 3 転職 | 12 子と同居 |
| 4 転勤 | 13 子と近居 |
| 5 家業継承 | 14 家族の移動に伴って |
| 6 定年退職 | 15 結婚 |
| 7 住宅事情 | 16 離婚 |
| 8 生活環境上の理由 | 17 子育て環境上の理由 |
| 9 通勤通学の便 | 18 健康上の理由 |
| | 19 その他() |

問16 あなたが住んでいる近隣についてお聞きします。次の施設は、徒歩もしくは自転車で利用できますか。あてはまるものを1つずつ選んでください。（はそれぞれ1つずつ）

	1 徒歩・自転車で 行ける範囲にある	2 交通機関を使えば 行ける範囲にある	3 行ける範囲にはない
(1) 食料品が買える所（食料品店、スーパー等）	1	2	3
(2) 日用雑貨が買える所	1	2	3
(3) 郵便局	1	2	3
(4) 銀行、信用金庫などの金融機関	1	2	3
(5) 映画館、劇場、美術館等の文化施設	1	2	3
(6) 公共交通機関（バス停、鉄道駅等）	1	2	3
(7) 診療所や病院	1	2	3
(8) 役場、支所等の自治体窓口	1	2	3
(9) 図書館、公民館等の集会施設	1	2	3
(10) 子どもなどが遊べる場（公園等）	1	2	3

さいごに、ご自身の現在のことについておききします

三重県全体の分析のためには、回答者お一人おひとりについて、以下のような情報が欠かすことができません。無記名式であり、集計した結果のみを使用しますので個人の情報が特定されることは一切ございません。ぜひご協力ください。

問17 あなたの性別を次の中から選んでください。（は1つだけ）

- | | |
|------|------|
| 1 男性 | 2 女性 |
|------|------|

問18 あなたは現在、おいくつですか。

満 歳

問19 あなたはこれまでに結婚をしたことはありますか。（は1つだけ）

- | |
|--------------------------|
| 1 未婚（結婚したことはない） |
| 2 既婚・死別（結婚したことはあるが、死別した） |
| 3 既婚・離別（結婚したことはあるが、離別した） |
| 4 既婚・配偶者あり（現在、夫または妻がいる） |

問20 あなたが最後に卒業された学校はどれにあたりますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。在学中の方はその学校を選んでください。（は1つだけ）

- | |
|--------------------------------|
| 1 小中学校（尋常小学校、高等小学校等を含む） |
| 2 高等学校（旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む） |
| 3 専修学校等（各種学校を含む） |
| 4 短期大学、高等専門学校 |
| 5 大学（旧制高校、旧制高専学校等を含む） |
| 6 大学院 |

問21 あなたの世帯全体の年間収入（税込み）はどのくらいですか。（は1つだけ）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 100万円未満 | 6 500万円～600万円未満 |
| 2 100万円～200万円未満 | 7 600万円～800万円未満 |
| 3 200万円～300万円未満 | 8 800万円～1,000万円未満 |
| 4 300万円～400万円未満 | 9 1,000万円以上 |
| 5 400万円～500万円未満 | 10 わからない |

問22 あなたのお住まいの地域はどちらですか。1～5の地域に をつけてください。
（ は1つだけ）

1 北勢地域	（ 桑名市・いなべ市・四日市市・鈴鹿市・亀山市 木曾岬町・東員町・菰野町・朝日町・川越町 ）
2 伊賀地域	（ 伊賀市・名張市 ）
3 中南勢地域	（ 津市・松阪市 多気町・明和町・大台町 ）
4 伊勢志摩地域	（ 伊勢市・鳥羽市・志摩市 玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町 ）
5 東紀州地域	（ 尾鷲市・熊野市 紀北町・御浜町・紀宝町 ）

このたびのアンケート調査に対するご感想、または三重県政に対するご意見などございましたら、ご自由にお書きください。今後の参考にさせていただきます。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。
このアンケート用紙を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに投函してください。
ご回答いただいた内容については直ちに集計して分析し、県政を進めるための貴重な資料として活用させていただきます。
報告書は4月頃に公表し、県庁舎の受付などに配置するとともに、県ホームページにも掲載する予定です。

URL <http://www.pref.mie.lg.jp/SENSOMU/HP/mieishiki/>

▼ みえ意識

検索



回答者の属性構成と県全体の構成との比較

第4回みえ県民意識調査は、各市町の選挙人名簿を使用した等間隔無作為抽出法により、標本を抽出しており、標本数10,000人に対して、有効回答数は5,444人でした。そのため、各属性において、実際の県全体と回答者の構成が異なる部分もあることから、以下にその概略をまとめています。

属性	属性項目	県民意識調査 件数	県全体 件数	県民意識調査 構成比 (%)	県全体 構成比 (%)	比較 (/)	備 考 (県全体の資料出処、意識調査との差異)
地域	北勢地域	2,392	669,126	43.9	44.9	0.98	資料出処：総務省住民基本台帳人口 (27年1月1日)(日本人住民)
	伊賀地域	519	142,699	9.5	9.6	1.00	
	中南勢地域	1,543	402,775	28.3	27.0	1.05	
	伊勢志摩地域	757	210,907	13.9	14.2	0.98	
	東紀州地域	233	64,697	4.3	4.3	0.99	
	計	5,444	1,490,204	100	100		
性別	男性	2,378	719,519	43.7	48.3	0.90	資料出処：総務省住民基本台帳人口 (27年1月1日)(日本人住民)
	女性	2,961	770,685	54.4	51.7	1.05	
	不明	105	0	1.9	0.0	-	
	計	5,444	1,490,204	100	100		
年齢	20歳代	401	175,473	7.4	11.8	0.63	資料出処：総務省住民基本台帳人口 (27年1月1日)(日本人住民)
	30歳代	651	215,323	12.0	14.4	0.83	
	40歳代	833	255,469	15.3	17.1	0.89	
	50歳代	920	221,955	16.9	14.9	1.13	
	60歳代	1,297	261,855	23.8	17.6	1.36	
	70歳以上	1,221	360,129	22.4	24.2	0.93	
	不明	121	0	2.2	0.0	-	
	計	5,444	1,490,204	100	100		
主な職業	農林水産業	168	32,926	3.1	2.3	1.35	資料出処：平成22年度国勢調査 ・「自営業、自由業」「正規職員」「パート・バイト・派遣」は15歳以上対象 ・「専業主婦・主夫」は「家事」、「学生」は「通学」、「無職」は「完全失業者」の数字
	自営業、自由業	487	80,870	8.9	5.6	1.59	
	正規職員	1,314	463,359	24.1	32.2	0.75	
	パート・バイト・派遣	1,016	245,223	18.7	17.0	1.10	
	専業主婦・主夫(家事)	758	254,687	13.9	17.7	0.79	
	学生(通学)	80	16,204	1.5	1.1	1.31	
	無職(完全失業者)	1,175	46,569	21.6	3.2	6.68	
	その他	301	248,373	5.5	17.2	0.32	
	不明	145	52,112	2.7	3.6	0.74	
	計	5,444	1,440,323	100	100		
配偶関係	未婚	730	290,472	13.4	19.4	0.69	資料出処：平成22年度国勢調査
	有配偶	3,863	977,703	71.0	65.1	1.09	
	離別・死別	713	214,579	13.1	14.3	0.92	
	不明	138	18,146	2.5	1.2	2.10	
	計	5,444	1,500,900	100	100		
世帯類型	単独世帯	460	189,123	8.4	10.8	0.78	資料出処：平成22年度国勢調査 ・「三世帯世帯」には「三世帯以上世帯」を含む
	一世帯世帯	1,430	304,258	26.3	17.4	1.51	
	二世帯世帯	2,337	876,678	42.9	50.2	0.86	
	三世帯世帯	565	344,822	10.4	19.7	0.53	
	その他	402	29,797	7.4	1.7	4.33	
	不明	250	1,485	4.6	0.1	54.00	
	計	5,444	1,746,163	100	100		
世帯の年間収入	100万円未満	213	113	13.4	8.6	1.55	○資料出処：平成21年全国消費実態調査
	100～200万円未満	514	113	15.0	8.6	1.74	
	200～300万円未満	815	179	13.0	13.6	0.95	
	300～400万円未満	709	224	10.4	17.1	0.61	
	400～500万円未満	568	142	9.9	10.8	0.92	
	500～600万円未満	540	242	12.7	18.4	0.69	
	600～800万円未満	693	132	7.7	10.1	0.76	
	800～1,000万円未満	418	167	7.2	12.7	0.56	
	1,000万円以上	390	0	7.2	0.0	-	
	わからない	393	0	7.2	0.0	-	
	不明	191	0	3.5	0.0	-	
	計	5,444	1,312	100	100		
	有効回答数	5,444		100			

注) 比率が1.50以上もしくは0.50未満の場合に、太枠囲いとしています。

平均値や回答比率の差についての統計的な有意性を確認するための手法

みえ県民意識調査は、一部の標本を抽出し、その結果から全体の値を推定する「標本調査」です。

この調査では 5,444 の回答数（サンプル数）がありますが、調査結果と県全体の本当の姿との間にはどうしても誤差（＝標本誤差）が発生します。また、属性を組み合わせで細分化すると、そのカテゴリーのサンプル数はさらに少なくなることから、誤差はより一層拡大します。

このため、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率に差があったとしても、結果として、そのことがそのまま県民全体に当てはまるとは言い切れない（統計的に有意ではない）ケースが考えられます。

そこで、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率などについて比較を行うにあたり、その差に統計的な有意性があるかどうか、ここでは、例えば同じ調査を異なる調査対象で 100 回行った場合、95 回以上の割合で同様の差が生じると言えるかという観点から、下記の検定方法により判定を行いました（ 1、 2 ）。

1 幸福感の平均値の差の検定方法

$$U = \frac{\bar{X} - \bar{Y}}{\sqrt{\frac{S_1^2}{n} + \frac{S_2^2}{m}}}$$

\bar{X} : 標本 X の平均値 \bar{Y} : 標本 Y の平均値
 S_1^2 : 標本 X の分散 S_2^2 : 標本 Y の分散
 n : X のサンプル数 m : Y のサンプル数

U > 1.64 の時、平均値の差は統計的に有意であると言える（危険率 5 %）

2 比率の差の検定方法

$$U = \frac{P_1 - P_2}{\sqrt{\frac{P_1 \times (1 - P_1)}{n} + \frac{P_2 \times (1 - P_2)}{m}}}$$

P_1 : 標本 X の回答比率 P_2 : 標本 Y の回答比率
 n : X のサンプル数 m : Y のサンプル数

U > 1.64 の時、回答比率の差は統計的に有意であると言える（危険率 5 %）

なお、上記 1 及び 2 の算出方法により

U > 2.33 の時、平均値や回答比率の差は統計的に非常に有意（危険率 1 % 未満）

U > 1.28 の時、平均値や回答比率の差はある程度有意（危険率 10 % 未満）

となります。

4 回目の成果

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用しようという「みえ県民意識調査」は今回が 4 回目となり、4 冊目となる今回の分析レポートにも興味深い結果が多数掲載されています。例えば家族と家計・収入は健康と並んで幸福感に大きな影響を与えることが明らかになっていますが、掘り下げた分析によって、子育ては家計のやり繰りが大変になっても幸福感をもたらし傾向があることなど、両者は相互に絡みあいながら幸福感を左右することがわかりました。また、介護が必要な人が家族にいる場合、介護環境が幸福感に大きく影響する場合が少なくないことも明らかになりました。さらには人口移動に関して、進学・就職で県外に出て、仕事や家族との同居などの事情で戻ってくるというある種の典型パターンを巡る具体的なデータも得られています。

大競争時代がやってきた

地域や自治体にも大競争時代がやってきました。一昨年あたりから消滅可能性都市などの話題が耳目を集め、平成 27 年度には全国の自治体でまち・ひと・しごと創生総合戦略が人口減少対策として一斉に策定されました。いよいよ地域の活力維持・発展の競争、さらには人口や財源の獲得競争の幕が切って落とされた観があります。

もっとも地域の人口減少は急にやってきた訳ではなく、日本の人口が近い将来減少に転ずることは 40 年以上前から「わかっていた」ことであり、地域間の人口移動もこの 100 年間その「方向」は変わっていません。すなわち、地域の人口減少は長い時間をかけ、静かにしかし着実に迫ってきたというべきでしょう。この問題は地域の問題である前に日本の社会経済の構造的な問題であり、地域の活力や人口を維持するための自治体の取組が平坦な道でないことは明らかです。

住民の幸福を巡って

自治体が地域の人口を維持し、活力を確保・発展させるための努力は、いうまでもなく地域の住民のためのものです。その目標として最重要なもの 1 つが、三重県政において重視されている住民の「幸福の実感」でしょう。

幸福を巡る研究は、近年量的拡大の限界が見えてきた国や地域で、また経済学や社会学などの領域で盛んになっています。公共政策と人々の幸福との関係はシンプルな解があるような問題ではありませんが、1 つ確かなのは、人々が感じている幸福感に関する詳細で信頼性の高いデータがなければ、現状把握も研究も、それらに基づく政策立案もできないことです。

一定規模の無作為抽出調査として設計され、毎年度継続的に尋ねる部分と年度ごとに角度を変えて把握する部分とから構成されるみえ県民意識調査の結果は、丁寧な集計・分析を経て、大変貴重なデータとなることは言うまでもありません。それらが各年度の政策立案に有用であるのはもちろんであり、一層の活用を期待しますが、その蓄積こそが将来にわたり三重県政の幸福実感追求にとって貴重なデータとなるはずで

みえ県民意識調査分析ワーキング（平成27年度）の開催実績

回	日時	ワーキングの主な内容	備考
第1回	6月1日（月）	・実施する分析とスケジュールの確認	
第2回	6月15日（月）	・分析の進捗状況の確認	
第3回	7月1日（水）	・分析の進捗状況の確認	
第4回	7月15日（水）	・中間とりまとめの検討	小野教授参加
第5回	12月16日（水）	・分析レポート案の検討	

上記以外に、小野教授には電話や電子メールでの照会や鳥取大学研究室においてご助言を得たほか、ワーキングメンバーと事務局との間で個別に意見交換を実施しました。

みえ県民意識調査分析ワーキング（平成27年度）の構成

（顧問）

鳥取大学 地域学部 教授 小野 達也

（メンバー）

統計課 主査 水谷 典通

企画課 課長補佐兼班長 行方 吉彦

企画課 主幹 天野 長志

企画課 主幹 磯崎 聡子

企画課 主査 榎 寿美江

企画課 主事 立花 健太

事務局

三重県 戦略企画部 企画課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

：059-224-2025

E-mail : kikakuk@pref.mie.jp

みえ県民意識調査分析レポート（平成27年度）

- 県民の幸福実感向上のために -

平成28年3月 発行

三重県戦略企画部

みえ県民意識調査分析ワーキング

（事務局）三重県 戦略企画部 企画課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL：059-224-2025

FAX：059-224-2069

E-mail：kikakuk@pref.mie.jp